第六次東松山市総合計画

３か年実施計画書
（令和8年度～令和10年度）

元気と希望と歩むまち
住みよさ　やさしさ　東松山

令和８年４月
東松山市

目　　次

1.　3か年実施計画の概要・・・1

2.　3か年実施計画の位置づけと期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

3.　財政見通し　・・2

4.　施策体系図　・・・3

5.　東松山市行政改革の基本方針　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

6.　3か年実施計画書の見方　・・9

7.　指標の考え方　・・11

8.　3か年実施計画（令和8年度～令和10年度）

1　こ　ど　も　健やかに育ち、将来に希望を持って成長できるまち・・・・・・・・・・・・・・12
2　健康福祉　人とつながり、安心して自分らしく暮らせるまち・・・・・・・・・・・・・・・・・・34
3　環　　　境　豊かな自然とともに、快適に暮らせるまち・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　62
4　生活基盤　安全性が向上し、安心して暮らせるまち・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・76
5　産　　　業　ブランド力を強みとし、成長と発展が持続するまち・・・・・・・・・・・・・・106
6　市民活躍　協力と信頼で、心豊かにいきいきと暮らせるまち・・・・・・・・・・・・・・・・120
7　健全で効果的な行財政運営・・140

9.　第3期東松山市総合戦略・・152

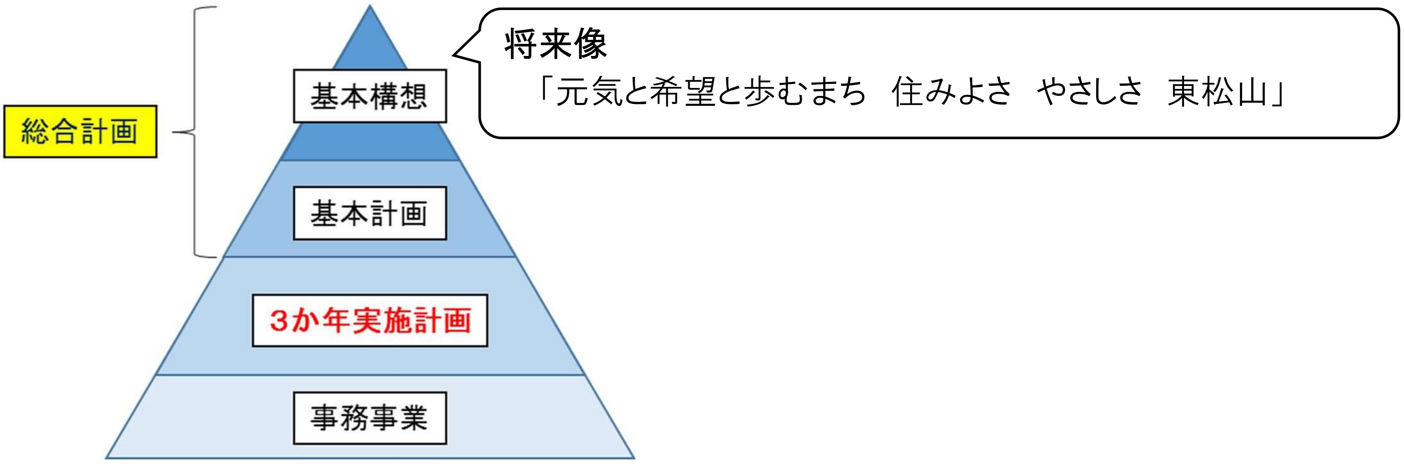
1.　3か年実施計画の概要

　3か年実施計画は、東松山市の最上位計画である「第六次東松山市総合計画」に示された将来像「元気と希望と歩むまち　住みよさ　やさしさ　東松山」の実現のために、基本計画で示された施策を具体化するもので、中期的な展望により各施策や事務事業を効率的・効果的に実施するために作成するものです。

　予算は3か年実施計画書を踏まえながら編成しますが、毎年度ローリング方式（※）により事業を見直すため、翌年度以降の計画内容については、財政状況や社会状況の変化に応じて変更することもあります。

※ローリング方式・・・実施計画の内容と実績の違いを検証し、環境などの変化にあわせた施策・事業の部分的な見直し・修正を定期的に行う手法

2.　3か年実施計画の位置づけと期間



基本構想（令和8年度～令和17年度）

まちづくりの理念や将来像、分野ごとの目指すべきまちの姿などを定め、計画全体の根幹となる考えを明確化するもの。

前期基本計画（令和8年度～令和12年度）

基本構想に掲げる将来像を実現するため、分野ごとの施策の方向性を体系的に示したもの。

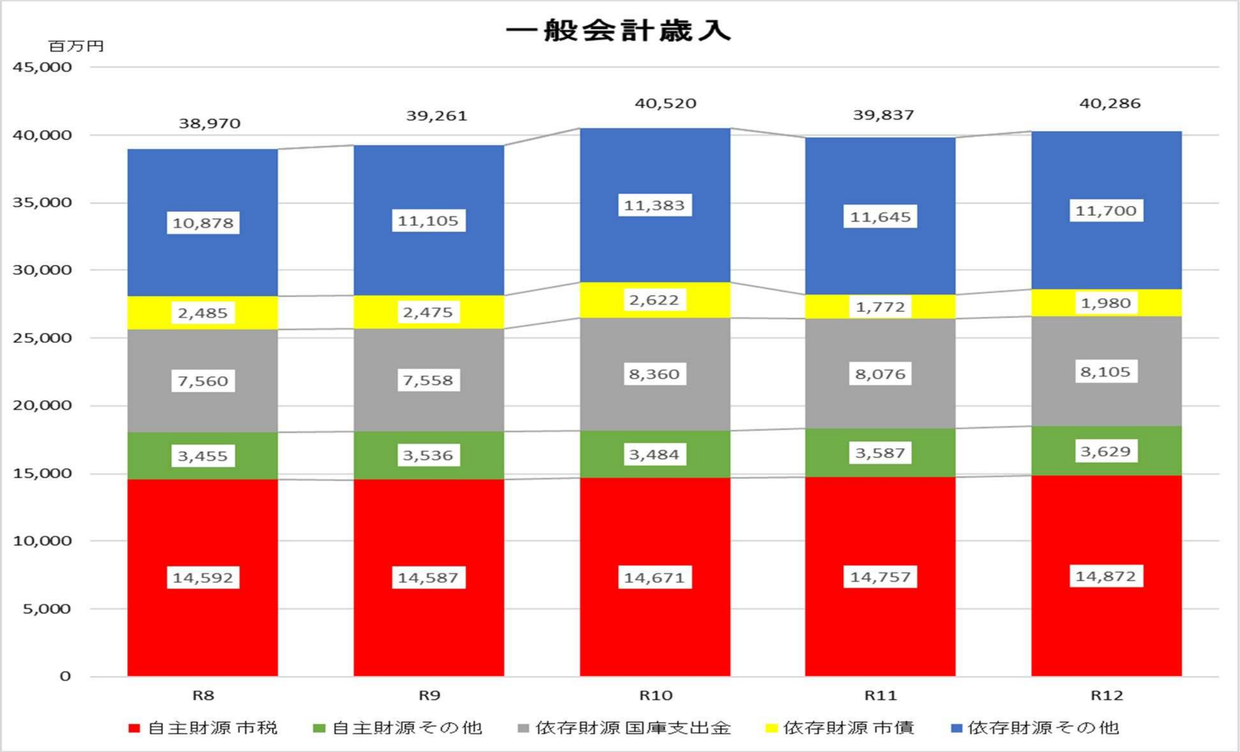
3か年実施計画（令和8年度～令和10年度）

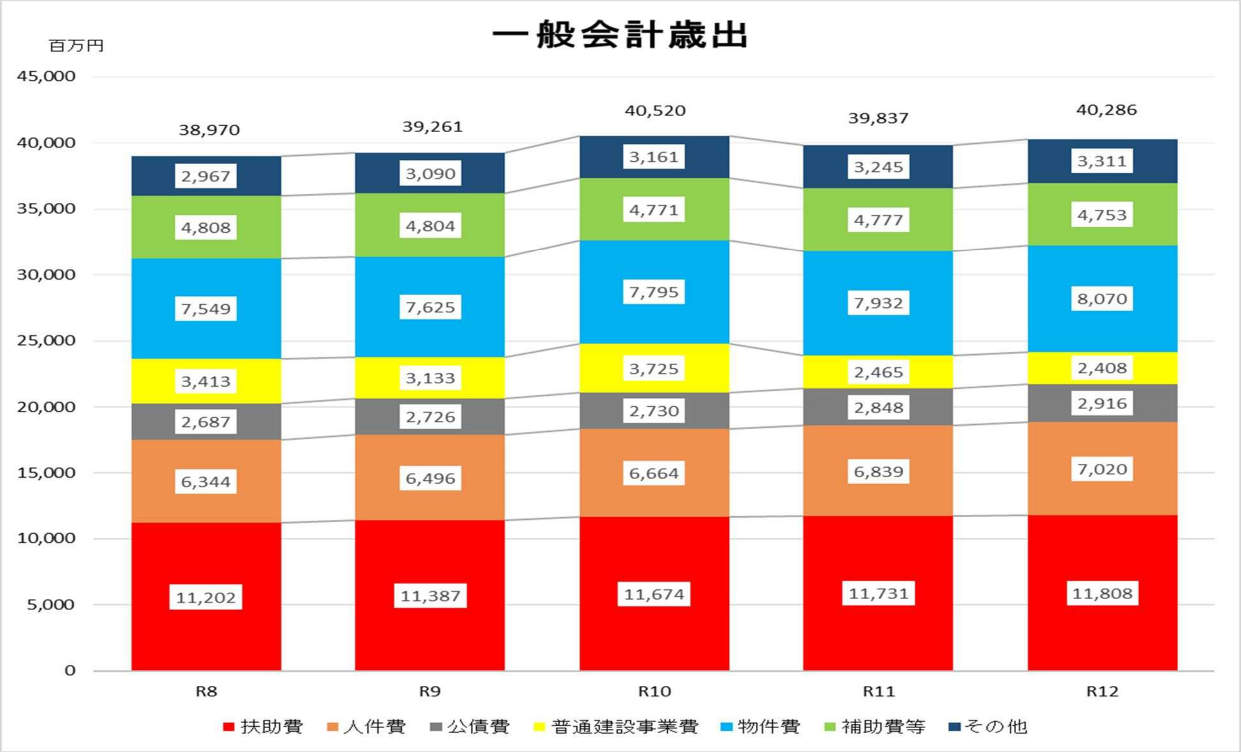
基本計画で示した施策を具体化する3年間の計画。社会情勢等を踏まえて毎年度見直す。

3.　財政見通し

本市の財政状況は、歳入では、賃金上昇による個人住民税の増など市税収入の増加が見込まれるものの、歳出においては、社会保障関連経費の継続的な増加をはじめ、物価高騰などによる経常経費や老朽化する公共施設の維持補修費などが年々増加していくことが見込まれ、財政運営の厳しさが増すものと考えます。

これらのことを踏まえ、着手しているインフラ事業や今後必須となる大規模事業に対応するために、既存の全事業を抜本的に見直し、選択と集中を行い戦略的な財政構造の構築を目指します。





4. 施策体系図

将来像	まちづくりの柱	基本施策
元気と希望と歩むまち 住みよさ やさしさ 東松山	1 こども	1−1 子育て環境の整備
		1−2 乳幼児期からの支援の充実
		1−3 学校教育の充実
	2 健康福祉	2−1 健康づくりの推進
		2−2 市民病院の充実
		2−3 地域福祉の推進
		2−4 社会保障制度の適正な運営
		2−5 高齢者福祉の充実
		2−6 障害者福祉の充実
	3 環境	3−1 良好な地域環境の保全
		3−2 自然環境の保全
		3−3 資源循環の推進・ごみ処理体制の維持
	4 生活基盤	4−1 防災・減災対策の推進
		4−2 計画的なまちづくりの推進
		4−3 公共交通ネットワークの形成・維持
		4−4 道路の整備と維持管理
		4−5 持続性のある上下水道事業の推進
		4−6 流域治水の推進
		4−7 快適な住環境の保全
	5 産業	5−1 農業の振興
		5−2 商工業の振興
		5−3 企業誘致の推進・就労支援の充実
		5−4 観光の振興・シティプロモーションの強化
	6 市民活躍	6−1 市民参加の促進と生活の安全確保
		6−2 生涯学習の推進
		6−3 人権意識・平和意識の醸成
	健全で効果的な行財政運営	

施策

① 子育て支援の充実 ④ 子育て家庭への経済的支援	② 相談体制の充実	③ こどもの安全確保
① 保育・就学前教育の充実	② 多様な保育サービスの提供	③ 健やかな心と身体を育む基礎づくり
① 確かな学力の育成 ④ 学習環境の整備	② 健やかな心身の育成 ⑤ 学校と地域の連携推進	③ 多様なニーズに対応した教育の推進 ⑥ 安全で安心な学校給食の充実
① 健康増進と疾病予防の推進	② 歯科口腔保健の推進	③ 地域医療体制の充実
① 診療体制の充実 ④ 施設・設備の充実と老朽化対策の推進	② 病院経営の強化	③ 医療機能の分化と連携の推進
① 地域社会のネットワーク化の推進	② 包括的な支援体制の強化	③ 孤独・孤立対策と権利擁護の推進
① 生活保護制度・生活困窮者自立支援制度の適正な運営	② 国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の適正な運営	
① 介護予防の推進と社会参加の促進 ④ 介護保険制度の適正な運営	② 医療と介護の連携強化	③ 認知症対策の推進
① ともに暮らす社会の実現	② 生活支援の充実	③ 就労支援の充実
① 環境に対する市民意識の向上	② 地球温暖化対策の推進	
① 環境保全の活動推進	② 豊かな自然の活用	③ 特定外来生物への対応強化
① ごみの減量と3Rの推進 ④ 災害廃棄物処理体制の強化	② 家庭ごみ収集体制の強化	③ ごみ処理施設の適正な管理と新たな施設整備
① 地域防災力の強化	② 危機管理体制の強化	
① 持続性の高いまちづくり	② 市街地の整備と中心市街地の活性化	③ 安全で質の高い公園・緑地の維持管理
① 持続的な地域公共交通の形成・維持	② 移動制約者に対する公共交通の利便性向上	
① 生活道路の整備	② 橋梁の強靭化と適正な維持管理	③ 安全で快適な道路の維持管理
① 水道事業の安定的な経営 ④ 下水道施設の計画的な整備	② 下水道事業の安定的な経営 ⑤ 生活排水処理施設の適正な維持管理と統廃合	③ 水道施設の最適化と適正な維持管理
① 雨水浸水対策の強化	② 河川等の適正な維持管理	③ 計画的な河川整備の促進
① 安心できる住まいの確保	② 空き家対策の推進	
① 多様な担い手の育成・確保	② 農地の保全と活用	③ 多彩で魅力的な農業の推進
① 商店街の活性化支援	② 地場産品のブランド力強化	③ 商工業者の経営基盤安定化支援と創業支援
① 強みを生かした企業誘致の推進	② 企業と働く力のマッチング支援	
① 観光資源の活用と周遊性の向上	② シティプロモーションの強化	
① 地域活動の促進と担い手支援 ④ 消費者トラブルの解消と相談体制の充実	② 多文化共生の推進	③ 防犯意識の向上と交通安全意識の啓発
① 学びの機会の充実 ④ 文化・芸術活動の促進	② ウォーキングの推進と日本スリーデーマーチの充実 ⑤ 文化財の保存と継承	③ スポーツを楽しむ環境づくりの推進 ⑥ 文化財の啓発と活用
① 人権意識の向上	② 男女共同参画の推進	③ 平和意識の醸成
取組① 財政基盤の強化と効果的な予算執行 取組④ 窓口手続の利便性向上 取組⑦ 適切な人事管理と人材育成	取組② 公共施設マネジメントの推進 取組⑤ 適正な賦課・徴収の実施	取組③ 広報・広聴の充実 取組⑥ 担い手確保と効率的な公共調達の推進

5.　東松山市行政改革の基本方針

東松山市行政改革に関する基本方針

1　趣旨

人口減少や少子化・高齢化の進行、多様化する市民ニーズ、外国人人口の増加、老朽化が進む公共施設や公共インフラ、物価高騰等を背景とした財政的な制約の高まりなどの諸課題に対応するためには、行政組織全体として経営感覚を常に持ち、市民にとって価値のある質の高い行政サービスを効率的かつ効果的に提供していく体制を構築することが必要です。

これまでも本市では、行政改革の視点を意識しながら行政運営に取り組んできましたが、厳しさが増していく財政状況の中で、行政需要に対応した真に必要とされる行政サービスを効率的かつ効果的に提供していく視点を持ち続けることは、貴重な税金を財源として運営する行政にとって非常に重要な姿勢です。

このため、平成 23 年度から平成 27 年度までを計画期間とした「第五次東松山市行政改革大綱」を継承し、「第五次東松山市総合計画」の始期に合わせて平成 28 年度に策定した「東松山市行政改革の基本方針」について、「第六次東松山市総合計画」の策定に合わせて内容を更新し、継続して行政改革を推進します。

2　行政改革の基本方針

「第六次東松山市総合計画」で掲げた施策を着実に遂行し、その成果をより高めていくため、次の3つの視点を重視しながら行政改革を推進します。

視点Ⅰ　行政サービスの最適化と質の向上

行政サービスは市民の行政需要に基づき提供されるものであるという認識を常に持ち、時機を逃さずに行政サービスの最適化を図りながら、市民の利便性とサービスの質を向上させます。

Ⅰ-①　事務事業の評価と見直し

適切に事務事業を評価し、継続・発展させるサービスと縮小・廃止すべきサービスとに分類した上で、妥当性・有効性・効率性・達成度を総合的に勘案し、予算や人員の配分を行います。また、合理的な根拠に基づく政策形成（EBPM）を推進することで、限られた行政経営資源の有効活用を図ります。

Ⅰ-②　デジタル技術を活用した利便性の向上と業務改革（BPR）

各種申請や届出に係る手続きのデジタル化・オンライン化を推進することで、市民が必要とする行政手続きの利用しやすさ（アクセシビリティ）を高めます。

また、自治体の窓口改革（自治体フロントヤード改革）の考えを取り入れ、AI技術やRPAの活用などを

通じて、市民からの問合せ対応への応答速度と業務の正確性を高めます。さらに、デジタル技術を有効活用することで定型業務の手間を削減し、政策立案や本市の付加価値を高めるための取組に対して重点的に人材資源を投入します。

Ⅰ-③ 官民連携の推進(PPP)

民間(市民や企業、市民団体、大学等の行政機関以外のもの)が持つ専門性や柔軟な発想・アイデア、ノウハウ、スピード感等を行政運営に取り込みながら、行政サービス全体の効率化と質の向上を図ります。

Ⅰ-④ 広域連携の推進

広域的な視点での取組を推進することで効率性が向上し、高い効果が期待できる分野については、他の自治体や国・県と連携することで行政サービスの質の維持・向上を図ります。

<u>視点Ⅱ　柔軟性のある財政構造の確立とコスト意識の徹底</u>

将来にわたり安定的に行政サービスを提供できるよう、全ての職員がコストと成果を意識し、柔軟性の高い財政構造の下に責任ある行政経営を推進します。

Ⅱ-① 多角的な歳入の確保

公共施設や市有財産、市が発行する各種の広報媒体等を有効活用し、新たな歳入の確保に取り組みます。また、企業誘致による地域経済の活性化やふるさと納税制度の活用を推進することで税収基盤を充実させます。

Ⅱ-② 公共施設マネジメントの推進

公共施設等総合管理計画に基づき、本市の財政規模に見合った施設総量の最適化を進め、将来の維持管理・運営等に係るコストを抑制します。また、既成概念や慣例にとらわれることなく、柔軟な発想の下に、保有する公共施設の有効的な利活用を進めます。

Ⅱ-③ 公営企業の経営強化

公共料金等の適正化による収入の確保や経営コストの見直し、経営体制の充実などを通じ、市民に安心を届ける重要な社会インフラを担う公営企業(市民病院、水道事業、下水道事業)の経営力強化を進めます。

<u>視点Ⅲ　市民ニーズに的確に対応できる人材育成と組織の機動力向上</u>

職員一人ひとりの能力が最大限に引き出され、不確実性が高まる時代に、高い機動力を持って対応することのできる組織体制を構築します。

Ⅲ-①　職員のスキルアップと人材育成の強化

デジタルスキルやデータ分析能力、政策形成能力、危機管理能力、コミュニケーション能力など、行政運営に必要となる専門性の高い知識や能力、技術等を有する職員を育成・確保します。

また、ワークライフバランスの向上や働き方改革を進めながら、職員の意欲と適性に応じた人事配置を行うことで職員が持つ能力を最大限に引き出すとともに、行政コストを意識しながら積極的に努力や工夫を重ねることで成果を生み出し、市民や他の職員から信頼される職員が適切に評価される人事評価制度の効果的な活用を進めます。

Ⅲ-②　組織の機動力向上

全ての職員が直面する課題等を「自分事」として捉え、主体的に関与・行動することで、組織としての機動力を高めます。また、縦割り行政による弊害が生じないよう組織を越えた課題解決を進めます。

3　実効性の確保

本基本方針に掲げた行政改革に関する3つの視点は不可分のものであるため、全ての職員の共通認識の下に、相互に連携させながら組織全体で取組を推進します。

また、時代の潮流や情勢の変化から遅れることの無いよう、必要に応じて適時適切に内容の見直しを行うことで実効性を確保します。

視点Ⅰ　行政サービスの最適化と質の向上	
Ⅰ－①	事務事業の評価と見直し
Ⅰ－②	デジタル技術を活用した利便性の向上と業務改革
Ⅰ－③	官民連携の推進
Ⅰ－④	広域連携の推進
視点Ⅱ　柔軟性のある財政構造の確立とコスト意識の徹底	
Ⅱ－①	多角的な歳入の確保
Ⅱ－②	公共施設マネジメントの推進
Ⅱ－③	公営企業の経営強化
視点Ⅲ　市民ニーズに的確に対応できる人材育成と組織の機動力向上	
Ⅲ－①	職員のスキルアップと人材育成の強化
Ⅲ－②	組織の機動力向上

■EBPM(Evidence-Based Policy Making)

証拠に基づく政策立案。政策の企画や立案をその場限りのエピソードや勘、経験値に頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで、測定された効果などの合理的根拠(エビデンス)に基づき、政策を企画・立案しようとする考え方。

■PPP(Public Private Partnership)

官民連携(公民連携)を表す言葉。

■BPR(Business Process Re-engineering)

業務プロセスにおける業務フローや組織構造、情報システムなどを再構築・再設計し、業務改革をすること。

■自治体フロントヤード改革

自治体の窓口(フロントヤード)を、住民にとって便利で、職員にとって効率的な場所に作り変える取組のこと。事務処理(バックヤード)の効率化だけではなく、住民と接する最前線についても効率化を進めようとする取組のこと。

■AI(Artificial Intelligence)

人工知能。人間の思考プロセスと同じような形で動作するプログラム、あるいは人間が知的と感じる情報処理・技術といった広い概念で理解されているもの。

■RPA(Robotic Process Automation)

事業プロセスの自動化技術の一種。人が行っていた定型業務などを、ソフトウェアを用いて自動化し、業務の効率化を図ろうとするもの。

6.　3か年実施計画書の見方

3か年実施計画書は、①前期基本計画において掲げている施策②総合戦略での位置づけ③施策を構成する事務事業の概要・目的④事務事業の達成度を測るための指標⑤各年度において実施する取組を示した年度別計画から構成されています。

－

健全で効果的な行財政運営

①

取組①財政基盤の強化と効果的な予算執行									
概要	自主財源の確保に取り組むとともに、各種事業の見直しと経常経費の縮減に取り組み、持続性の高い財政運営を実現する。								
指標	経常収支比率（%）		方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
			減少	94.6（実績）	94.5	94.2	93.9	93.9	93.9
事務事業	事業名　※公営企業は任意の事業名				会計区分		担当課		
	(1)	財政運営事業			一般		財政課		
	(2)	シティプロモーション事業			一般		政策推進課		

※注

事業名	（1）財政運営事業	②	－	担当課	財政課		
事業の概要・目的	歳入確保や歳出抑制に取り組み、限られた財源を効率的・効果的に活用した予算を編成する。						
指標	財政調整基金残高（億円）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	20.2（実績）	20.8	22.1	24.3	25.6	27.4
年度別計画（主な取組）	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）				
	・自主財源の確保、経常的支出の抑制を図った予算の編成 ・後年度の大規模事業に向けた財源確保策を検討	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施				
	予算額　2,392　千円	計画額　2,392　千円	計画額　2,392　千円				

③ ④ ⑤

事業名	（2）シティプロモーション事業	－	担当課	政策推進課				
事業の概要・目的	ふるさと納税制度による財源確保を図るため、返礼品PRイベントへの参加やSNS等を活用した情報発信を通じて本市の返礼品の知名度向上を図り、寄附受入額の増加につなげる。							
指標	ふるさと納税寄附受入額（千円）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	335,343（実績）	450,000	475,000	500,000	500,000	550,000
年度別計画（主な取組）	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）					
	・インスタグラムをはじめとした各種SNSを活用しての情報発信 ・ふるさと納税PRイベントへの参加 ・新規返礼品の開拓 ・ポータルサイト等を活用した広告運用	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施					
	予算額　239,666　千円	計画額　263,633　千円	計画額　289,996　千円					

①	当該施策の概要、指標および施策を構成する事務事業を記載しています。 施策を構成する事務事業について、下段の実施計画を作成し、事業を推進します。

※注	昨年度までの実施計画で記載していた「行革の視点」については、5～8ページの「東松山市行政改革の基本方針」で記載した内容を、全ての職員の共通認識の下にすべての取組で推進するため、個別には記載しません。

②	「第六次東松山市総合計画」において掲げたまち将来像の実現を支える実行計画として、地域特性を踏まえた人口減少対策を総合的かつ戦略的に推進するために策定する『第3期東松山市総合戦略』に紐づく事務事業に、当該戦略の施策番号を設定しています。 （⇒総合戦略P,152～）

③	当該事務事業の概要および目的を記載しています。 具体的な取組の内容は、下段の「年度別計画」欄に記載します。

④	事務事業の達成度を測るため、評価指標を設定しています。 指標の方向性を「増加／維持／減少」の中から選択し、令和8年度～令和12年度における目標値（上段）を記載しています。 ※「現状値」は、令和6年度実績値を記載しています。

⑤	年度ごとに実施する主な取組を記載しています。 ≪「予算額」と「計画額」について≫ 「予算額」…令和8年度当初予算に計上している予算の金額を記載しています。 「計画額」…令和9・10年度に記載している計画額は、現状から見込まれる想定の事業費であり、予算額として確定したものではありません。

7.　指標の考え方

本実施計画では、各事務事業に指標を設定することで、行政評価（事務事業評価）と連動した客観的な視点を取り入れます。指標は、次に示す考え方を踏まえながら設定します。

（1）指標の基本的な位置づけ

第六次総合計画の施策ごとに設定する評価指標は原則として「成果指標」と位置づけ、関連する事務事業を通じて達成を目指すものとしています。

これに対し、3か年実施計画の事務事業ごとに設定する指標は原則として「活動指標」と位置づけ、事務事業（活動）の状況を測定するものとしています。

「成果指標」：施策ごとの指標
　施策に関連するそれぞれの事務事業を通じた成果を測定するための指標
　アウトカム指標、重要目標達成指標（KGI）　※Key Goal Indicator

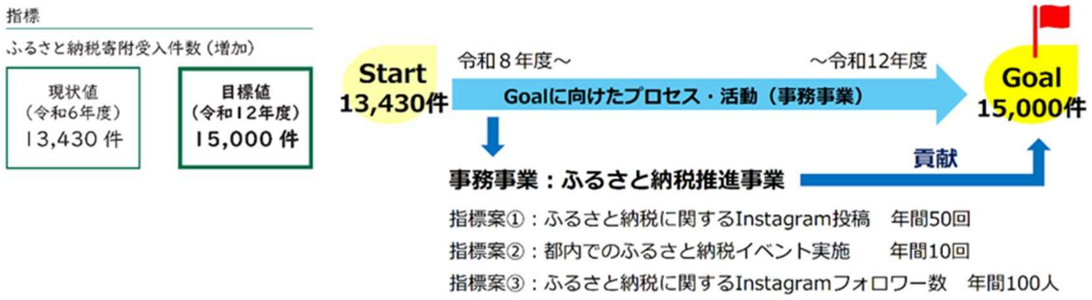
「活動指標」：事務事業ごとの指標
　成果指標の達成に向けたプロセスや活動を評価するための指標
　アウトプット指標、重要業績評価指標（KPI）※Key Performance Indicator

（2）指標設定の考え方

施策ごとに設定した指標（成果指標）に貢献する指標（活動指標）となることを原則として、指標を設定します。

※取得可能な指標により、成果指標としての意味合いに近い指標となる場合があります。

（例）基本施策5－4　施策②　シティプロモーションの強化
　施策の指標（成果指標）：ふるさと納税寄附受入件数（増加）
　事務事業の指標（活動指標）：ふるさと納税に関するInstagram 投稿回数（増加）



成果指標に貢献する活動指標を検討した上で、取得可能なものの中から最も適した指標を選択します。

まちづくりの柱１　こども

【目指すべきまちの姿】

健やかに育ち、将来に希望を持って成長できるまち

安心してこどもを育てられる環境を整備するとともに、未来を担う人材を育成するための教育環境づくりや成長段階に応じた若者支援を通じて、こどもたちが笑顔でのびのびと健やかに成長し、豊かな心を育むまちを目指します。

対応するSDGs

1-1　子育て環境の整備

施策①子育て支援の充実

施策①子育て支援の充実								
概要	子育て家庭が必要とする制度や情報を積極的に周知することで、子育て支援サービスを円滑に利用できる環境を整える。また、個々の状況に応じた対応を強化するとともに、子育て支援センターでのより質の高いサービス提供を通じて、子育てに対する安心感や満足度を高める。							
指標		方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
	リフレッシュチケット利用率（%）	増加	58.8	62.0	62.5	63.0	63.5	64.0
			（実績）					

事務事業		事業名　※公営企業は任意の事業名	会計区分	担当課
	(1)	ファミリー・サポート・センター事業	一般	こども支援課
	(2)	子ども・子育て支援事業	一般	こども支援課
	(3)	地域子育て支援拠点補助事業	一般	こども支援課
	(4)	子育て支援センター事業	一般	こども支援課
	(5)	放課後こども教室事業	一般	こども支援課
	(6)	青少年健全育成事業	一般	こども支援課

事業名	（1）ファミリー・サポート・センター事業　—		担当課	こども支援課			
事業の概要・目的	安心して子育てができるよう、子育てのお手伝いを希望する人（利用会員）と子育てのお手伝いをしたい人（協力会員）が会員となり、双方の合意のもと、こどもの預かり等を行う会員組織の有償ボランティア活動事業。センターでは、利用会員の援助内容や要望に対応できる協力会員を紹介し、安心した援助活動の支援を行う。						
指標	協力会員数（人）※両方会員含む	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	81	82	83	84	85	86
			（実績）					

年度別計画（主な取組）	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・委託による事業の実施	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　4,680　千円	計画額　5,148　千円	計画額　5,663　千円

事業名	（2）子ども・子育て支援事業　戦略 3-1		担当課	こども支援課			
事業の概要・目的	子育て家庭に対する支援を推進するために、2名の子育てコンシェルジュを配置し、子育てに悩む家庭からの相談に対応する。また、在宅で子育てをしている保護者の育児負担軽減を目的としたリフレッシュチケット事業や、乳児健診時に絵本をプレゼントするブックスマイル事業を通じて、楽しく子育てができる環境を整える。乳幼児とその保護者や小学生を対象に、市民活動センター等でのイベントや長期休暇中のイベント開催を通じて、安心・安全な親子の交流の場を提供し、多様な子育て支援のニーズに対応する。						
指標	子育て支援アプリ登録者数（人）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	2,983	4,000	4,500	5,000	5,500	6,000
			（実績）					

年度別計画（主な取組）	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・オンラインを含むコンシェルジュ相談 ・リフレッシュチケット事業の継続実施 ・ブックスマイル事業の継続実施 ・各種イベントの実施	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　15,605　千円	計画額　17,166　千円	計画額　18,883　千円

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="6">（３）地域子育て支援拠点補助事業　―</td><td colspan="2">担当課</td><td colspan="2">こども支援課</td></tr>
<tr><td>事業の概要・目的</td><td colspan="10">市内の地域子育て支援拠点5か所（まつやま保育園子育て支援センター、子育て支援センターソーレ・マーレ、仲よし保育園・子育てひろば、東松ままごとあそびの会）のうち、民間運営の2園（仲よし保育園・子育てひろば、東松ままごとあそびの会）に対して事業補助金を交付することで、地域における乳児又は幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所として、子育てについての相談や情報の提供、助言その他の援助を行う。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">指標</td><td rowspan="3" colspan="3">地域子育て支援拠点利用者数（人）</td><td>方向性</td><td>現状値</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10</td><td>R11</td><td>R12</td></tr>
<tr><td rowspan="2">増加</td><td>53,648</td><td>53,700</td><td>53,750</td><td>53,800</td><td>53,850</td><td>53,900</td></tr>
<tr><td>（実績）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">年度別計画
(主な取組)</td><td colspan="3">令和8年度</td><td colspan="4">令和9年度（予定）</td><td colspan="3">令和10年度（予定）</td></tr>
<tr><td colspan="3">・拠点会議の実施
・交流、相談等の事業実施</td><td colspan="4">・令和8年度の取組を継続して実施</td><td colspan="3">・令和9年度の取組を継続して実施</td></tr>
<tr><td colspan="3">予算額　19,561　千円</td><td colspan="4">計画額　20,539　千円</td><td colspan="3">計画額　21,566　千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="6">（４）子育て支援センター事業　戦略 3-1</td><td colspan="2">担当課</td><td colspan="2">こども支援課</td></tr>
<tr><td>事業の概要・目的</td><td colspan="10">0歳から3歳までの乳幼児およびその保護者の子育てを支援する地域の拠点である子育て支援センターソーレ・マーレにおいて、①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、②子育て等に関する相談、援助の実施、③地域の子育て関連情報の提供、④子育て及び子育て支援に関する講習等を行う。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">指標</td><td rowspan="3" colspan="3">子育て支援センター利用者アンケートにおける満足度（%）</td><td>方向性</td><td>現状値</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10</td><td>R11</td><td>R12</td></tr>
<tr><td rowspan="2">維持</td><td>98.0</td><td>98.0</td><td>98.0</td><td>98.0</td><td>98.0</td><td>98.0</td></tr>
<tr><td>（実績）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">年度別計画
(主な取組)</td><td colspan="3">令和8年度</td><td colspan="4">令和9年度（予定）</td><td colspan="3">令和10年度（予定）</td></tr>
<tr><td colspan="3">・ひろば事業の実施
・つどい事業の実施
・相談事業の実施
・情報提供事業の実施
・子育て支援事業の実施
・地域交流事業の実施</td><td colspan="4">・令和8年度の取組を継続して実施</td><td colspan="3">・令和9年度の取組を継続して実施</td></tr>
<tr><td colspan="3">予算額　52,729　千円</td><td colspan="4">計画額　58,002　千円</td><td colspan="3">計画額　63,802　千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">（５）放課後こども教室事業 —</td><td>担当課</td><td colspan="2">こども支援課</td></tr>
<tr><td>事業の
概要・目的</td><td colspan="8">小学校の教室を活用した「安全・安心なこどもの居場所づくり」として、地域の方々の参加と協力を得ながら、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等のプログラム（学び・体験・交流・遊び）を実施する。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">指標</td><td rowspan="3" colspan="2">放課後こども教室利用者アンケートにおける満足度（%）</td><td>方向性</td><td>現状値</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10</td><td>R11</td><td>R12</td></tr>
<tr><td rowspan="2">維持</td><td>99.4</td><td>99.4</td><td>99.4</td><td>99.4</td><td>99.4</td><td>99.4</td></tr>
<tr><td>（実績）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">年度別計画
（主な取組）</td><td colspan="2">令和8年度</td><td colspan="3">令和9年度（予定）</td><td colspan="4">令和10年度（予定）</td></tr>
<tr><td colspan="2">・コーディネーターや学校と連携した教室運営
・市内11校で実施
・校内交流型を2校（野本小・桜山小）で実施</td><td colspan="3">・令和8年度の取組を継続して実施</td><td colspan="4">・令和9年度の取組を継続して実施</td></tr>
<tr><td colspan="2">予算額 12,049 千円</td><td colspan="3">計画額 13,254 千円</td><td colspan="4">計画額 14,579 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">（6）青少年健全育成事業 —</td><td>担当課</td><td colspan="2">こども支援課</td></tr>
<tr><td>事業の
概要・目的</td><td colspan="8">地域・学校・行政の連携により地域で見守る環境づくりを推進し、大人からこどもへの積極的なあいさつ・声かけを通じて青少年の健全育成と非行防止を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">指標</td><td rowspan="3" colspan="2">中学校でのあいさつ運動実施回数（回）</td><td>方向性</td><td>現状値</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10</td><td>R11</td><td>R12</td></tr>
<tr><td rowspan="2">増加</td><td>0</td><td>15</td><td>15</td><td>15</td><td>15</td><td>15</td></tr>
<tr><td>（実績）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">年度別計画
（主な取組）</td><td colspan="2">令和8年度</td><td colspan="3">令和9年度（予定）</td><td colspan="4">令和10年度（予定）</td></tr>
<tr><td colspan="2">・市内5中学校を対象に、各学校各学期1回程度のあいさつ運動を実施</td><td colspan="3">・令和8年度の取組を継続して実施</td><td colspan="4">・令和9年度の取組を継続して実施</td></tr>
<tr><td colspan="2">予算額 412 千円</td><td colspan="3">計画額 453 千円</td><td colspan="4">計画額 498 千円</td></tr>
</table>

1-1 子育て環境の整備

施策②相談体制の充実								
概要	複雑化する子育て相談にきめ細やかに対応し、切れ目のない支援に取り組むとともに、子育てハンドブックなどの有効活用により、子育て世帯が必要とする情報を効果的に発信し、子育て中の保護者をサポートする。							
指標	子育てについての情報提供や相談できる場があると感じる市民の割合（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	80.9	81.5	－	82.0	－	83.0
			（実績）					

事務事業		事業名 ※公営企業は任意の事業名	会計区分	担当課
	(1)	子ども・子育て支援事業	一般	こども支援課

事業名	（１）子ども・子育て支援事業							
担当課	こども支援課							
事業の概要・目的	子育て家庭に対する支援を推進するため、2名の子育てコンシェルジュを配置し、庁内や子育て支援センター等において、電話、対面、オンライン等により、子育てに悩む家庭からの相談に対応する。また、子育て支援アプリを活用してタイムリーな子育て支援情報の発信を行う。							
指標	子育て支援アプリ登録者数（人）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	2,983	4,000	4,500	5,000	5,500	6,000
			（実績）					

年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・電話・対面・オンライン等での相談対応の実施	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額 15,605 千円	計画額 17,166 千円	計画額 18,883 千円

1-1　子育て環境の整備

施策③こどもの安全確保								
概要	こども家庭センターを中心に、母子保健と児童福祉の連携を強化し、こどもに関する総合相談窓口としての役割を果たす。また、関係機関等と連携し、児童虐待の未然防止と早期発見・早期対応に取り組む。							
指標	通報から48時間以内に目視により安全確保を確認した割合（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		維持	100	100	100	100	100	100
			（実績）					

事務事業		事業名　※公営企業は任意の事業名	会計区分	担当課
	(1)	児童相談事業	一般	こども支援課

事業名	**（１）児童相談事業**							
							担当課	**こども支援課**
事業の概要・目的	こども家庭センターを中心に、母子保健と児童福祉の連携強化を図り、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもに関する総合的な相談窓口としての役割を担う。また、相談支援を行うとともに、家庭や養育環境を整えるサービスを提供し、児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応に取り組む。							
指標	「子育てについての情報提供や相談できる場が少ない」と回答した市民の割合（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		減少	19.1	19.0	－	18.0	－	17.0
			（実績）					

年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・子ども家庭支援員による相談支援 ・要保護児童対策地域協議会における情報共有の実施 ・子育て世帯訪問支援事業の実施 ・子育て短期支援事業の実施	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　18,130　千円	計画額　19,943　千円	計画額　21,937　千円

1-1　子育て環境の整備

施策④子育て家庭への経済的支援

概要	児童手当やこども医療費など各種手当・助成事業の適正な支給を継続するとともに、困窮するひとり親家庭に対し、各種経済的支援制度の周知に取り組む。							
指標	子育て環境が整っていると感じる市民の割合（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	40.5	42.0	－	43.5	－	45.0
			（実績）					

事務事業		事業名　※公営企業は任意の事業名	会計区分	担当課
	(1)	こども医療給付事業	一般	こども支援課
	(2)	ひとり親家庭等医療給付事業	一般	こども支援課

事業名	**（１）こども医療給付事業**		**担当課**	**こども支援課**
事業の概要・目的	市内に居住する18歳年度末までのこどもが通院・入院をした場合、その医療費の保険診療に係る自己負担相当額等を助成することで、こどもの医療機関受診に係る経済的な負担を軽減するとともに、こどもの保健の向上と福祉の増進を図る。			

指標		方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
	広報紙で周知した年間回数（回）	維持	2	2	2	2	2	2
			（実績）					

年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・こども医療費の適正な支給	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　375,062　千円	計画額　412,568　千円	計画額　453,825　千円

事業名	**（２）ひとり親家庭等医療給付事業**		**担当課**	**こども支援課**
事業の概要・目的	ひとり親家庭や親がいないため、親に代わってそのこどもを育てている養育者家庭又は父母に一定の障害のある家庭の方等が、通院・入院をした場合、その医療費の保険診療に係る自己負担相当額を助成することで、ひとり親家庭等の保護者やこどもが医療機関を受診する際に係る経済的な負担を軽減するとともに、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援する。			

指標		方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
	助成対象となる受給資格者からの現況届提出率（%）	増加	99	100	100	100	100	100
			（実績）					

年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・ひとり親家庭等医療費の適正な支給	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　23,507　千円	計画額　25,858　千円	計画額　28,444　千円

1-2 乳幼児期からの支援の充実

施策①保育・就学前教育の充実								
概要	保育の受け皿を拡大するため、幼稚園の認定こども園等への移行支援や、小規模保育事業の充実、保育園の定員弾力化を進め、特に受入れ枠が不足している低年齢児へのサービス拡充に取り組む。							
指標	認可保育施設待機児童数（人）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		維持	0	0	0	0	0	0
			（実績）					

事務事業		事業名　※公営企業は任意の事業名	会計区分	担当課
	(1)	民間保育園事業	一般	保育課
	(2)	公立保育園事業	一般	保育課
	(3)	幼児教育振興事業	一般	保育課
	(4)	幼稚園事業	一般	保育課

事業名	（１）民間保育園事業		―	担当課	保育課		
事業の概要・目的	民間保育施設等に対し、子ども・子育て支援法に基づく施設型給付費等を支給するとともに、各種補助事業を通じて保育の適正な実施を図る。						
指標	要配慮児受入事業費補助金を活用した保育施設数（施設）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	11	13	13	13	13	13
			（実績）					

年度別計画（主な取組）	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・各種補助事業の実施 ・第2子以降保育料無料化の実施 ・民間保育施設等施設整備の支援	・各種補助事業の実施 ・第2子以降保育料無料化の実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　226,581　千円	計画額　226,581　千円	計画額　224,410　千円

事業名	（２）公立保育園事業		―	担当課	保育課		
事業の概要・目的	保護者の保育需要に対応するため、公立保育園において通常保育を実施するとともに、施設の維持管理を行う。						
指標	公立保育園保護者アンケートの全体満足度で「満足」と回答した割合（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	52.0	53.0	54.0	55.0	56.0	57.0
			（実績）					

年度別計画（主な取組）	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・延長保育や一時保育など保護者のニーズに応じた保育サービスの実施	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　457,940　千円	計画額　457,940　千円	計画額　457,940　千円

事業名	（３）幼児教育振興事業	―	担当課	保育課
事業の概要・目的	幼児期の教育と小学校教育との円滑なつながりを確保するために、幼児教育振興懇談会を中心に、研修会や幼保小三者連絡会の開催を通して幼稚園・保育園・小学校・その他関係者の連携と交流を進め、幼児教育の一層の振興に取り組む。			

指標		方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
	幼児教育研修会の参加者アンケートで「大変良かった」を選択した割合（%）	維持	80.0	81.0	82.0	83.0	84.0	85.0
			（実績）					

年度別計画（主な取組）	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・「幼児教育振興懇談会」及び「幼保小三者連絡会」の開催	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額 126 千円	計画額 126 千円	計画額 126 千円

事業名	（４）幼稚園事業	―	担当課	保育課
事業の概要・目的	保護者の経済的負担を軽減し、こどもが質の高い教育を受けられるようにするため、幼稚園における月額保育料無償化に係る給付を行う。			

指標		方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
	障害児巡回相談の延べ利用者数（人）	維持	262	262	262	262	262	262
			（実績）					

年度別計画（主な取組）	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・施設等利用給付の支給 ・障害児巡回相談の実施	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額 217,713 千円	計画額 217,713 千円	計画額 214,333 千円

1-2 乳幼児期からの支援の充実

施策②多様な保育サービスの提供								
概要	多様な保育ニーズに対応するため、各種保育や病児保育を継続するとともに、放課後児童クラブの待機児童対策を進め、保護者の就労継続を支援する。							
指標	放課後児童クラブの待機児童数（人）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		減少	69	60	55	50	45	35
			（実績）					

事務事業		事業名　※公営企業は任意の事業名	会計区分	担当課
	(1)	民間保育園事業	一般	保育課
	(2)	民間学童保育事業	一般	保育課
	(3)	公立保育園事業	一般	保育課
	(4)	公立学童保育事業	一般	保育課

事業名	（1）民間保育園事業　　戦略 3-2			担当課	保育課			
事業の概要・目的	民間保育施設等に対し、延長保育事業や病児保育事業等の補助事業を通じて、多様な保育需要への対応を図る。							
指標	病児保育利用者数（市内在住者）（人）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		維持	277	280	280	280	280	280
			（実績）					

年度別計画（主な取組）	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・各種補助事業の実施 ・第2子以降保育料無料化の実施 ・民間保育施設等施設整備の支援	・各種補助事業の実施 ・第2子以降保育料無料化の実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　226,581　千円	計画額　226,581　千円	計画額　224,410　千円

事業名	（2）民間学童保育事業　　ー			担当課	保育課			
事業の概要・目的	放課後や長期休業等にこどもが安心して生活できる居場所を確保するとともに、次代を担う児童の健全な育成を支援するため、放課後児童健全育成事業を実施する民間事業者に対して、事業の委託、運営費補助および施設の環境整備の助成を行う。							
指標	民間及び公立の放課後児童支援員等を対象とした意見交換会の出席率（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		維持	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
			（実績）					

年度別計画（主な取組）	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・放課後児童健全育成事業を民間事業者へ委託 ・各種補助事業の実施 ・民間学童保育施設の整備支援	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　369,489　千円	計画額　369,489　千円	計画額　369,489　千円

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">（3）公立保育園事業　戦略 3-2</td><td>担当課</td><td colspan="2">保育課</td></tr>
<tr><td>事業の
概要・目的</td><td colspan="8">多様な保育需要に対応するため、公立保育園において延長保育、一時保育及び休日保育等の事業を実施する。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">指標</td><td rowspan="3">休日保育の年間開設日数（日）</td><td>方向性</td><td>現状値</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10</td><td>R11</td><td>R12</td></tr>
<tr><td rowspan="2">維持</td><td>59</td><td>60</td><td>60</td><td>60</td><td>60</td><td>60</td></tr>
<tr><td>（実績）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">年度別計画
(主な取組)</td><td colspan="3">令和8年度</td><td colspan="3">令和9年度（予定）</td><td colspan="2">令和10年度（予定）</td></tr>
<tr><td colspan="3">・延長保育や一時保育など保護者のニーズに応じた保育サービスの実施</td><td colspan="3">・令和8年度の取組を継続して実施</td><td colspan="2">・令和9年度の取組を継続して実施</td></tr>
<tr><td colspan="3">予算額　457,940　千円</td><td colspan="3">計画額　457,940　千円</td><td colspan="2">計画額　457,940　千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">（4）公立学童保育事業　―</td><td>担当課</td><td colspan="2">保育課</td></tr>
<tr><td>事業の
概要・目的</td><td colspan="8">放課後や長期休業等に児童が安心して生活できる居場所を確保するとともに、次代を担う児童の健全な育成を支援するため、公立の放課後児童クラブを運営する。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">指標</td><td rowspan="3">夏休み期間限定の受け入れ人数（人）</td><td>方向性</td><td>現状値</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10</td><td>R11</td><td>R12</td></tr>
<tr><td rowspan="2">増加</td><td>7</td><td>10</td><td>10</td><td>10</td><td>10</td><td>10</td></tr>
<tr><td>（実績）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">年度別計画
(主な取組)</td><td colspan="3">令和8年度</td><td colspan="3">令和9年度（予定）</td><td colspan="2">令和10年度（予定）</td></tr>
<tr><td colspan="3">・入所児童の選考、入退所管理
・夏季休業期間限定の受け入れ
・施設修繕
・放課後居場所緊急対策事業の実施</td><td colspan="3">・令和8年度の取組を継続して実施</td><td colspan="2">・令和9年度の取組を継続して実施</td></tr>
<tr><td colspan="3">予算額　191,685　千円</td><td colspan="3">計画額　191,685　千円</td><td colspan="2">計画額　191,685　千円</td></tr>
</table>

1-2　乳幼児期からの支援の充実

施策③健やかな心と身体を育む基礎づくり									
概要	野菜の栽培・収穫体験を通じ食への関心と感謝を育む環境づくりを進める。また、保育施設等に日本スリーデーマーチへの参加を呼びかけ、歩育事業を通じた心身の成長や発達を促す。								
指標	歩育事業を実施する保育施設数（施設）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		増加	16	20	22	24	25	25	
			（実績）						
事務事業	事業名　※公営企業は任意の事業名			会計区分		担当課			
	(1) 公立保育園事業			一般		保育課			
	(2) 保育管理事業			一般		保育課			

事業名	（１）公立保育園事業　―			担当課	保育課		
事業の概要・目的	正しい食習慣やバランスの良い食事を乳幼児期に身につけることで、心身の健やかな成長に繋げる。保育施設等において、地元食材などを使用した食事作りを体験することで郷土の味覚や食の大切さを伝える機会を創出する。食育だよりの配付などを通じて正しい食の知識の習得を支援する。						
指標	公立保育園における「食育だより」の配信回数（回）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		維持	60	60	60	60	60	60
			（実績）					
年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）				
	・野菜作りや食事作り体験など、食に関する行事の実施 ・有機野菜を使用した給食の提供 ・食育だよりの内容の充実を図り、各家庭へ配信	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施				
	予算額　457,940　千円	計画額　457,940　千円	計画額　457,940　千円				

事業名	（２）保育管理事業　―			担当課	保育課			
事業の概要・目的	保育施設や幼稚園等での日常の園生活に歩いて育む「歩育」を積極的に取り入れ、こどもの心身の成長や発達を促すとともに、人とのコミュニケーションや交通ルールなどの社会性を学ぶ。							
指標	日本スリーデーマーチで実施する歩育事業へ参加する保育施設数（施設）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	16	20	22	24	25	25
			（実績）					
年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）					
	・日本スリーデーマーチにおける幼稚園・保育所等の児童を対象とした歩育事業の実施	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施					
	予算額　1,460　千円	計画額　1,460　千円	計画額　1,460　千円					

1-3　学校教育の充実

施策①確かな学力の育成								
概要	児童生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな指導や、主体的に問題解決するための思考力、判断力、表現力などが身に付く教育の実践、デジタル化などに対応できる力の育成に取り組む。また、教職員の働き方改革推進や教育の質の向上を図る。							
指標	「埼玉県学力・学習状況調査」において学力を伸ばした児童生徒の割合（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	65.8	66.3	66.8	67.3	67.8	68.3
			（実績）					

事務事業		事業名　※公営企業は任意の事業名	会計区分	担当課
	(1)	教育指導事業	一般	学校教育課
	(2)	学校運営支援事業	一般	学校教育課
	(3)	コンピュータ活用事業	一般	学校教育課

事業名	（１）教育指導事業　―			担当課	学校教育課			
事業の概要・目的	ノーベル物理学賞を受賞された梶田隆章先生の生まれ育ったまちとして、理科分野への興味を伸ばす教育に取り組む。また、多様な文化や生きた外国語に触れる機会を増やし、国際理解やコミュニケーション力を育成するとともに、多文化共生の感性を育むために、全ての小・中学校にALTを配置する。							
指標	「科学大好キッズ」事業参加後アンケートにおいて、「よかった」と回答した児童数の割合（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	93.0	93.5	94.0	94.5	95.0	95.5
			（実績）					

年度別計画（主な取組）	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・「科学大好キッズ」育成事業の実施 ・理科展、理科研究発表会への児童生徒の参加促進 ・外国語指導助手（ALT）の活用	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　138,556　千円	計画額　143,000　千円	計画額　146,000　千円

事業名	（２）学校運営支援事業　―			担当課	学校教育課			
事業の概要・目的	少人数指導やティーム・ティーチング（複数の教員が協力して行う授業）を実践するため、全ての小学校に「すにいかあ職員」を配置することにより、一人ひとりに応じたきめ細やかな教育活動を推進するとともに、教職員の資質・能力向上のための研修会を充実する。							
指標	埼玉県学力学習状況調査の「先生は、授業やテストで理解していないところや、間違えたところを、わかるまで教えてくれたか」の児童生徒の割合（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	90.2	90.5	90.8	91.1	91.4	91.7
			（実績）					

年度別計画（主な取組）	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・少人数教育の実施（すにいかあ職員の配置） ・小中一貫教育支援職員の配置 ・学校課題研修の実施	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　206,328　千円	計画額　205,000　千円	計画額　247,000　千円

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">（３）コンピュータ活用事業　戦略 4-1</td><td colspan="2">担当課</td><td colspan="3">学校教育課</td></tr>
<tr><td>事業の
概要・目的</td><td colspan="8">ICTを活用しながら児童生徒の資質・能力の向上を図るため、全国及び埼玉県学力・学習状況調査の結果を分析するとともに、小中9年間を通した児童生徒の学力・学習状況を把握し、学力の向上に取り組む。
また、児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」を更に効果的なものとするために、ICTを活用する授業を推進する。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">指標</td><td rowspan="3">全国学力・学習状況調査の「ICT機器を活用することで、自分のペースで理解しながら学習を進めることができると思う」と回答した児童の割合（%）</td><td>方向性</td><td>現状値</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10</td><td>R11</td><td>R12</td></tr>
<tr><td rowspan="2">増加</td><td>85.5</td><td>85.8</td><td>86.1</td><td>86.4</td><td>86.7</td><td>87.0</td></tr>
<tr><td>（実績）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">年度別計画
(主な取組)</td><td>令和8年度</td><td colspan="3">令和9年度（予定）</td><td colspan="4">令和10年度（予定）</td></tr>
<tr><td>・学習におけるICTの活用
・校務におけるICTの活用
・学習系インターネット回線の増強
・学習用端末ハードウェア更新</td><td colspan="3">・令和8年度の取組を継続して実施</td><td colspan="4">・令和9年度の取組を継続して実施</td></tr>
<tr><td>予算額　212,067　千円</td><td colspan="3">計画額　215,000　千円</td><td colspan="4">計画額　215,000　千円</td></tr>
</table>

1-3 学校教育の充実

施策②健やかな心身の育成								
概要	社会に潜む危険に関する啓発活動や人権を尊重した教育を計画的に推進する。また、いじめの未然防止、早期発見・早期対応に向け組織的取組を進める。さらに、保護者・学校が互いに情報を共有しながら、児童生徒の健康づくりに取り組む。							
指標	「埼玉県学力・学習状況調査」において規律ある態度の項目を8割以上達成した児童生徒の割合（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	82.3（実績）	83.3	84.4	85.4	86.5	87.5
事務事業	事業名 ※公営企業は任意の事業名			会計区分		担当課		
	(1) 学校運営支援事業			一般		学校教育課		

事業名	（１）学校運営支援事業 —			担当課	学校教育課			
事業の概要・目的	いじめの未然防止、早期発見・早期対応を図るため、校内支援体制を構築し組織的に取り組む。また、人権を尊重した教育を推進するため、児童生徒が主体的に考える取組などを通して、豊かな心を育成するとともに、様々な人権課題に対応した教育を充実する。さらに、児童生徒の基本的な生活習慣の確立を推進するため、学校と家庭が連携するとともに、保健教育の充実を図る。							
指標	生徒指導専門職員の学校や施設等への訪問回数（回）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		維持	249（実績）	250	250	250	250	250

年度別計画（主な取組）	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・生徒指導専門職員による助言・指導 ・いじめ問題対策連絡協議会等の開催 ・「人権感覚育成プログラム」の活用 ・保健だより等を活用した基本的な生活習慣の確立	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額 206,328 千円	計画額 205,000 千円	計画額 247,000 千円

1-3 学校教育の充実

施策③多様なニーズに対応した教育の推進								
概要	児童生徒の多様な教育的ニーズに対応するため、家庭や地域、関係機関との連携を強化し、教育相談体制を充実する。また、校内教育支援センターの環境を充実させ、不登校の初期段階にある児童生徒に対し、早期の支援を行う。							
指標	不登校（病気以外で年間30日以上の欠席）の児童生徒数（人）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		減少	216（実績）	211	207	203	199	195

事務事業	事業名　※公営企業は任意の事業名	会計区分	担当課
(1)	教育相談事業	一般	学校教育課

事業名	（１）教育相談事業			担当課	学校教育課			
事業の概要・目的	児童生徒一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな教育相談ができる体制の充実を図る。不登校児童生徒への支援については、多様で適切な教育機会を確保するなど、状況に応じた支援を推進する。また、障害のある児童生徒への支援・指導の充実のため、特別支援教育の充実に取り組むとともに、教職員の専門性の向上を図る。							
指標	市立総合教育センターで受け付けた延べ相談件数（件）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		維持	2,998（実績）	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000

年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・市立総合教育センターの相談体制や「ふれあい教室」（適応指導教室）での指導体制を整備・充実 ・校内教育支援センターの充実 ・教員研修等を通じたカウンセリング理論の習得や技法の習得	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　30,245　千円	計画額　33,200　千円	計画額　36,200　千円

1-3　学校教育の充実

施策④学習環境の整備									
概要	学校施設を計画的に改修し、児童生徒が安心して学べる環境を確保する。また、中学校での35人学級の実現に向け、必要な施設整備等を実施し、学習環境の向上に取り組む。								
指標	劣化状況評価でＤ評価を受けた部位を有する学校数（校）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		減少	2	1	1	1	1	0	
			（実績）						
事務事業		事業名　※公営企業は任意の事業名			会計区分		担当課		
	(1)	学校整備事業			一般		教育総務課		
	(2)	学校保守管理事業			一般		教育総務課		

事業名	（１）学校整備事業　―			担当課	教育総務課				
事業の概要・目的	安全で快適な学習環境を維持するため、計画的に学校施設を改修するとともに、建築物定期点検等により把握した危険箇所や不具合箇所を修繕する。								
指標	月1回の定期巡回点検を実施した学校数（校）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		維持	16	16	16	16	16	16	
			（実績）						
年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）						
	・松山第二小学校校舎外壁・屋上防水・屋根改修工事 ・小学校理科室空調機設置工事 ・南中学校普通教室等改修工事	・建築物定期点検等における指摘事項解消工事 ・建物修繕	・令和9年度の取組を継続して実施						
	予算額　327,048　千円	計画額　108,000　千円	計画額　108,000　千円						

事業名	（２）学校保守管理事業　―			担当課	教育総務課				
事業の概要・目的	学校施設の適切な管理のための保守・点検業務を実施するとともに、運営に必要な物品を整備することで児童生徒の安全安心な学校生活を確保する。								
指標	包括管理事業者による巡回点検の実施（回）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		維持	192	192	192	192	192	192	
			（実績）						
年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）						
	・学校施設包括管理業務	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施						
	予算額　434,637　千円	計画額　450,000　千円	計画額　470,000　千円						

1-3 学校教育の充実

施策⑤学校と地域の連携推進

概要	保護者連絡システムや学校ホームページなどを活用し、教育活動の様子を積極的に家庭や地域に発信する。また、学校運営や教育活動を学校と地域が協働しながら進めることで、地域に開かれた学校づくりを推進する。							
指標		方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
	学校応援団の活動日数（日）	維持	1,492	1,492	1,494	1,496	1,498	1,500
			（実績）					

事務事業		事業名 ※公営企業は任意の事業名	会計区分	担当課
	(1)	教育指導事業	一般	学校教育課
	(2)	コンピュータ活用事業	一般	学校教育課

事業名	（1）教育指導事業	―	担当課	学校教育課

事業の概要・目的	学校・家庭・地域が一体となって、こどもたちの健やかな育成を図るため、学校における学習活動や学習環境の整備、校内外の安全確保などのボランティアとして、保護者や地域住民に協力していただく「学校応援団」活動を充実する。

指標		方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
	学校応援団の「ボランティア」として活動に携わる方の実人数の合計（人）	維持	1,745	1,745	1,745	1,745	1,745	1,745
			（実績）					

年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・学校応援団を活用した「地域に開かれた学校」づくりの推進	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額 138,556 千円	計画額 143,000 千円	計画額 146,000 千円

事業名	（2）コンピュータ活用事業	戦略 4-2	担当課	学校教育課

事業の概要・目的	学校と保護者・地域との連携力の強化を図るため、保護者との連絡手段となる保護者連絡システム、学校ホームページ作成システムの活用を促進する。

指標		方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
	保護者連絡システムによるアンケート「保護者連絡システムに対する保護者の満足度（5段階評価）」の平均値	増加	3.4	4.2	4.3	4.4	4.5	4.6
			（実績）					

年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・保護者連絡システムや学校ホームページ作成システムの活用	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額 212,067 千円	計画額 215,000 千円	計画額 215,000 千円

1-3　学校教育の充実

施策⑥安全で安心な学校給食の充実									
概要	地場産の農作物の活用を図りながら学校給食の安定供給を維持するとともに、栄養バランスや望ましい食習慣を身につけるため栄養教諭等による授業や試食会を通じた食育を推進する。								
指標	食育指導実施回数（回）		方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
			増加	63	65	67	69	71	73
				（実績）					
事務事業	事業名　※公営企業は任意の事業名				会計区分		担当課		
	(1)	学校給食運営事業			一般		教育総務課		
	(2)	学校給食事業（委託分）			一般		教育総務課		
	(3)	学校給食事業（直営分）			一般		教育総務課		
	(4)	学校給食費管理事業			一般		教育総務課		

事業名	（1）学校給食運営事業　—						担当課	教育総務課	
事業の概要・目的	児童生徒の食に関する意識の向上及び家庭での望ましい食生活の実践につなげられるよう内容を充実させた食育通信を発行し、継続的な働きかけを行う。								
指標	食育だより、ランチタイム通信の発行回数（回）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		維持	125	125	125	125	125	125	
			（実績）						
年度別計画(主な取組)	令和8年度			令和9年度（予定）			令和10年度（予定）		
	・食育だよりの発行 ・ランチタイム通信の発行 ・食育に関する授業の展開			・令和8年度の取組を継続して実施			・令和9年度の取組を継続して実施		
	予算額　334,498　千円			計画額　335,000　千円			計画額　335,000　千円		

事業名	（2）学校給食運営事業（委託分）　—						担当課	教育総務課	
事業の概要・目的	食材の調達、調理、配送、洗浄までを民間委託し、安全で安心な学校給食を提供する。								
指標	機器故障等による給食提供中止の件数（件）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		維持	0	0	0	0	0	0	
			（実績）						
年度別計画(主な取組)	令和8年度			令和9年度（予定）			令和10年度（予定）		
	・学校給食加工運搬委託 ・学校給食食材購入委託			・令和8年度の取組を継続して実施			・令和9年度の取組を継続して実施		
	予算額　305,609　千円			計画額　306,000　千円			計画額　306,000　千円		

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">（3）学校給食運営事業（直営分）</td><td colspan="3">—</td><td colspan="2">担当課</td><td colspan="2">教育総務課</td></tr>
<tr><td>事業の
概要・目的</td><td colspan="11">調理及び洗浄業務を委託化するとともに機器等の整備を進め、安全で安心な学校給食を提供する。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">指標</td><td rowspan="3" colspan="2">機器故障等による給食提供中止の件数（件）</td><td>方向性</td><td>現状値</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10</td><td>R11</td><td colspan="3">R12</td></tr>
<tr><td rowspan="2">増加</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td colspan="3">0</td></tr>
<tr><td>（実績）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">年度別計画
(主な取組)</td><td colspan="3">令和8年度</td><td colspan="4">令和9年度（予定）</td><td colspan="4">令和10年度（予定）</td></tr>
<tr><td colspan="3">・調理等業務の委託開始（3年間）
・洗浄機更新工事（2レーン）
・厨房機器の点検及び修繕</td><td colspan="4">・洗浄機更新工事（2レーン）
・厨房機器の更新及び修繕</td><td colspan="4">・調理等業務の更新準備
・厨房機器の更新及び修繕</td></tr>
<tr><td colspan="3">予算額 189,030 千円</td><td colspan="4">計画額 190,000 千円</td><td colspan="4">計画額 190,000 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">（４）学校給食費管理事業</td><td colspan="3">—</td><td colspan="2">担当課</td><td colspan="2">教育総務課</td></tr>
<tr><td>事業の
概要・目的</td><td colspan="11">学校給食費について、教育総務課と学校が連携し、適切な収納管理業務を行う。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">指標</td><td rowspan="3" colspan="2">学校給食費収納率（現年度分）（%）</td><td>方向性</td><td>現状値</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10</td><td>R11</td><td colspan="3">R12</td></tr>
<tr><td rowspan="2">増加</td><td>99.1</td><td>99.2</td><td>99.2</td><td>99.2</td><td>99.2</td><td colspan="3">99.3</td></tr>
<tr><td>（実績）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">年度別計画
(主な取組)</td><td colspan="3">令和8年度</td><td colspan="4">令和9年度（予定）</td><td colspan="4">令和10年度（予定）</td></tr>
<tr><td colspan="3">・小学校における負担軽減の実施
・管理システムの機器更新
・基幹系システム標準化に伴うシステム改修
・適切な学校給食費の検討</td><td colspan="4">・小学校における負担軽減の実施
・システムを継続して使用
・適切な学校給食費の検討</td><td colspan="4">・令和9年度の取組を継続して実施</td></tr>
<tr><td colspan="3">予算額 11,299 千円</td><td colspan="4">計画額 4,000 千円</td><td colspan="4">計画額 4,000 千円</td></tr>
</table>

まちづくりの柱２　健康福祉

【目指すべきまちの姿】

人とつながり、安心して自分らしく暮らせるまち

ウォーキングを生かした健康づくりや、医療・福祉・介護の連携を通じて、住み慣れたまちで誰もが生きがいを持って健やかに暮らせるまちを目指します。

また、人と人、人と社会とのつながりを尊重し、互いに支え合う、やさしさにあふれる地域福祉の実現を目指します。

対応するSDGs

2.健康福祉　～人とつながり、安心して自分らしく暮らせるまち～

2-1　健康づくりの推進

施策①健康増進と疾病予防の推進									
概要	健診や予防接種の実施体制を整備するとともに、専門職による助言、指導、相談を充実させ、市民の主体的な健康づくりを支援する。情報発信や周知啓発に取り組み、健康教室等の開催と合わせて、市民の健康長寿の延伸につなげる。								
指標	健康づくりのために日頃から心がけていることがある市民の割合（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		維持	94.0（実績）	95.0	－	95.0	－	95.0

事務事業	事業名　※公営企業は任意の事業名	会計区分	担当課
(1)	成人保健事業	一般	健康推進課
(2)	予防接種事業	一般	健康推進課
(3)	健康づくり推進事業	一般	健康推進課
(4)	母子保健事業	一般	健康推進課

事業名	（1）成人保健事業　―			担当課	健康推進課			
事業の概要・目的	市民の生活習慣病の予防や疾病の早期発見に向け、各種健診等を実施する。また、がん患者支援事業の実施により、疾病に伴う心理的・経済的不安の軽減を図る。							
指標	大腸がん検診受診者数（人）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	4,189（実績）	4,220	4,240	4,260	4,280	4,300

年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・各種健康診査等の実施 ・がん患者支援事業の実施	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　55,559　千円	計画額　55,559　千円	計画額　55,559　千円

事業名	（2）予防接種事業　―			担当課	健康推進課			
事業の概要・目的	基本的な感染症予防対策の周知を図るとともに、予防接種法に基づく定期予防接種の接種体制を整備し、感染症の拡大防止につなげる。							
指標	感染症対策に取り組んでいる市民の割合（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	77.4（実績）	78.0	－	78.5	－	79.0

年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・感染症予防対策に関する普及啓発の実施 ・定期予防接種の実施	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　353,671　千円	計画額　353,671　千円	計画額　353,671　千円

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">（3）健康づくり推進事業</td><td colspan="2">戦略 3-3</td><td>担当課</td><td colspan="2">健康推進課</td></tr>
<tr><td>事業の
概要・目的</td><td colspan="10">市民の健康保持増進を図るため、健康相談や健康教育の実施により、自身の健康状態の把握につなげ、適切な医療機関受診や生活習慣の見直しの契機とする。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">指標</td><td rowspan="3" colspan="3">こころの健康相談開催回数（回）</td><td>方向性</td><td>現状値</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10</td><td>R11</td><td>R12</td></tr>
<tr><td rowspan="2">維持</td><td>12</td><td>12</td><td>12</td><td>12</td><td>12</td><td>12</td></tr>
<tr><td>（実績）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">年度別計画
(主な取組)</td><td colspan="3">令和8年度</td><td colspan="4">令和9年度（予定）</td><td colspan="3">令和10年度（予定）</td></tr>
<tr><td colspan="3">・すこやか相談の実施
・こころの健康相談の実施
・健康増進マイレージ事業の実施</td><td colspan="4">・令和8年度の取組を継続して実施</td><td colspan="3">・令和9年度の取組を継続して実施</td></tr>
<tr><td colspan="3">予算額 635 千円</td><td colspan="4">計画額 635 千円</td><td colspan="3">計画額 635 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">（4）母子保健事業</td><td colspan="2">戦略 3-3</td><td>担当課</td><td colspan="2">健康推進課</td></tr>
<tr><td>事業の
概要・目的</td><td colspan="10">各種健診や相談支援等を適切に実施し、こどもが健やかに生まれ育つための環境を整備するとともに、出生前から乳幼児期における切れ目のない支援に取り組み、育児不安等の軽減を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">指標</td><td rowspan="3" colspan="3">乳児健診受診率（%）</td><td>方向性</td><td>現状値</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10</td><td>R11</td><td>R12</td></tr>
<tr><td rowspan="2">維持</td><td>97.9</td><td>98.0</td><td>98.0</td><td>98.0</td><td>98.0</td><td>98.0</td></tr>
<tr><td>（実績）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">年度別計画
(主な取組)</td><td colspan="3">令和8年度</td><td colspan="4">令和9年度（予定）</td><td colspan="3">令和10年度（予定）</td></tr>
<tr><td colspan="3">・乳幼児健康診査の実施
・妊産婦健康診査の実施
・産後ケアの実施</td><td colspan="4">・令和8年度の取組を継続して実施</td><td colspan="3">・令和9年度の取組を継続して実施</td></tr>
<tr><td colspan="3">予算額 109,169 千円</td><td colspan="4">計画額 109,169 千円</td><td colspan="3">計画額 109,169 千円</td></tr>
</table>

2-1　健康づくりの推進

施策②歯科口腔保健の推進									
概要	全世代の市民に向けた口腔健康保持の取組を推進する。また、各ライフステージにおける歯と口の特徴を踏まえ、世代に合わせた情報提供や普及啓発を行い、口腔機能の維持やフレイル予防につなげていく。								
指標	2歳児歯科健診受診率（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		維持	96.5 （実績）	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	
事務事業		事業名　※公営企業は任意の事業名		会計区分	担当課				
	(1)	成人保健事業		一般	健康推進課				
	(2)	母子保健事業		一般	健康推進課				

事業名	（1）成人保健事業		—	担当課	健康推進課
事業の概要・目的	歯科健診や在宅訪問歯科保健医療を実施するとともに、歯の健康と全身疾患との関わりについて市民に広く普及啓発し、歯の健康を守るための生活行動の定着化を図る。				

指標	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
ファミリー歯科健診参加者数（人）	維持	241 （実績）	245	245	245	245	245

年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・ファミリー歯科健診の実施 ・大人のための健康歯援プログラムの実施 ・在宅訪問歯科保健医療の実施	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　55,559　千円	計画額　55,559　千円	計画額　55,559　千円

事業名	（2）母子保健事業		—	担当課	健康推進課
事業の概要・目的	保健師や栄養士による指導、歯科医師による歯科健診、歯科衛生士による歯科保健指導及び希望者へのフッ化物塗布等の実施により、幼児の健全な成長と健康の保持増進を図る。				

指標	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
2歳児歯科健診実施回数（回）	維持	12 （実績）	12	12	12	12	12

年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・2歳児歯科健診の実施	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　109,169　千円	計画額　109,169　千円	計画額　109,169　千円

2-1　健康づくりの推進

施策③地域医療体制の充実

概要	地域の救急医療体制の維持・向上に取り組み、誰もが住み慣れた場所で安心して暮らすことのできるまちを目指す。また、医療需要に対応するため、医療機関と連携し、「かかりつけ医」の普及や地域医療体制の充実を図る。							
指標	二次救急の連携医療機関数（機関）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		維持	7	7	7	7	7	7
			（実績）					

事務事業		事業名　※公営企業は任意の事業名	会計区分	担当課
	(1)	救急医療体制事業	一般	健康推進課

事業名	**（１）救急医療体制事業** —					**担当課**	**健康推進課**
事業の概要・目的	市内及び比企地域の医療機関と連携し、初期救急医療体制を整備するとともに、二次救急医療として、病院群輪番制の下で重傷救急患者の受け入れ体制を確保することにより、市民の安心安全な生活に寄与する。						

指標	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
病院群輪番制病院運営事業の参画市町村数（団体）	維持	7	7	7	7	7	7
		（実績）					

年度別計画（主な取組）	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・在宅当番医制の実施 ・小児救急医療の実施 ・病院群輪番制の実施 ・休日夜間診療の実施 ・休日歯科診療の実施	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　71,215　千円	計画額　71,215　千円	計画額　71,215　千円

2-2 市民病院の充実

施策①診療体制の充実								
概要	大学病院や関連病院への医師派遣依頼、医師紹介業者の活用など、あらゆる手段を用いて常勤医師を確保し、診療体制の基盤を強化する。また、急性期医療に欠かせない救急診療や緊急手術など診療ニーズへの対応力を高める。							
指標	常勤医師数（人）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	21	22	23	24	25	26
			（実績）					
事務事業	事業名　※公営企業は任意の事業名			会計区分		担当課		
	(1) 病院事業			企業		市民病院		

事業名	（１）病院事業			—		担当課	市民病院	
事業の概要・目的	関連大学病院との連携を強化し、研修医・専攻医の招へいを行う。また、「埼玉・群馬の健康と医療を支える未来医療人の育成事業」に参画し、研修医の受入体制を整え、将来の常勤医師確保につなげる。							
指標	研修医・専攻医の受入人数（人）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	5	8	8	10	12	15
			（実績）					
年度別計画(主な取組)	令和8年度			令和9年度（予定）		令和10年度（予定）		
	・関連大学病院への医師派遣依頼 ・「埼玉・群馬の健康と医療を支える未来医療人の育成事業」の病院見学会への参加			・令和8年度の取組を継続して実施		・令和9年度の取組を継続して実施		
	予算額　5,349,936　千円			計画額　5,450,000　千円		計画額　5,500,000　千円		

2-2　市民病院の充実

施策②病院経営の強化								
概要	急性期機能の強化、病床機能の再編、文書料等の見直し、医療DXの推進などにより経営効率の向上を図る。また、地域のニーズに合わせた医療機能の再編を進め、組織や事業運営体制の見直しを行い、利用者数の増加と収益の向上を図る。							
指標	一般病床利用率（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	58.2	70.0	75.0	80.0	85.0	85.0
			（実績）					
事務事業	事業名　※公営企業は任意の事業名	会計区分		担当課				
	(1) 病院事業	企業		市民病院				

事業名	（１）病院事業							担当課	市民病院
事業の概要・目的	常勤医師や救急専門医の確保により、救急診療体制を充実させ、急性期機能の強化を図り、救急搬送患者受入件数の増加に取り組む。								
指標	救急搬送患者受入数（人）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		増加	1,905	2,000	2,000	2,100	2,200	2,300	
			（実績）						

年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・救急専門医の確保 ・医師、技師の当直体制の充実	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　5,349,936　千円	計画額　5,450,000　千円	計画額　5,500,000　千円

2-2 市民病院の充実

<table>
<tr><td colspan="10">施策③医療機能の分化と連携の推進</td></tr>
<tr><td>概要</td><td colspan="9">医療機関同士の情報共有などにより、回復期病院・介護施設との連携を強化し、在宅・施設への円滑な移行を支援する。
近隣病院や開業医との紹介・逆紹介率を高め、地域医療連携を強化する。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">指標</td><td rowspan="3" colspan="2">逆紹介率（‰）</td><td>方向性</td><td>現状値</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10</td><td>R11</td><td>R12</td></tr>
<tr><td rowspan="2">増加</td><td>30.6</td><td>31.0</td><td>32.0</td><td>33.0</td><td>34.0</td><td>35.0</td></tr>
<tr><td>（実績）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">事務事業</td><td colspan="5">事業名　※公営企業は任意の事業名</td><td colspan="2">会計区分</td><td colspan="2">担当課</td></tr>
<tr><td>(1)</td><td colspan="4">病院事業</td><td colspan="2">企業</td><td colspan="2">市民病院</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">（1）病院事業　—</td><td colspan="2">担当課</td><td colspan="3">市民病院</td></tr>
<tr><td>事業の概要・目的</td><td colspan="9">入退院支援及び在宅復帰支援体制の充実により、在宅復帰率の向上を図るとともに、回復期病院や介護施設等との連携を強化する。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">指標</td><td rowspan="3" colspan="2">連携会議の開催数（回）</td><td>方向性</td><td>現状値</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10</td><td>R11</td><td>R12</td></tr>
<tr><td rowspan="2">維持</td><td>18</td><td>48</td><td>48</td><td>48</td><td>48</td><td>48</td></tr>
<tr><td>（実績）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">年度別計画(主な取組)</td><td colspan="3">令和8年度</td><td colspan="3">令和9年度（予定）</td><td colspan="3">令和10年度（予定）</td></tr>
<tr><td colspan="3">・患者総合支援センターの機能強化
・地域の回復期病院や介護施設等との連携推進による地域完結型の医療提供体制の構築</td><td colspan="3">・令和8年度の取組を継続して実施</td><td colspan="3">・令和9年度の取組を継続して実施</td></tr>
<tr><td colspan="3">予算額　5,349,936　千円</td><td colspan="3">計画額　5,450,000　千円</td><td colspan="3">計画額　5,500,000　千円</td></tr>
</table>

2-2 市民病院の充実

施策④施設・設備の充実と老朽化対策の推進								
概要	老朽化した施設・設備に対して、計画的に更新・整備することで、安全性と医療水準の維持・向上を図る。また、来院者用駐車場の慢性的な不足を解消するための取組を進める。							
指標		方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
	有形固定資産減価償却率（%）	維持	61.14	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
			（実績）					
事務事業	事業名　※公営企業は任意の事業名			会計区分		担当課		
	(1) 病院事業			企業		市民病院		

事業名	（1）病院事業					—	担当課	市民病院
事業の概要・目的	本館の施設や設備類について、計画的に改修を行うことで、施設の安全性向上に取り組む。老朽化した高度医療機器の更新検討を行い、より安全で高度な医療を提供する。							
指標		方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
	1床当たりの有形固定資産（万円）	増加	6,338	6,584	6,779	7,038	7,110	7,176
			（実績）					

年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・医療安全の向上と急性期機能の高度専門化に必要な施設改修及び医療機器の更新	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　5,349,936　千円	計画額　5,450,000　千円	計画額　5,500,000　千円

2-3 地域福祉の推進

施策①地域社会のネットワーク化の推進									
概要	地域福祉活動の担い手を確保し、その維持・充実を図る。また、地域福祉に携わる当事者同士がつながる機会を積極的に設け、それぞれの持つ強みや機能を最大限に活かすことのできる地域社会のネットワーク化を推進する。								
指標	地域福祉活動に関する研修会等への参加団体数（団体）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		増加	6	7	8	9	10	12	
			（実績）						
事務事業	事業名　※公営企業は任意の事業名			会計区分		担当課			
	(1) 福祉総務事業			一般		社会福祉課			
	(2) 民生委員事業			一般		社会福祉課			

事業名	（１）福祉総務事業	—		担当課	社会福祉課			
事業の概要・目的	第三次東松山市地域福祉計画に基づき、自治会や民生委員、地域で活動する法人や企業との連携を図ることで、地域社会のネットワーク化を推進する。							
指標	個別避難計画の作成割合（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	73.1	73.5	74.0	74.5	75.0	75.5
			（実績）					
年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）		令和10年度（予定）				
	・第三次東松山市地域福祉計画の実施・点検・評価 ・個別避難計画の作成	・令和8年度の取組を継続して実施		・令和9年度の取組を継続して実施				
	予算額　19,831　千円	計画額　19,831　千円		計画額　19,831　千円				

事業名	（２）民生委員事業	—		担当課	社会福祉課			
事業の概要・目的	地域住民からの様々な相談に応じ、適切な支援・サービスへの「つなぎ役」を担う民生委員・児童委員の活動を支援することで、地域福祉の推進を図る。							
指標	民生委員・児童委員、地域福祉協力員の活動件数（件）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	27,396	27,500	27,600	27,600	27,700	27,800
			（実績）					
年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）		令和10年度（予定）				
	・民生委員・児童委員の欠員解消 ・民生委員児童委員協議会連合会の運営支援 ・地域福祉協力員制度の運用	・令和8年度の取組を継続して実施		・令和9年度の取組を継続して実施				
	予算額　21,618　千円	計画額　21,618　千円		計画額　21,618　千円				

2-3 地域福祉の推進

施策②包括的な支援体制の強化									
概要	複合的な課題や制度の狭間にある課題を抱える相談者に対し、各分野の支援者が連携して対応することができるよう、包括的な支援体制を強化する。								
指標	支援会議・事例検討の開催回数（回）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		増加	12	16	18	20	22	24	
			（実績）						
事務事業	事業名　※公営企業は任意の事業名		会計区分	担当課					
	(1) 生活困窮者自立支援事業		一般	社会福祉課					
	(2) 福祉総務事業		一般	社会福祉課					

事業名	（１）生活困窮者自立支援事業　―						担当課	社会福祉課
事業の概要・目的	複合的な課題や制度の隙間にある課題を抱える相談者に対し、生活困窮に関する困りごとを契機として、関係機関と連携を図りながら、実効性のある包括的な支援を行う。							
指標	支援会議・事例検討でのプラン策定率（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	21.6	30.0	35.0	40.0	45.0	50.0
			（実績）					
年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）		令和10年度（予定）				
	・相談支援の実施 ・支援会議等でのプラン策定 ・プランに基づく支援の実施	・令和8年度の取組を継続して実施		・令和9年度の取組を継続して実施				
	予算額　26,258　千円	計画額　26,258　千円		計画額　26,258　千円				

事業名	（２）福祉総務事業　―						担当課	社会福祉課
事業の概要・目的	第三次東松山市地域福祉計画に基づき、各分野で設置している包括的な支援機関同士の意見交換を通じて課題を整理し、分野横断的な包括的支援体制の構築を図る。							
指標	研修会及びヒアリング等の実施回数（回）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	6	20	20	20	20	20
			（実績）					
年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）		令和10年度（予定）				
	・分野横断的な研修会の実施 ・各課所管事業の説明会の開催 ・支援者に対するヒアリング	・令和8年度の取組を継続して実施		・令和9年度の取組を継続して実施				
	予算額　19,831　千円	計画額　19,831　千円		計画額　19,831　千円				

2-3　地域福祉の推進

<table>
<tr><th colspan="10">施策③孤独・孤立対策と権利擁護の推進</th></tr>
<tr><td>概要</td><td colspan="9">望まない孤独・孤立の問題を周知啓発することで、当事者を早期に適切な支援へつなげる。また、成年後見センターでの相談体制を充実させることで、認知機能の低下が懸念される高齢者、障害者の権利擁護を進める。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">指標</td><td rowspan="3" colspan="2">孤独・孤立対策に係る「つながりサポーター」数【累計】（人）</td><td>方向性</td><td>現状値</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10</td><td>R11</td><td>R12</td></tr>
<tr><td rowspan="2">増加</td><td>24</td><td>60</td><td>70</td><td>80</td><td>90</td><td>100</td></tr>
<tr><td>（実績）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">事務事業</td><td colspan="4">事業名　※公営企業は任意の事業名</td><td colspan="2">会計区分</td><td colspan="3">担当課</td></tr>
<tr><td>(1)</td><td colspan="3">福祉総務事業</td><td colspan="2">一般</td><td colspan="3">社会福祉課</td></tr>
<tr><td>(2)</td><td colspan="3">生活困窮者自立支援事業</td><td colspan="2">一般</td><td colspan="3">社会福祉課</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事業名</th><th colspan="5">（１）福祉総務事業　―</th><th colspan="2">担当課</th><th colspan="2">社会福祉課</th></tr>
<tr><td>事業の概要・目的</td><td colspan="9">中核機関の機能を有する成年後見センターに地域連携ネットワークを構築することで、認知機能の低下が懸念される高齢者、障害者の権利を擁護する。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">指標</td><td rowspan="3">成年後見センターの相談支援件数（件）</td><td>方向性</td><td>現状値</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10</td><td>R11</td><td>R12</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">維持</td><td>434</td><td>450</td><td>450</td><td>450</td><td>450</td><td>450</td><td></td></tr>
<tr><td>（実績）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">年度別計画(主な取組)</td><td colspan="3">令和8年度</td><td colspan="3">令和9年度（予定）</td><td colspan="3">令和10年度（予定）</td></tr>
<tr><td colspan="3">・成年後見センターの設置運営
・地域連携ネットワークの構築</td><td colspan="3">・令和8年度の取組を継続して実施</td><td colspan="3">・令和9年度の取組を継続して実施</td></tr>
<tr><td colspan="3">予算額　19,831　千円</td><td colspan="3">計画額　19,831　千円</td><td colspan="3">計画額　19,831　千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事業名</th><th colspan="5">（２）生活困窮者自立支援事業　―</th><th colspan="2">担当課</th><th colspan="2">社会福祉課</th></tr>
<tr><td>事業の概要・目的</td><td colspan="9">生活困窮に発展する可能性がある孤独・孤立状態の住民に対し、早期の支援につながるよう、訪問や出張相談、ICTを活用した相談支援等により、積極的な働きかけを行う。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">指標</td><td rowspan="3">訪問や出張相談による相談件数（件）</td><td>方向性</td><td>現状値</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10</td><td>R11</td><td>R12</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">増加</td><td>10</td><td>12</td><td>14</td><td>16</td><td>18</td><td>21</td><td></td></tr>
<tr><td>（実績）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">年度別計画(主な取組)</td><td colspan="3">令和8年度</td><td colspan="3">令和9年度（予定）</td><td colspan="3">令和10年度（予定）</td></tr>
<tr><td colspan="3">・アウトリーチ支援の実施
・ICTを活用した相談支援の実施</td><td colspan="3">・令和8年度の取組を継続して実施</td><td colspan="3">・令和9年度の取組を継続して実施</td></tr>
<tr><td colspan="3">予算額　26,258　千円</td><td colspan="3">計画額　26,258　千円</td><td colspan="3">計画額　26,258　千円</td></tr>
</table>

2-4　社会保障制度の適正な運営

施策①生活保護制度・生活困窮者自立支援制度の適正な運営									
概要	生活保護受給者や生活困窮者が抱える課題の個別性を考慮し、本人主体の自立支援を行うとともに、適正な制度運営を図る。								
指標	生活保護から就労自立した世帯数（世帯）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	22	24	25	26	27	28
			（実績）					
事務事業	事業名　※公営企業は任意の事業名			会計区分		担当課		
	(1) 生活保護事業			一般		社会福祉課		
	(2) 生活困窮者自立支援事業			一般		社会福祉課		

事業名	（1）生活保護事業　－			担当課	社会福祉課			
事業の概要・目的	生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を支援する。							
指標	生活保護受給者の就労開始者数（人）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	52	57	62	67	72	77
			（実績）					

年度別計画（主な取組）	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・生活保護制度の実施 ・就労自立に向けた支援 ・住宅ソーシャルワーカー事業の実施	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　2,233,024　千円	計画額　2,233,024　千円	計画額　2,233,024　千円

事業名	（2）生活困窮者自立支援事業　－			担当課	社会福祉課			
事業の概要・目的	生活保護に至る手前の生活困窮者に対し、相談支援によって個別課題を整理し、関係機関と連携を図りながら支援を行う。							
指標	新規相談件数（件）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	185	210	230	250	270	290
			（実績）					

年度別計画（主な取組）	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・自立相談支援事業 ・住居確保給付金 ・学習・生活支援事業 ・就労準備支援事業 ・地域居住支援事業 ・家計改善支援事業	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　26,258　千円	計画額　26,258　千円	計画額　26,258　千円

2-4 社会保障制度の適正な運営

施策②国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の適正な運営									
概要	安定的な制度運営のため、保険税（料）の早期納付の勧奨や滞納整理等を進め、必要な収入確保に取り組む。また、特定健康診査の受診率を向上させるため、関係機関と連携し、疾病の予防・早期発見を推進する。								
指標	特定健康診査の受診率（%）		方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
			増加	44.6	46.0	47.0	48.0	49.0	50.0
				（実績）					
事務事業	事業名　※公営企業は任意の事業名				会計区分		担当課		
	(1)	国民健康保険事業			特別		保険年金課		
	(2)	後期高齢者医療事業			特別		保険年金課		
	(3)	後期高齢者医療事業（一般）			一般		保険年金課		

事業名	（１）国民健康保険事業　―					担当課	保険年金課		
事業の概要・目的	持続可能で安定的な国民健康保険制度の運営を図る。								
指標	診療情報提供事業における提供比率（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		増加	5.8	6.0	7.0	8.0	9.0	10.0	
			（実績）						
年度別計画（主な取組）	令和8年度			令和9年度（予定）			令和10年度（予定）		
	・県が定める国民健康保険運営方針を踏まえた事務の実施 ・生活習慣病の予防及び重症化対策			・令和8年度の取組を継続して実施			・令和9年度の取組を継続して実施		
	予算額　8,567,000　千円			計画額　8,400,000　千円			計画額　8,200,000　千円		

事業名	（２）後期高齢者医療事業　―					担当課	保険年金課		
事業の概要・目的	持続可能で安定的な後期高齢者医療制度の運営を図る。								
指標	後期高齢者医療保険料収納率（現年賦課分）（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		維持	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	
			（実績）						
年度別計画（主な取組）	令和8年度			令和9年度（予定）			令和10年度（予定）		
	・後期高齢者医療広域連合と連携し、制度に関する周知・啓発を実施 ・コンビニ納付・スマホ決済・電子マネーによる収納を継続しつつ、口座振替の勧奨を実施			・令和8年度の取組を継続して実施			・令和9年度の取組を継続して実施		
	予算額　1,799,000　千円			計画額　1,840,000　千円			計画額　1,870,000　千円		

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">（３）後期高齢者医療事業（一般）　　　—</td><td colspan="2">担当課</td><td colspan="2">保険年金課</td></tr>
<tr><td>事業の
概要・目的</td><td colspan="9">持続可能で安定的な後期高齢者医療制度の運営を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">指標</td><td colspan="2" rowspan="3">健康状態不明者について、健康状態が把握できた割合（%）</td><td>方向性</td><td>現状値</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10</td><td>R11</td><td>R12</td></tr>
<tr><td rowspan="2">維持</td><td>87.0</td><td>90.0</td><td>90.0</td><td>90.0</td><td>90.0</td><td>90.0</td></tr>
<tr><td>（実績）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">年度別計画
(主な取組)</td><td colspan="2">令和8年度</td><td colspan="4">令和9年度（予定）</td><td colspan="3">令和10年度（予定）</td></tr>
<tr><td colspan="2">・健康状態不明者に対する通知や訪問による健康状態の把握及び健康相談の実施
・必要な介入支援を円滑に行うための関係機関との連携体制強化</td><td colspan="4">・令和8年度の取組を継続して実施</td><td colspan="3">・令和9年度の取組を継続して実施</td></tr>
<tr><td colspan="2">予算額　1,125,844　千円</td><td colspan="4">計画額　1,238,500　千円</td><td colspan="3">計画額　1,362,400　千円</td></tr>
</table>

2-5 高齢者福祉の充実

施策①介護予防の推進と社会参加の促進									
概要	介護予防事業のボランティア養成を継続するとともに、地域の通いの場における介護予防事業と保健事業が一体となった取組の充実を図る。また、いきいきパス・ポイント事業により高齢者の社会参加の促進を図る。								
指標	一般介護予防事業参加者数（人）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		増加	50,432	51,600	53,200	54,800	56,400	58,000	
			（実績）						
事務事業	事業名　※公営企業は任意の事業名			会計区分		担当課			
	(1)	一般介護予防事業		特別		高齢介護課			
	(2)	在宅高齢者サポート事業		特別		高齢介護課			

事業名	**（1）一般介護予防事業**		**戦略 3-4**		**担当課**		**高齢介護課**		
事業の概要・目的	65歳以上の高齢者を対象に、介護予防教室や介護予防プログラムの実施など、介護予防に取り組むきっかけを提供し、高齢者が要介護状態になることを予防する。								
指標	ハッピー体操参加者数（人）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		増加	48,477	49,700	51,200	52,800	54,400	56,000	
			（実績）						
年度別計画(主な取組)	令和8年度		令和9年度（予定）			令和10年度（予定）			
	・ハッピー体操の実施 ・介護予防教室の実施 ・シニアボランティアの実施 ・専門職同行訪問事業の実施		・令和8年度の取組を継続して実施			・令和9年度の取組を継続して実施			
	予算額　25,656　千円		計画額　25,656　千円			計画額　25,656　千円			

事業名	**（2）在宅高齢者サポート事業**		**戦略 3-4**		**担当課**		**高齢介護課**		
事業の概要・目的	高齢者がいつまでも自分らしく地域で暮らしていくために、生きがいづくりと社会参加を促進するとともに、配食サービスなど、在宅での暮らしを支えるサービスを行う。								
指標	いきいきパス・ポイントカード事業奨励品交換者数（人）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		増加	1,411	1,450	1,500	1,550	1,600	1,650	
			（実績）						
年度別計画(主な取組)	令和8年度		令和9年度（予定）			令和10年度（予定）			
	・いきいきパス・ポイント事業の充実 ・配食サービスの実施 ・寝具類洗濯等サービスの実施		・令和8年度の取組を継続して実施			・令和9年度の取組を継続して実施			
	予算額　8,474　千円		計画額　8,624　千円			計画額　8,774　千円			

2-5　高齢者福祉の充実

施策②医療と介護の連携強化								
概要	高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、関係団体や比企地区8町村との連携の下、職種を越えた「顔の見える関係づくり」を進め、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制を強化する。							
指標	多職種研修への参加者数（人）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	116	130	130	130	130	130
			（実績）					

事務事業		事業名　※公営企業は任意の事業名	会計区分	担当課
	(1)	在宅医療・介護連携推進事業	特別	高齢介護課

事業名	**（１）在宅医療・介護連携推進事業**　―							担当課	高齢介護課
事業の概要・目的	切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の充実を進めるために、比企地区在宅医療・介護連携推進協議会や多職種連携研修を通じて関係者の連携を強化する。								
指標	在宅医療連携拠点相談件数（件）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		増加	201	240	242	244	247	250	
			（実績）						

年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・医療と介護の専門職の情報共有を円滑化するための関係づくり ・在宅医療に関する支援窓口の周知	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　18,801　千円	計画額　18,801　千円	計画額　18,801　千円

2-5　高齢者福祉の充実

施策③認知症対策の推進								
概要	認知症の早期発見・早期対応を図るため、広報紙やいんふぉメール等を活用し、認知症検診の受診者増加に取り組む。また、認知症サポーターの養成や認知症の人とその家族に対する支援の充実、成年後見制度の周知強化による権利擁護に取り組む。							
指標		方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
	認知症検診受診率（75歳）（%）	増加	11.6（実績）	12.3	13.0	13.6	14.3	15.0

事務事業		事業名　※公営企業は任意の事業名	会計区分	担当課
	(1)	認知症総合支援事業	特別	高齢介護課
	(2)	認知症検診事業	一般	高齢介護課

事業名	（1）認知症総合支援事業　戦略 3-5							担当課	高齢介護課
事業の概要・目的	認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の方やその家族を見守り、支援する認知症サポーターの養成や認知症初期集中支援チームの運営により認知症高齢者やその家族等を支援する。								
指標		方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
	認知症サポーター養成講座参加者数（人）	維持	920（実績）	700	700	700	700	700	

年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・認知症サポーター養成講座、認知症サポーターステップアップ講座、認知症サポーター養成講座の開催 ・認知症初期集中支援チームの運営 ・成年後見制度の周知	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　1,277　千円	計画額　1,277　千円	計画額　1,277　千円

事業名	（2）認知症検診事業　―							担当課	高齢介護課
事業の概要・目的	認知症についての理解を深め、検診受診者を増やすため、「認知症ガイドブック」及び「若年性認知症ガイドブック」を隔年で更新し、窓口配架、イベントを通じて啓発を図る。								
指標		方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
	ガイドブックの配布回数（回）	増加	10（実績）	10	10	10	10	10	

年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・認知症検診の実施 ・認知症の理解の促進 ・認知症検診事業の周知・啓発	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　910　千円	計画額　910　千円	計画額　910　千円

2-5 高齢者福祉の充実

施策④介護保険制度の適正な運営									
概要	居宅サービス、施設サービス、地域密着型サービスからなる介護給付等サービスについて、要介護（支援）認定者が望むサービスを利用できるよう整備するとともに、持続可能で安定的な介護保険制度の運営を図る。								
指標	要介護認定率（%）		方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
			維持	16.9（実績）	17.4	17.7	18.0	18.3	18.7
事務事業	事業名　※公営企業は任意の事業名				会計区分		担当課		
	(1)	要介護認定事業			特別		高齢介護課		
	(2)	賦課徴収事業			特別		高齢介護課		
	(3)	介護予防・生活支援サービス事業			特別		高齢介護課		

事業名	（1）要介護認定事業　—						担当課	高齢介護課	
事業の概要・目的	介護保険制度を利用するために必要な申請から認定までを円滑に実施する。								
指標	要介護認定までの処理日数（日）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		減少	40（実績）	33	33	32	32	30	
年度別計画（主な取組）	令和8年度		令和9年度（予定）			令和10年度（予定）			
	・認定調査事務の効率化を図ることで1月当たりの処理件数を増やし処理日数の短縮を図る		・令和8年度の取組を継続して実施			・令和9年度の取組を継続して実施			
	予算額　91,000　千円		計画額　91,000　千円			計画額　91,000　千円			

事業名	（2）賦課徴収事業　—						担当課	高齢介護課	
事業の概要・目的	介護保険制度の安定的運営と被保険者間の負担の公平性を保つために、普通徴収による介護保険料の納期内納付、年度内の納付を促し、収納率の向上を図る。								
指標	普通徴収による介護保険料の収納率（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		増加	91.05（実績）	91.55	92.05	92.55	93.05	93.55	
年度別計画（主な取組）	令和8年度		令和9年度（予定）			令和10年度（予定）			
	・介護保険料の納期内納付への理解の醸成 ・納期内納付が実施されない場合には、督促、催告、臨宅徴収、納付相談等を実施		・令和8年度の取組を継続して実施			・令和9年度の取組を継続して実施			
	予算額　8,589　千円		計画額　8,500　千円			計画額　8,500　千円			

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="6">（3）介護予防･生活支援サービス事業　　―</td><td>担当課</td><td colspan="2">高齢介護課</td></tr>
<tr><td>事業の
概要・目的</td><td colspan="9">介護予防・生活支援サービス事業により、支援を必要とする高齢者の自立に資するサービスの充実を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">指標</td><td rowspan="3" colspan="2">短期集中型通所型サービス終了後の評価のうち改善・維持の割合（%）</td><td>方向性</td><td>現状値</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10</td><td>R11</td><td>R12</td></tr>
<tr><td rowspan="2">維持</td><td>96.0</td><td>95.0</td><td>95.0</td><td>95.0</td><td>95.0</td><td>95.0</td></tr>
<tr><td>（実績）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">年度別計画
（主な取組）</td><td colspan="3">令和8年度</td><td colspan="3">令和9年度（予定）</td><td colspan="3">令和10年度（予定）</td></tr>
<tr><td colspan="3">・要支援者や事業対象者に対し、理学療法士、管理栄養士、歯科衛生士などの専門職が最大6か月のサービスを提供し、生活機能の維持または改善を目指す</td><td colspan="3">・令和8年度の取組を継続して実施</td><td colspan="3">・令和9年度の取組を継続して実施</td></tr>
<tr><td colspan="3">予算額　21,713　千円</td><td colspan="3">計画額　21,713　千円</td><td colspan="3">計画額　21,713　千円</td></tr>
</table>

2-6 障害者福祉の充実

施策①ともに暮らす社会の実現

概要	研修会や講演会等の開催を通じて障害に対する市民の理解を広げ、共生社会の実現に向けた意識の醸成を図るとともに手話通訳者やボランティア等、地域福祉の担い手養成に取り組む。また、バリアフリー化やユニバーサルデザインの導入、コミュニケーション支援の充実を図る。								
指標	障害者理解に関する研修会等への参加者数（人）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		増加	799（実績）	810	820	830	840	850	

事務事業		事業名　※公営企業は任意の事業名	会計区分	担当課
	(1)	障害福祉推進事業	一般	障害者福祉課
	(2)	障害者社会参加促進事業	一般	障害者福祉課

事業名	（１）障害福祉推進事業　―		担当課	障害者福祉課
事業の概要・目的	障害者計画、障害福祉計画・障害児福祉計画の策定及び進捗管理、障害に対する理解促進、障害者の差別解消に向けた啓発活動を推進し、共生社会の実現を図る。			

指標	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
障害者作品展の来場者数（人）	増加	532（実績）	700	730	760	790	820

年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・障害者計画等策定委員会の開催 ・研修会や講演会等の開催 ・第四次市民福祉プラン、第8期障害福祉計画・第4期障害児福祉計画の策定 ・障害者福祉システム入替、標準化	・障害者計画等策定委員会の開催 ・研修会や講演会等の開催	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　99,612　千円	計画額　6,227　千円	計画額　6,227　千円

事業名	（２）障害者社会参加促進事業　―		担当課	障害者福祉課
事業の概要・目的	障害者の社会参加を促進するため、スポーツ・レクリエーション教室や手話ができる人を増やすための手話奉仕員養成講習会の開催、手話通訳者の派遣等の意思疎通支援を行う。			

指標	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
手話奉仕員養成講習会参加者数（人）	維持	22（実績）	10	20	18	20	18

年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・スポーツ・レクリエーション教室の開催 ・手話奉仕員養成講習会の開催 ・手話通訳者、要約筆記者の派遣 ・障害者作品展の開催	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　19,189　千円	計画額　19,189　千円	計画額　19,189　千円

2-6 障害者福祉の充実

施策②生活支援の充実									
概要	個々の支援ニーズに応じた適切なサービス提供がされるよう、地域の相談支援体制の充実を図るとともに、地域生活支援拠点等コーディネーターの配置を進め、障害者が地域で安心して暮らせる体制づくりを進める。								
指標	地域生活支援拠点等事業に登録している障害者数（人）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		増加	49	57	65	73	81	90	
			（実績）						
事務事業		事業名　※公営企業は任意の事業名		会計区分		担当課			
	(1)	障害者自立支援事業		一般		障害者福祉課			

事業名	**（１）障害者自立支援事業**　―							担当課	障害者福祉課
事業の概要・目的	障害者の生活を支援するため、障害者生活支援センターの運営、相談支援事業、生活サポート事業のほか、各種障害福祉サービスに係る給付等を行う。地域生活支援拠点等事業を推進し、緊急時の迅速・確実な相談支援の実施及び短期入所の利用可能な体制づくりを行う。								
指標	地域生活支援拠点等事業に登録している事業所数（事業所）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		増加	21	21	21	22	22	22	
			（実績）						
年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）			令和10年度（予定）				
	・情報提供等による新規事業者の参入促進及び新規事業所開設支援 ・相談支援事業所等によるニーズの把握 ・地域生活支援拠点等コーディネーターを中核とした事業の推進	・令和8年度の取組を継続して実施			・令和9年度の取組を継続して実施				
	予算額　2,789,006　千円	計画額　2,950,000　千円			計画額　3,111,000　千円				

2-6 障害者福祉の充実

施策③就労支援の充実								
概要	障害者就労支援センターザック等と連携し、一般就労に向けた支援に取り組む。また、民間企業等に対して障害者雇用の働きかけを行うとともに、障害者本人の希望や就労能力などの適性に合った就労ができるよう支援する。							
指標	福祉施設から一般就労する人数（人）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	13	17	19	21	23	25
			（実績）					

事務事業		事業名　※公営企業は任意の事業名	会計区分	担当課
	(1)	障害者就労支援事業	一般	障害者福祉課

事業名	（１）障害者就労支援事業							—	担当課	障害者福祉課
事業の概要・目的	障害者の働く場の確保及び働きやすい環境づくりを実現するため、障害者就労支援センターザックを運営し、一般就労を前提とした就労支援、民間企業等へ障害者雇用の働きかけを行う。									
指標	就労準備支援金受給者数（人）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12		
		増加	3	5	7	9	11	13		
			（実績）							

年度別計画 (主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・福祉施設からの一般就労に関する支援や情報提供 ・障害者就労継続支援事業補助金等の交付による就労支援	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　19,542　千円	計画額　19,542　千円	計画額　19,542　千円

まちづくりの柱３　環境

【目指すべきまちの姿】

豊かな自然とともに、快適に暮らせるまち

環境に対する市民意識を高めるとともに、恵まれた豊かな自然を保全・活用し、快適に暮らせるまちを目指します。
また、ごみの排出量削減や資源循環の推進を図り、循環型社会の構築を目指します。

対応するSDGs

3-1　良好な地域環境の保全

施策①環境に対する市民意識の向上								
概要	市民団体と連携して開催する講座等を通じて、環境に対する市民意識の向上を図るとともに、市民自らが快適な生活環境を確保するために進んで行動できるよう、広報紙等を通じた情報提供や意識啓発の充実を図る。							
指標		方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
	環境に配慮した生活を心がけている市民の割合（%）	増加	85.5 （実績）	86.2	－	86.8	－	87.5

事務事業		事業名　※公営企業は任意の事業名	会計区分	担当課
	(1)	環境まちづくり活動支援事業	一般	環境政策課
	(2)	生活環境向上事業	一般	環境政策課
	(3)	環境対策事業	一般	環境政策課

事業名	（1）環境まちづくり活動支援事業　ー	担当課	環境政策課
事業の概要・目的	環境基本計画市民推進委員会と連携して市民環境会議の開催やひがしまつやまニュースレターを発行することで、環境に対する市民意識の向上を図り、市民プロジェクト登録事業数を増やす。		

指標		方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
	市民プロジェクト登録事業数（事業）	増加	16 （実績）	16	16	16	16	17

年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・市民環境会議の開催 ・広報紙やひがしまつやまニュースレター等による情報発信	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　1,005　千円	計画額　1,100　千円	計画額　1,100　千円

事業名	（2）生活環境向上事業　ー	担当課	環境政策課
事業の概要・目的	良好な景観と生活環境の保全を図るため、広報紙等を通じて空き地の所有者等に対する適正管理や、地域猫活動を支援するための情報提供を行い、意識啓発を図る。		

指標		方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
	環境に関する苦情件数（件）	減少	336 （実績）	297	278	259	239	220

年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・空き地の適正な管理の促進 ・地域猫活動推進事業補助	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　4,231　千円	計画額　4,300　千円	計画額　4,300　千円

事業名	（３）環境対策事業 —	担当課	環境政策課
事業の概要・目的	快適な生活環境の保全を図るため、水質、騒音、大気などのモニタリングと市民や事業者への公害防止に関する意識啓発を行う。		

指標		方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
指標	河川水質の環境基準（BOD）達成率（%）	増加	83.3 （実績）	83.3	83.3	83.3	83.3	83.5

年度別計画（主な取組）	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・水質、騒音、臭気等の測定と公表	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額 6,652 千円	計画額 6,700 千円	計画額 6,700 千円

3-1　良好な地域環境の保全

施策②地球温暖化対策の推進								
概要	広報紙等において、省エネルギーの促進に関する取組などを周知し、市民意識の向上を図るとともに、継続した啓発活動を通じて、市民や事業者が地球温暖化対策に取り組む機運を醸成する。							
指標	東松山市全体の二酸化炭素排出量（1,000t-CO_2）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		減少	527.0（実績）	500.4	492.5	460.1	427.7	395.2
事務事業	事業名　※公営企業は任意の事業名			会計区分		担当課		
	(1) 地球温暖化対策事業			一般		環境政策課		

事業名	（１）地球温暖化対策事業　―					担当課	環境政策課	
事業の概要・目的	温室効果ガスの排出量を2030年度までに2013年度比マイナス46%とする国の削減目標を踏まえて、脱炭素化を推進し、2050年までにゼロカーボンシティを目指す。そのために、省エネルギーの促進に関する取組などを周知し、地球温暖化対策に取り組む機運を醸成する。							
指標	自然エネルギーを積極的に導入している市民の割合（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	14.2（実績）	18.5	―	22.25	―	26.0

年度別計画（主な取組）	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・既存住宅への太陽光発電設備の設置奨励金制度 ・デコ活等の啓発活動の実施 ・照明のLED化や再エネ電気切り替えの推進	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　4,449　千円	計画額　4,500　千円	計画額　4,500　千円

3-2 自然環境の保全

施策①環境保全の活動推進								
概要	ホタルの生息環境確保の取組を継続するとともに、活動の担い手を確保するため、広報紙等で活動内容を周知し、市民が活動に参加しやすい環境を整える。さらに、市内の水辺環境や自然環境を地域ぐるみで保全できるよう支援する。							
指標		方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
	ホタルの里づくり協力隊員数（人）	増加	6	8	10	11	13	15
			（実績）					
事業事務	事業名　※公営企業は任意の事業名			会計区分		担当課		
	(1) ホタルの里づくり事業			一般		環境政策課		

事業名	（１）ホタルの里づくり事業			担当課	環境政策課			
事業の概要・目的	環境保全活動のシンボルとして、ホタルの生息環境確保の取組を継続するとともに、活動の担い手を確保につなげるため、市ホームページ「ホタル観賞情報」の表示回数を増やし、ホタルに興味のある方がホタルの里づくりに協力するきっかけづくりを行う。							
指標	市ホームページ「ホタル観賞情報」の表示回数（回）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	259	5,000	6,000	7,000	8,000	9,000
			（実績）					

年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・ホタルの里の維持管理 ・ホタル生息域における飛翔調査 ・ホームページや広報紙等による協力隊員の募集	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　698　千円	計画額　700　千円	計画額　700　千円

3-2　自然環境の保全

施策②豊かな自然の活用								
概要	くらかけ清流の郷のPRを強化し周遊性を高める取組を強化することで利用者の増加を図り、豊かな自然環境に親しむ機会の拡充を進める。また、自然環境の保全につながる取組を推進するとともに、病害虫対策を含む適正な維持管理を行う。							
指標	くらかけ清流の郷利用者数（人）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	0	22,600	23,000	23,400	23,800	24,000
			（実績）					

事務事業		事業名　※公営企業は任意の事業名	会計区分	担当課
	(1)	観光活性化事業	一般	商工観光課
	(2)	緑化事業	一般	都市計画課

事業名	（１）観光活性化事業　戦略 2-1							担当課	商工観光課
事業の概要・目的	都幾川鞍掛橋周辺の豊かな自然環境の中でバーベキューや川遊びを楽しむことができるという魅力を効果的にPRすることで誘客を促進するとともに、周辺施設と協同したイベント等を実施することで、周遊性を高める。								
指標	くらかけ清流の郷に関するInstagram投稿回数（回）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		増加	0	25	25	25	25	25	
			（実績）						

年度別計画（主な取組）	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・くらかけ清流の郷、化石と自然の体験館の運営 ・ひがしまつやまプライドの観光活用 ・東武東上線沿線サミットでの連携 ・（一社）東松山市観光協会の支援 ・東松山・比企広域観光推進協議会への協力	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　81,019　千円	計画額　81,000　千円	計画額　81,000　千円

事業名	（２）緑化事業　―							担当課	都市計画課
事業の概要・目的	都市化や地球温暖化といった課題に対応し、多機能な役割を持つみどりを次世代に継承するため、みどりの基本計画に基づき、緑地の保全や緑化の推進を図る。また、市民協働によるみどりの保全、創出及び活用を促進する。								
指標	市民・企業などが保全管理しているみどり（箇所）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		増加	53	54	54	55	55	56	
			（実績）						

年度別計画（主な取組）	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・みどりのまちづくり意見交換会の開催 ・みどりの基本計画の進捗管理	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　12　千円	計画額　12　千円	計画額　12　千円

3-2 自然環境の保全

施策③特定外来生物への対応強化								
概要	市民が生態系や生物多様性に興味・関心が持てるよう、積極的に情報発信を行うとともに、県が開催する研修会と連携しながら、人材確保を進め、市民との協働による特定外来生物の駆除体制の強化を図る。							
指標		方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
	アライグマ捕獲頭数（頭）	増加	729	753	777	802	826	850
			（実績）					

事務事業		事業名　※公営企業は任意の事業名	会計区分	担当課
	(1)	生活環境向上事業	一般	環境政策課

事業名	（１）生活環境向上事業　―			担当課	環境政策課		
事業の概要・目的	多種多様な動植物が生息・生育できる自然環境を保全するとともに、農作物及び家屋被害を防ぎ生活環境の保全を図るため、特定外来生物であるアライグマの適正な駆除を行う。						
指標	アライグマ防除実施計画基づく従事者証交付者数（人）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	70	73	76	79	82	85
			（実績）					

年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・会計年度任用職員による週3回の捕獲の実施 ・県が開催するアライグマ捕獲従事者養成研修会のホームページ等による周知及びアライグマ捕獲従事者証の交付	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　4,231　千円	計画額　4,300　千円	計画額　4,300　千円

3-3　資源循環の推進・ごみ処理体制の維持

施策①ごみの減量と３Rの推進								
概要	家庭ごみ及び事業系ごみの削減に向けた周知啓発や取組を強化する。また、市民が３Rについて主体的な取組が進められるよう、資源化できるごみの分別に関する知識やアイデアの情報提供を進め、資源循環型社会の構築を目指す。							
指標	一人一日当たりのごみの排出量（ｇ）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		減少	836	824	816	808	801	795
			（実績）					
事務事業	事業名　※公営企業は任意の事業名	会計区分	担当課					
	(1) ごみ減量資源化事業	一般	廃棄物対策課					
	(2) 環境保全美化推進事業	一般	廃棄物対策課					

事業名	（１）ごみ減量資源化事業	―	担当課	廃棄物対策課				
事業の概要・目的	３Rと分別の徹底について意識啓発を強化し、ごみの減量とリサイクルを推進する。 ※３R＝リデュース（発生抑制）・リユース（再使用）・リサイクル（再生利用）							
指標	キエーロの累計設置基数（基）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	620	683	767	872	998	1,145
			（実績）					

年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・生ごみ処理容器「キエーロ」の普及促進 ・資源回収事業を実施する団体への補助を継続	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　2,873　千円	計画額　2,873　千円	計画額　2,873　千円

事業名	（２）環境保全美化推進事業	―	担当課	廃棄物対策課				
事業の概要・目的	「資源とごみの分別収集計画表」を作成し、広報紙やホームページ等を通じて情報発信し、ごみの減量とリサイクルを推進する。また、クリーンリーダー制度を継続するとともに、ごみゼロ運動実施団体を支援し、地域の環境美化活動への取組支援を行う。							
指標	ごみの分別を徹底している市民の割合(%)	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	91.5	91.7	－	91.9	－	92.1
			（実績）					

年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・クリーンリーダー委嘱（偶数年度） ・資源とごみの分別収集計画表の作成 ・ごみゼロ運動の実施	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　6,416　千円	計画額　6,416　千円	計画額　6,416　千円

施策②家庭ごみ収集体制の強化								
概要	ごみ出しが困難な高齢者等を対象とした戸別収集を実施するほか、家庭粗大ごみ収集のオンライン申請の導入など、ごみ出しに関する必要な支援策に取り組み、市民の利便性を高める。							
指標	戸別収集を含めたクリーンステーション箇所数（箇所）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	2,431	2,526	2,542	2,558	2,569	2,580
			（実績）					

事務事業		事業名　※公営企業は任意の事業名	会計区分	担当課
	(1)	塵芥収集事業	一般	廃棄物対策課

事業名	**（１）塵芥収集事業**				**担当課**		**廃棄物対策課**	
事業の概要・目的	市民生活から排出される一般廃棄物（ごみ）を確実・安全に収集・運搬することで、公衆衛生の向上と生活環境の保全を図る。							
指標	高齢者等家庭ごみ戸別収集実施世帯（世帯）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	34	44	54	64	74	84
			（実績）					

年度別計画（主な取組）	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・高齢者等家庭ごみ戸別収集 ・一般廃棄物（ごみ）収集運搬業務 ・紙類・布類回収委託 ・家庭粗大ごみ収集運搬委託 ・犬猫等死体収集運搬委託	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　286,244　千円	計画額　286,244　千円	計画額　286,244　千円

3-3　資源循環の推進・ごみ処理体制の維持

施策③ごみ処理施設の適正な管理と新たな施設整備									
概要	施設の計画的な修繕や、事故・災害等による緊急停止への予防対策を行うなど、適正な管理による安定的なごみ処理を継続する。また、新ごみ処理施設については、施設の在り方を明確にし、早期の稼働を目指して計画的に整備を進める。								
指標	クリーンセンターが緊急停止した日数（日）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		維持	0	0	0	0	0	0	
			（実績）						
事務事業		事業名　※公営企業は任意の事業名		会計区分		担当課			
	(1)	新ごみ処理施設整備推進事業		一般		廃棄物対策課			
	(2)	塵芥処理事業（クリーンセンター管理事業、資源ごみ処理事業）		一般		廃棄物対策課			

事業名	（１）新ごみ処理施設整備推進事業			—	担当課	廃棄物対策課		
事業の概要・目的	新たなごみ処理施設の整備等に向けた検討体制を整え、老朽化が進んでいるクリーンセンターの後継となる施設を整備し、一般廃棄物処理の持続性を確保する。							
指標	一部事務組合の設立	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		－	—	－	－	設立	－	－
			（実績）					
年度別計画(主な取組)	令和8年度		令和9年度（予定）			令和10年度（予定）		
	・施設整備基本構想策定 ・建設候補地選定 ・ごみ処理広域化協議会の設置		・一部事務組合設立に係る準備 ・地域計画の作成 ・各種調査業務の実施			・一部事務組合の設立 ※以降は一部事務組合が主体となり、施設整備を進める。		
	予算額　591　千円		計画額　協議中　千円			計画額　協議中　千円		

事業名	（２）塵芥処理事業（クリーンセンター管理事業、資源ごみ処理事業）			—	担当課	廃棄物対策課		
事業の概要・目的	新ごみ処理施設が稼働するまで、現施設の計画的な修繕をすることで、事故・災害等による緊急停止への予防対策につなげるとともに、適正な管理による安定的なごみ処理を継続する。							
指標	自衛消防訓練・自主的な消火訓練の実施（回）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	1	2	2	2	2	2
			（実績）					
年度別計画(主な取組)	令和8年度		令和9年度（予定）			令和10年度（予定）		
	・クリーンセンターの適正な運転管理 ・プラスチック類等の資源化を推進		・令和8年度の取組を継続して実施			・令和9年度の取組を継続して実施		
	予算額　798,877　千円		計画額　798,877　千円			計画額　798,877　千円		

3-3 資源循環の推進・ごみ処理体制の維持

施策④災害廃棄物処理体制の強化								
概要	国や埼玉県の指針・ガイドラインを参考に災害廃棄物処理計画の見直しを行い、災害時を想定した訓練や関係機関との連携を通じて即応性を高め、市民生活への影響を最小限に抑える体制を強化する。							
指標	災害廃棄物仮置場確保面積（㎡）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		維持	1.6万	1.6万	1.6万	1.6万	1.6万	1.6万
			（実績）					

事務事業		事業名　※公営企業は任意の事業名	会計区分	担当課
	(1)	塵芥処理事業（不燃物等埋立地管理事業）	一般	廃棄物対策課

事業名	**（１）塵芥処理事業（不燃物等埋立地管理事業）**							**担当課**	**廃棄物対策課**
事業の概要・目的	災害時に適正な対応ができるよう、災害廃棄物処理模擬訓練の実施及び災害廃棄物処理計画の見直しを行う。また、西本宿不燃物等埋立地の機能の維持のために運転管理を適切に行う。								
指標	西本宿不燃物等埋立地稼働日数（日）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		維持	270	270	272	269	269	270	
			（実績）						

年度別計画（主な取組）	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・災害廃棄物処理模擬訓練 ・災害廃棄物処理に関する情報収集	・災害廃棄物処理模擬訓練 ・国や県の動向を踏まえた災害廃棄物処理計画の見直し	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　152,338　千円	計画額　152,338　千円	計画額　152,338　千円

まちづくりの柱４　生活基盤

【目指すべきまちの姿】

安全性が向上し、安心して暮らせるまち

暮らしに必要不可欠な生活基盤を維持・整備し、地域公共交通の利便性向上を図ることで、快適に暮らせるまちを目指します。

また、頻発化・激甚化する自然災害への備えや空き家対策を推進し、安全で安心に暮らせるまちを目指します。

対応するSDGs

4-1　防災・減災対策の推進

施策①地域防災力の強化								
概要	各種訓練や研修について幅広い世代が参加できる環境を整える。また、補助制度により自主防災組織の積極的な活動を支援することで、地域全体の防災意識を高め、災害時に自主的に行動できる自助・共助の力を養う。							
指標	災害に備え、日頃から何らかの取組をしている市民の割合（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	81.6	82.0	－	83.5	－	85.0
			（実績）					

事務事業		事業名　※公営企業は任意の事業名	会計区分	担当課
	(1)	地域防災事業	一般	危機管理防災課

事業名	（１）地域防災事業　戦略 1-1			担当課	危機管理防災課		
事業の概要・目的	自主防災組織リーダー養成研修、出前講座（防災）、総合防災訓練（防災フェア）を継続開催し、各地域防災訓練の支援を行う。また、自主防災組織による「共助」を支える活動に対し、各種補助を実施し地域防災力の強化を図るとともに、ハザードマップの更新など、市民の避難行動に必要な防災情報の周知も行い、幅広い世代に対し地域における防災意識の醸成・向上を図る。						
指標	各種防災訓練参加者数（人）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	10,400	11,220	11,470	11,720	11,970	12,220
			（実績）					

年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・自主防災組織リーダー養成研修の実施 ・きらめき出前講座の実施 ・総合防災訓練（防災フェア）開催 ・地域の防災訓練への参加 ・ハザードマップの更新	・自主防災組織リーダー養成研修の実施 ・きらめき出前講座の実施 ・総合防災訓練（防災フェア）開催 ・地域の防災訓練への参加 ・ハザードマップに関する啓発	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　29,328　千円	計画額　11,440　千円	計画額　11,440　千円

4-1　防災・減災対策の推進

<table>
<tr><th colspan="9">施策②危機管理体制の強化</th></tr>
<tr><td>概要</td><td colspan="8">各防災倉庫の備蓄物資を計画的に管理・更新するほか、更なる応援協定の締結を進め、災害時の物資供給体制を強化する。また、避難所の環境改善に取り組むとともに、職員対象の訓練を実施し、行政の危機管理意識と体制強化を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">指標</td><td rowspan="3">災害時応援協定締結数（件）</td><td>方向性</td><td>現状値</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10</td><td>R11</td><td>R12</td></tr>
<tr><td rowspan="2">増加</td><td>63</td><td>66</td><td>67</td><td>68</td><td>69</td><td>70</td></tr>
<tr><td>（実績）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="4">事務事業</td><td colspan="4">事業名　※公営企業は任意の事業名</td><td colspan="2">会計区分</td><td colspan="2">担当課</td></tr>
<tr><td colspan="4">(1) 国民保護事業</td><td colspan="2">一般</td><td colspan="2">危機管理防災課</td></tr>
<tr><td colspan="4">(2) 防災施設整備事業</td><td colspan="2">一般</td><td colspan="2">危機管理防災課</td></tr>
<tr><td colspan="4">(3) 消防施設整備事業</td><td colspan="2">一般</td><td colspan="2">危機管理防災課</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">**（１）国民保護事業**　　―</td><td>**担当課**</td><td colspan="2">**危機管理防災課**</td></tr>
<tr><td>事業の概要・目的</td><td colspan="8">武力攻撃や大規模テロなどから市民の身体・財産を守るため、国や県、市、関係機関が協力して避難や救援などを行う。市は、Ｊアラートの情報を防災行政無線、メール配信サービス等により速やかに市民へ周知できる体制を維持する。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">指標</td><td rowspan="3">Ｊアラート放送試験の実施回数（回）</td><td>方向性</td><td>現状値</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10</td><td>R11</td><td>R12</td></tr>
<tr><td rowspan="2">維持</td><td>3</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td></tr>
<tr><td>（実績）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">年度別計画
(主な取組)</td><td colspan="2">令和8年度</td><td colspan="3">令和9年度（予定）</td><td colspan="3">令和10年度（予定）</td></tr>
<tr><td colspan="2">・Ｊアラートを活用した訓練の実施
・Ｊアラート試験の実施</td><td colspan="3">・令和8年度の取組を継続して実施</td><td colspan="3">・令和9年度の取組を継続して実施</td></tr>
<tr><td colspan="2">予算額　136　千円</td><td colspan="3">計画額　136　千円</td><td colspan="3">計画額　136　千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">**（２）防災施設整備事業**　　**戦略 1-2**</td><td>**担当課**</td><td colspan="2">**危機管理防災課**</td></tr>
<tr><td>事業の概要・目的</td><td colspan="8">防災行政無線、メール配信サービス及び公式SNS等、災害時における多様な情報伝達体制を確保するため、機器を適切に維持管理する。また、避難所となる小中学校体育館への空調設備設置を順次実施するとともに、避難所資器材を計画的に整備・更新することで、誰もが安心して滞在できる避難所環境の整備を進める。さらに、職員に対する訓練・研修を継続して実施し、災害対応能力を向上させる。これらの取組により危機管理体制を強化する。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">指標</td><td rowspan="3">避難所のテレビ視聴環境整備率（%）</td><td>方向性</td><td>現状値</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10</td><td>R11</td><td>R12</td></tr>
<tr><td rowspan="2">増加</td><td>56.7</td><td>91.6</td><td>94.4</td><td>97.2</td><td>100</td><td>100</td></tr>
<tr><td>（実績）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">年度別計画
(主な取組)</td><td colspan="2">令和8年度</td><td colspan="3">令和9年度（予定）</td><td colspan="3">令和10年度（予定）</td></tr>
<tr><td colspan="2">・防災行政無線の保守点検、操作端末及び配信サーバー更新
・メール配信サービス、公式SNS等の普及啓発
・避難所のテレビ視聴環境整備
・防災備蓄物資の更新
・体育館空調設備等の設計・施工
・職員対象の訓練を継続実施</td><td colspan="3">・防災行政無線の保守点検
・メール配信サービス、公式SNS等の普及啓発
・避難所のテレビ視聴環境整備
・防災備蓄物資の更新
・体育館空調設備等の施工
・職員対象の訓練を継続実施</td><td colspan="3">・防災行政無線の保守点検
・メール配信サービス、公式SNS等の普及啓発
・避難所のテレビ視聴環境整備
・防災備蓄物資の更新
・職員対象の訓練を継続実施</td></tr>
<tr><td colspan="2">予算額　1,216,494　千円</td><td colspan="3">計画額　1,160,025　千円</td><td colspan="3">計画額　33,845　千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">（3）消防施設整備事業　―</td><td>担当課</td><td colspan="2">危機管理防災課</td></tr>
<tr><td>事業の
概要・目的</td><td colspan="8">消防活動で使用する防火水槽及び消火栓を適切に維持管理するとともに、消防団詰所の保守を行う。あわせて、地域の防火消防活動の担い手である自衛消防隊に対し、その活動を支援することで、地域の防火体制を強化する。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">指標</td><td rowspan="3">消火栓の交換・修繕箇所数（基）</td><td>方向性</td><td>現状値</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10</td><td>R11</td><td>R12</td></tr>
<tr><td rowspan="2">維持</td><td>2</td><td>10</td><td>10</td><td>10</td><td>10</td><td>10</td></tr>
<tr><td>（実績）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">年度別計画
(主な取組)</td><td colspan="2">令和8年度</td><td colspan="3">令和9年度（予定）</td><td colspan="3">令和10年度（予定）</td></tr>
<tr><td colspan="2">・消防水利の適正な維持管理
・自衛消防隊への活動支援</td><td colspan="3">・令和8年度の取組を継続して実施</td><td colspan="3">・令和9年度の取組を継続して実施</td></tr>
<tr><td colspan="2">予算額　15,448　千円</td><td colspan="3">計画額　15,448　千円</td><td colspan="3">計画額　15,448　千円</td></tr>
</table>

4-2 計画的なまちづくりの推進

施策①持続性の高いまちづくり									
概要	都市機能の集約化を進めるとともに、効率的な土地利用やコンパクトシティ・プラス・ネットワークの考え方を踏まえた持続性の高い、活気と利便性を兼ね備えたまちづくりに取り組む。								
指標	居住誘導区域内の人口密度（人/ha）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		維持	60	60	60	60	60	60
			（実績）					
事務事業	事業名　※公営企業は任意の事業名		会計区分		担当課			
	(1) まちづくり推進事業		一般		都市計画課			

事業名	（１）まちづくり推進事業　戦略 1-3					担当課	都市計画課	
事業の概要・目的	人口減少や高齢化などの社会構造の変化を的確に捉え、「都市計画マスタープラン」や「立地適正化計画」に基づき、計画的かつ適切な土地利用を進める。							
指標	都市機能誘導区域内に立地している誘導施設数（施設）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	31	32	33	34	35	36
			（実績）					

年度別計画（主な取組）	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・都市計画基礎調査の実施 ・都市計画マスタープラン、立地適正化計画の進捗管理 ・届出制度を通じた立地誘導の推進 ・都市計画の決定、変更手続 ・都市計画審議会の運営	・都市計画マスタープラン、立地適正化計画の進捗管理 ・届出制度を通じた立地誘導の推進 ・都市計画の決定、変更手続 ・都市計画審議会の運営	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　10,279　千円	計画額　413　千円	計画額　413　千円

4-2　計画的なまちづくりの推進

施策②市街地の整備と中心市街地の活性化									
概要	東松山駅周辺の都市計画道路の整備を計画的に進めるとともに、地域の住民及び関係者が主体となった取組を支援し、沿線中心市街地の賑わい創出を図るための環境づくりを進める。								
指標	第一小学校通線・駅前西通線の用地買収率【累計】（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		増加	0	21.0	25.0	36.0	50.0	69.0	
			（実績）						

事務事業		事業名　※公営企業は任意の事業名	会計区分	担当課
	(1)	第一小学校通線整備事業	一般	市街地整備課
	(2)	駅前西通線整備事業	一般	市街地整備課
	(3)	政策推進事業	一般	政策推進課
	(4)	商店街活性化推進事業	一般	商工観光課

事業名	（1）第一小学校通線整備事業　戦略 2-2		担当課	市街地整備課				
事業の概要・目的	都市計画道路第一小学校通線の未整備区間であるぼたん通りを整備し、交通の円滑化を図る。							
指標	第一小学校通線の用地買収率（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	0	68.8	81.3	100	100	100
			（実績）					

年度別計画（主な取組）	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・用地買収 ・物件補償 ・物件調査	・令和8年度の取組を継続して実施	・用地買収 ・物件補償
	予算額　575,657　千円	計画額　572,490　千円	計画額　173,660　千円

事業名	（2）駅前西通線整備事業　戦略 2-2		担当課	市街地整備課				
事業の概要・目的	東松山駅西口へのアクセス向上のため、都市計画道路駅前西通線の整備を推進する。							
指標	駅前西通線の用地買収率（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	0	0	0	8.3	27.8	55.6
			（実績）					

年度別計画（主な取組）	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・用地測量	・物件調査	・用地買収 ・物件補償 ・物件調査
	予算額　19,800　千円	計画額　16,673　千円	計画額　389,953　千円

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">（３）政策推進事業</td><td colspan="2">戦略 2-2</td><td>担当課</td><td colspan="2">政策推進課</td></tr>
<tr><td>事業の
概要・目的</td><td colspan="8">中心市街地エリアプラットフォームを設置し、関係機関が協働して賑わいの創出に係る取組や人流の活性化を図る環境づくりを進める。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">指標</td><td rowspan="3">プラットフォーム開催などによる官民連携による取組回数（回）</td><td>方向性</td><td>現状値</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10</td><td>R11</td><td>R12</td></tr>
<tr><td rowspan="2">増加</td><td>1</td><td>3</td><td>3</td><td>4</td><td>4</td><td>5</td></tr>
<tr><td>（実績）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">年度別計画
（主な取組）</td><td>令和8年度</td><td colspan="3">令和9年度（予定）</td><td colspan="4">令和10年度（予定）</td></tr>
<tr><td>・プラットフォームの開催
・ワークショップの開催
・まちづくり勉強会の実施</td><td colspan="3">・プラットフォームの開催
・地域未来ビジョンの作成
・ワークショップの開催</td><td colspan="4">・プラットフォームの開催
・地域未来ビジョンの作成
・社会実験の検討</td></tr>
<tr><td>予算額 3,595 千円</td><td colspan="3">計画額 4,000 千円</td><td colspan="4">計画額 4,000 千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">（４）商店街活性化推進事業</td><td colspan="2">戦略 2-2</td><td>担当課</td><td colspan="2">商工観光課</td></tr>
<tr><td>事業の
概要・目的</td><td colspan="8">都市機能誘導区域の空き店舗への新規出店者又は創業者に対して、その改修等費と家賃の一部を補助し新規出店や創業を支援することで、中心市街地の賑わいの創出を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">指標</td><td rowspan="3">空き店舗活用件数【累計】（件）</td><td>方向性</td><td>現状値</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10</td><td>R11</td><td>R12</td></tr>
<tr><td rowspan="2">増加</td><td>18</td><td>24</td><td>27</td><td>30</td><td>33</td><td>36</td></tr>
<tr><td>（実績）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">年度別計画
（主な取組）</td><td>令和8年度</td><td colspan="3">令和9年度（予定）</td><td colspan="4">令和10年度（予定）</td></tr>
<tr><td>・商工会と連携した新規出店者等への空き店舗対策事業補助金の活用促進
・不動産業者等への事業周知</td><td colspan="3">・令和8年度の取組を継続して実施</td><td colspan="4">・令和9年度の取組を継続して実施</td></tr>
<tr><td>予算額 10,900 千円</td><td colspan="3">計画額 10,900 千円</td><td colspan="4">計画額 10,900 千円</td></tr>
</table>

4-2 計画的なまちづくりの推進

施策③安全で質の高い公園・緑地の維持管理								
概要	公園が持つ多様な機能を十分に発揮させるため、民間のアイデアやノウハウ等の積極的な活用も視野に入れながら、適切な維持管理・運営に取り組む。							
指標	生命に関わる危険等を及ぼすハザードのある遊具数（基）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		維持	0	0	0	0	0	0
			（実績）					
事務事業	事業名　※公営企業は任意の事業名			会計区分		担当課		
	(1) 公園等維持管理事業			一般		都市計画課		

事業名	（１）公園等維持管理事業　戦略 1-4			担当課	都市計画課		
事業の概要・目的	遊具等の定期的な点検結果、公園の特性や利用者のニーズに応じた修繕等を通じて、誰もが安全に公園を利用できる環境を維持・整備する。また、指定管理者との連携の強化により、効率的な維持管理の実現と公園の魅力の向上を図る。						
指標	東松山ぼたん園年間来園者数（万人）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	12.1	13.1	13.6	14.1	14.6	15.1
			（実績）					

年度別計画（主な取組）	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・公園施設維持管理業務 ・公園施設長寿命化計画更新 ・五領沼公園急傾斜地対策調査・設計 ・浸水深等標識設置工事	・公園施設維持管理業務 ・公園施設長寿命化対策工事 ・五領沼公園急傾斜地対策工事 ・浸水深等標識設置工事	・公園施設維持管理業務 ・公園施設長寿命化対策工事
	予算額　493,243　千円	計画額　541,053　千円	計画額　430,163　千円

4-3 公共交通ネットワークの形成・維持

施策①持続的な地域公共交通の形成・維持								
概要	持続可能な公共交通サービス提供のため、利用者ニーズに基づき、ルートや料金等を見直し、官民が連携して移動手段を確保する。あわせて新たな技術の導入を検討し、効率的で利便性の高い公共交通サービスの提供を目指す。							
指標		方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
	循環バスの延べ利用者数（人）	増加	55,425	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000
			（実績）					

事務事業		事業名　※公営企業は任意の事業名	会計区分	担当課
	(1)	地域公共交通事業	一般	地域支援課

事業名	（１）地域公共交通事業　戦略 1-5							担当課	地域支援課
事業の概要・目的	地域公共交通計画に基づき、交通事業者など関係団体と連携して持続可能なネットワークの形成を推進する。また、ニーズを踏まえたルートやダイヤの検討など、効率的で利便性の高い移動手段の確保を推進する。								
指標	居住誘導区域内における公共交通利用圏域の割合（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		維持	88	88	88	88	88	88	
			（実績）						

年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・地域公共交通計画に基づく取組の進捗管理と評価・検証の実施	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　94,728　千円	計画額　94,728　千円	計画額　94,728　千円

4-3 公共交通ネットワークの形成・維持

施策②移動制約者に対する公共交通の利便性向上								
概要	地域の実情やニーズを把握し、デマンドタクシー料金の割引対象範囲や新たな交通手段を検討する。また、日常生活において移動支援が必要な高齢者等の交通手段の確保に向け、福祉分野との連携を強化する。							
指標	交通の利便性の満足度（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		維持	35.5	35.5	－	35.5	－	35.5
			（実績）					
事務事業	事業名　※公営企業は任意の事業名			会計区分		担当課		
	(1) 地域公共交通事業			一般		地域支援課		

事業名	（１）地域公共交通事業　戦略 3-6			担当課		地域支援課		
事業の概要・目的	地域の実情やニーズを把握し、デマンドタクシーの利便性向上や新たな交通手段の検討を行う。また、福祉分野と連携し、日常生活において移動支援が必要な高齢者等の交通手段を確保する。							
指標	デマンドタクシーの利用件数（件）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	58,763	59,000	59,500	60,000	60,000	60,000
			（実績）					

年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・デマンドタクシー割引制度の拡充 ・新たな交通手段の検討 ・福祉分野と連携した移動ニーズの把握	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　94,728　千円	計画額　94,728　千円	計画額　94,728　千円

4-4　道路の整備と維持管理

施策①生活道路の整備									
概要	市民ニーズを踏まえ、優先順位を定めて狭あい道路の整備を進め、緊急車両の円滑な通行や日常生活の利便性の確保を図る。また、豪雨時の排水状況を的確に把握し、計画的な整備を実施することで、災害に強いまちづくりを推進する。								
指標	道路側溝の整備延長【累計】（km）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	782.60	783.50	783.95	784.40	784.85	785.30
			（実績）					
事務事業	事業名　※公営企業は任意の事業名		会計区分		担当課			
	(1) 生活道路整備事業		一般		道路河川課			

事業名	（１）生活道路整備事業　―					担当課	道路河川課	
事業の概要・目的	測量・設計、地元説明会、補償物件調査等を段階的に進め事業用地を確保し、計画的に拡幅工事を実施する。狭あい道路整備により、車両の円滑な通行や道路冠水の解消など日常生活の利便性を確保する。							
指標	道路用地の取得件数【累計】（筆）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	60	125	140	155	170	185
			（実績）					

年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・補償物件調査委託 ・土地鑑定 ・測量設計委託	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　666,280　千円	計画額　726,522　千円	計画額　699,910　千円

4-4　道路の整備と維持管理

<table>
<tr><td colspan="9">施策②橋梁の強靭化と適正な維持管理</td></tr>
<tr><td>概要</td><td colspan="8">計画的な橋梁修繕や緊急輸送道路に架かる橋梁の耐震補強を進め、災害時の安全かつ円滑な交通の確保に取り組む。
また、ニーズの少なくなった橋梁の集約化・撤去を進め維持管理費を縮減し、持続性の高いまちづくりを進める。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">指標</td><td rowspan="3">修繕または耐震化を行った橋梁の数【累計】（橋）</td><td>方向性</td><td>現状値</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10</td><td>R11</td><td>R12</td></tr>
<tr><td rowspan="2">増加</td><td>13</td><td>17</td><td>19</td><td>21</td><td>21</td><td>26</td></tr>
<tr><td>（実績）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">事務事業</td><td colspan="4">事業名　※公営企業は任意の事業名</td><td colspan="2">会計区分</td><td colspan="2">担当課</td></tr>
<tr><td colspan="4">(1) 橋梁維持事業</td><td colspan="2">一般</td><td colspan="2">道路河川課</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">（１）橋梁維持事業　—</td><td colspan="2">担当課</td><td colspan="3">道路河川課</td></tr>
<tr><td>事業の概要・目的</td><td colspan="9">橋梁の長寿命化対策として、定期点検及び修繕工事を実施する。また、緊急輸送道路における橋梁の耐震化を計画的に進め、安全かつ円滑な交通を確保する。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">指標</td><td rowspan="3" colspan="2">橋梁定期点検実施橋梁数（橋）</td><td>方向性</td><td>現状値</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10</td><td>R11</td><td>R12</td></tr>
<tr><td rowspan="2">増加</td><td>81</td><td>62</td><td>38</td><td>41</td><td>81</td><td>62</td></tr>
<tr><td>（実績）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">年度別計画
(主な取組)</td><td colspan="3">令和8年度</td><td colspan="3">令和9年度（予定）</td><td colspan="3">令和10年度（予定）</td></tr>
<tr><td colspan="3">・橋梁点検(管理橋梁:281橋)
（3年目：5年間で一巡）
・長寿命化修繕工事
・耐震補強工事</td><td colspan="3">・令和8年度の取組を継続して実施</td><td colspan="3">・令和9年度の取組を継続して実施</td></tr>
<tr><td colspan="3">予算額　129,884　千円</td><td colspan="3">計画額　558,634　千円</td><td colspan="3">計画額　160,154　千円</td></tr>
</table>

4-4　道路の整備と維持管理

施策③安全で快適な道路の維持管理								
概要	主要路線の修繕を計画的に進め、情報をGIS（地図情報システム）管理し効率的で効果的な道路の維持管理に取り組む。また、道路埋設管の老朽化等による道路陥没事故を引き起こさないために関係者間での連携を強化し、通行の安全性を確保する。							
指標		方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
	舗装修繕面積【累計】（㎡）	増加	0	17,500	20,200	25,800	28,600	29,800
			（実績）					

事務事業		事業名　※公営企業は任意の事業名	会計区分	担当課
	(1)	道路維持事業	一般	道路河川課
	(2)	道路管理地理情報システム事業	一般	建設管理課

事業名	（１）道路維持事業　戦略 1-6			担当課	道路河川課
事業の概要・目的	道路の定期的な調査や計画的な修繕を実施することで、適正な維持管理に取り組み、通行の安全を確保する。				

指標		方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
	道路パトロール実施回数（回）	維持	24	24	24	24	24	24
			（実績）					

年度別計画（主な取組）	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・舗装修繕の実施 ・側溝、桝の清掃 ・街路樹の管理	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　350,689　千円	計画額　488,108　千円	計画額　354,945　千円

事業名	（２）道路管理地理情報システム事業　—			担当課	建設管理課
事業の概要・目的	道路法で調製、保管及び閲覧が義務付けられている道路台帳のほか、境界確定や占用物件等の道路に関する情報等をGIS（地理情報システム）へ反映させ、適正かつ効率的な道路管理を行う。				

指標		方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
	道路台帳修正延長（km）	維持	―	3	3	3	3	3
			（実績）					

年度別計画（主な取組）	令和８年度	令和９年度　（予定）	令和１０年度（予定）
	・道路台帳修正 ・道路管理地理情報システム保守 ・システムサーバ更新及びデータ移行	・道路台帳修正 ・道路管理地理情報システム保守	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　20,969　千円	計画額　15,000　千円	計画額　15,000　千円

4-5　持続性のある上下水道事業の推進

施策①水道事業の安定的な経営								
概要	経常経費や設備投資について、事業費の平準化や経費縮減に取り組む。また営業費用の増加や老朽化した施設の更新、耐震化に対応するため、適正な料金水準を確保する。							
指標	経常収支比率（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	99.5	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上
			（実績）					
事務事業	事業名　※公営企業は任意の事業名		会計区分		担当課			
	(1) 水道経営管理事業		企業		上下水道経営課			

事業名	（１）水道経営管理事業			担当課	上下水道経営課			
事業の概要・目的	将来にわたり水道利用者に安全・安心な水の供給を図るため、持続可能で安定した水道事業運営を行う。							
指標	水道料金徴収率（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		維持	98.5	98.8	98.8	98.8	98.8	98.8
			（実績）					
年度別計画（主な取組）	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）					
	・経常収支に関する業務管理 ・水道料金の徴収業務	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施					
	予算額　1,985,150　千円	計画額　2,485,000　千円	計画額　2,485,000　千円					

4-5 持続性のある上下水道事業の推進

施策②下水道事業の安定的な経営									
概要	安定的な事業運営を行うため、下水道使用料の適正な水準確保に取り組む。また、下水道施設の修繕、設備投資及び最適化について対応を進め安定的な経営基盤を確保する。								
指標	経常収支比率（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	102.8（実績）	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上
事務事業		事業名　※公営企業は任意の事業名		会計区分		担当課		
	(1)	下水道経営管理事業		企業		上下水道経営課		

事業名	（１）下水道経営管理事業　－			担当課	上下水道経営課		
事業の概要・目的	将来にわたり公共用水域の水質保全を図るため、持続可能で安定した下水道事業運営を行う。						
指標	水洗化率（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	98.0（実績）	94.0	95.0	97.0	98.0	99.0

年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・経常収支に関する業務管理 ・水洗化の促進	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　2,990,799　千円	計画額　2,990,000　千円	計画額　2,990,000　千円

4-5　持続性のある上下水道事業の推進

施策③水道施設の最適化と適正な維持管理								
概要	水運用の見直しを行い、浄配水場や水道管などの施設・設備の最適化に取り組むことにより、水供給に必要な原価を抑制し、耐震化や設備更新を効率的に進める。							
指標	水道管の耐震化率【累計】（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	33.8	34.1	34.1	34.4	34.6	34.9
			（実績）					
事務事業	事業名　※公営企業は任意の事業名		会計区分		担当課			
	(1)　水道事業（水道管の耐震化）		企業		水道施設課			

事業名	**（１）水道事業（水道管の耐震化）**　**戦略 1-7**							**担当課**	**水道施設課**
事業の概要・目的	水道水を安定して供給するため、水道管の耐震化を計画的に進める。								
指標	耐震管路整備延長（m）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		増加	1,305	288	164	888	716	920	
			（実績）						
年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）						
	・配水管布設替工事	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施						
	予算額　479,104　千円	計画額　304,494　千円	計画額　384,678　千円						

4-5 持続性のある上下水道事業の推進

<table>
<tr><td colspan="9">施策④下水道施設の計画的な整備</td></tr>
<tr><td>概要</td><td colspan="8">快適で衛生的な生活環境の維持と公共用水域の水質保全を図るため、下水道未普及地域の汚水管整備を計画的に進める。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">指標</td><td rowspan="3">汚水管整備延長【累計】（m）</td><td>方向性</td><td>現状値</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10</td><td>R11</td><td>R12</td></tr>
<tr><td rowspan="2">増加</td><td>13,279</td><td>27,150</td><td>31,795</td><td>32,635</td><td>33,005</td><td>33,005</td></tr>
<tr><td>（実績）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業事務</td><td colspan="3">事業名　※公営企業は任意の事業名</td><td colspan="2">会計区分</td><td colspan="3">担当課</td></tr>
<tr><td colspan="3">(1) 下水道事業（汚水）整備（第5･6･7負担区）</td><td colspan="2">企業</td><td colspan="3">下水道施設課</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">（１）下水道事業（汚水）整備（第5･6･7負担区）　戦略 1-8</td><td>担当課</td><td colspan="2">下水道施設課</td></tr>
<tr><td>事業の概要・目的</td><td colspan="8">松葉町・美土里町（第５負担区）、和泉町地区（第６負担区）、殿山町・沢口町（第７負担区）での汚水管整備を計画的に行う。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">指標</td><td rowspan="3">計画的な工事発注実施率（上半期までの契約依頼割合）（%）</td><td>方向性</td><td>現状値</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10</td><td>R11</td><td>R12</td></tr>
<tr><td rowspan="2">維持</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td></tr>
<tr><td>（実績）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">年度別計画
(主な取組)</td><td colspan="3">令和8年度</td><td colspan="3">令和9年度（予定）</td><td colspan="2">令和10年度（予定）</td></tr>
<tr><td colspan="3">・工事発注事務
設計、積算、契約手続き
翌年度工事図面作成
・汚水管渠築造工事：6,276m</td><td colspan="3">・工事発注事務
設計、積算、契約手続き
翌年度工事図面作成
・汚水管渠築造工事：4,702m</td><td colspan="2">・工事発注事務
設計、積算、契約手続き
翌年度工事図面作成
・汚水管渠築造工事：849m</td></tr>
<tr><td colspan="3">予算額　823,500　千円</td><td colspan="3">計画額　505,320　千円</td><td colspan="2">計画額　105,296　千円</td></tr>
</table>

4-5　持続性のある上下水道事業の推進

<table>
<tr><th colspan="9">施策⑤生活排水処理施設の適正な維持管理と統廃合</th></tr>
<tr><td>概要</td><td colspan="8">老朽化した生活排水処理施設（し尿・下水）を安定的に運用するため、計画的な施設の修繕や更新を進める。また、施設の統廃合に向け、必要な手続きを順次進める。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">指標</td><td rowspan="3">更新等を実施する設備数【累計】（設備）</td><td>方向性</td><td>現状値</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10</td><td>R11</td><td>R12</td></tr>
<tr><td rowspan="2">増加</td><td>43</td><td>44</td><td>48</td><td>48</td><td>51</td><td>51</td></tr>
<tr><td>（実績）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="5">事務事業</td><td colspan="4">事業名　※公営企業は任意の事業名</td><td colspan="2">会計区分</td><td colspan="2">担当課</td></tr>
<tr><td colspan="4">(1) ストックマネジメント・施設再編推進事業</td><td colspan="2">企業</td><td colspan="2">下水道施設課</td></tr>
<tr><td colspan="4">(2) 水処理施設・ポンプ場施設維持管理事業</td><td colspan="2">企業</td><td colspan="2">下水道施設課</td></tr>
<tr><td colspan="4">(3) 管路施設維持管理事業</td><td colspan="2">企業</td><td colspan="2">下水道施設課</td></tr>
<tr><td colspan="4">(4) 環境センター維持管理事業</td><td colspan="2">一般</td><td colspan="2">下水道施設課</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事業名</th><th colspan="5">（１）ストックマネジメント・施設再編推進事業　ー</th><th>担当課</th><th colspan="2">下水道施設課</th></tr>
<tr><td>事業の概要・目的</td><td colspan="8">生活排水処理事業の持続可能性を確保するため、ストックマネジメント計画に基づき老朽化した施設の計画的な設備更新を実施する。あわせて、将来の人口減少や社会情勢に対応するため、施設の統廃合に向けた事業認可の取得及び各種設計等必要な手続きを進める。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">指標</td><td rowspan="3">計画工事及び業務実施率（%）</td><td>方向性</td><td>現状値</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10</td><td>R11</td><td>R12</td></tr>
<tr><td rowspan="2">維持</td><td>66.7</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td></tr>
<tr><td>（実績）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">年度別計画
(主な取組)</td><td colspan="2">令和8年度</td><td colspan="3">令和9年度（予定）</td><td colspan="3">令和10年度（予定）</td></tr>
<tr><td colspan="2">・R8東松山市公共下水道事業計画変更業務（事業認可）
・R8市野川浄化センター塩素消毒施設等更新工事（ゲート設備）
・R8市野川雨水ポンプ場耐震補強及び設備更新実施設計業務</td><td colspan="3">・新江川第一下水中継ポンプ場更新工事（スクリーンかす設備、受変電設備、自家発電設備、監視制御設備）※1年目
・施設統廃合基本設計業務</td><td colspan="3">・新江川第一下水中継ポンプ場更新工事※2年目
・市野川雨水ポンプ場更新及び耐震補強工事（スクリーンかす設備、受変電設備、自家発電設備）※1年目
・施設統廃合詳細設計業務</td></tr>
<tr><td colspan="2">予算額　1,064,400　千円</td><td colspan="3">計画額　605,000　千円</td><td colspan="3">計画額　1,013,000　千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事業名</th><th colspan="5">（２）水処理施設・ポンプ場施設維持管理事業　ー</th><th>担当課</th><th colspan="2">下水道施設課</th></tr>
<tr><td>事業の概要・目的</td><td colspan="8">適切な修繕を計画的に行うことで施設の致命的な故障を防ぎ、施設の安定的かつ継続的な運営を確保する。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">指標</td><td rowspan="3">計画修繕実施率（%）</td><td>方向性</td><td>現状値</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10</td><td>R11</td><td>R12</td></tr>
<tr><td rowspan="2">維持</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td></tr>
<tr><td>（実績）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">年度別計画
(主な取組)</td><td colspan="2">令和8年度</td><td colspan="3">令和9年度（予定）</td><td colspan="3">令和10年度（予定）</td></tr>
<tr><td colspan="2">・翌年度工事の計画策定
・工事発注事務
　設計、積算、契約手続き
・工事監督業務
　施工、工程、安全、品質管理</td><td colspan="3">・令和8年度の取組を継続して実施</td><td colspan="3">・令和9年度の取組を継続して実施</td></tr>
<tr><td colspan="2">予算額　363,550　千円</td><td colspan="3">計画額　416,072　千円</td><td colspan="3">計画額　385,750　千円</td></tr>
</table>

事業名	（３）管路施設維持管理事業　—	担当課	下水道施設課
事業の概要・目的	下水道マンホール鉄蓋の破損・開放等による事故を防止するため、劣化等により危険と判断される鉄蓋の更新を行う。		

指標	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
マンホール鉄蓋更新（箇所）	維持	46（実績）	240	20	20	20	20

年度別計画（主な取組）	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
取組	・点検による緊急度判定を基に、計画的に鉄蓋を更新	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
金額	予算額　105,600　千円	計画額　11,000　千円	計画額　11,000　千円

事業名	（４）環境センター維持管理事業　—	担当課	下水道施設課
事業の概要・目的	適切な修繕を計画的に行うことで施設の致命的な故障を防ぎ、施設の安定的かつ継続的な運営を確保する。		

指標	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
計画修繕実施率（%）	維持	75.0（実績）	100	100	100	100	100

年度別計画（主な取組）	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
取組	・翌年度工事の計画策定 ・工事発注事務 設計、積算、契約手続き ・工事監督業務 施工、工程、安全、品質管理	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
金額	予算額　40,000　千円	計画額　93,300　千円	計画額　24,380　千円

4-6　流域治水の推進

施策①雨水浸水対策の強化									
概要	浸水が想定される地区に近接する沼の貯留量を増やすことや、排水路の流下先を変更するなどの浸水対策を計画的に実施する。また、国が進める一級河川都幾川の遊水地整備の進捗に合わせて、雨水貯留施設を整備する。								
指標	雨水管渠整備延長【累計】（m）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		増加	0	1,267	1,441	1,600	2,068	2,314	
			（実績）						
事務事業		事業名　※公営企業は任意の事業名		会計区分		担当課			
	(1)	生活排水路整備事業		一般		道路河川課			
	(2)	下水道事業（雨水）整備		企業		下水道施設課			

事業名	（１）生活排水路整備事業　―			担当課	道路河川課			
事業の概要・目的	手洗沼・新宿沼・蓮沼において、沼の貯留量を増やす対策を実施する。また、柏崎排水路等の流下先の変更整備や、正代、早俣の雨水貯留施設については、整備に向けて、国や関係機関との調整を図る。							
指標	改修をした池沼や排水路の箇所数【累計】（箇所）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	0	0	1	2	3	4
			（実績）					
年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）					
	・現況調査及び関係機関との調整	・柏崎排水路ほか検討・測量・設計業務 ・手洗沼改修工事 ・手洗沼ほか調査・測量・設計業務	・蓮沼ほか調査・測量・設計業務 ・柏崎排水路整備ほか工事 ・柏崎排水路整備用地買収					
	予算額　0　千円	計画額　126,600　千円	計画額　131,100　千円					

事業名	（２）下水道事業（雨水）整備　戦略 1-9			担当課	下水道施設課			
事業の概要・目的	道路冠水等が頻発する雨水管渠の未整備地区において、冠水等の被害の軽減を図るため、公共下水道（雨水管）の整備を行う。（新江川第一排水区：和泉町地区）							
指標	計画的な工事発注実施率（上半期までの契約依頼割合）（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		維持	100	100	100	100	100	100
			（実績）					
年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）					
	・工事発注事務 設計、積算、契約手続き 翌年度工事図面作成 ・雨水管渠築造工事：322m	・工事発注事務 設計、積算、契約手続き 翌年度工事図面作成 ・雨水管渠築造工事：173m	・工事発注事務 設計、積算、契約手続き 翌年度工事図面作成 ・雨水管渠築造工事：146m					
	予算額　4,295,000　千円	計画額　59,070　千円	計画額　64,350　千円					

4-6 流域治水の推進

施策②河川等の適正な維持管理								
概要	河川、水路及び池沼については、老朽化が進む施設の修繕や改修、廃止等により、適正な維持管理を進める。安全で良好な水環境を維持することで、地域の防災力と生活環境の向上を図る。							
指標	修繕、改修、廃止をした池沼の箇所数【累計】（箇所）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	12	15	16	17	18	19
			（実績）					

事務事業		事業名　※公営企業は任意の事業名	会計区分	担当課
	(1)	河川維持事業	一般	道路河川課

事業名	（１）河川維持事業		—	担当課	道路河川課			
事業の概要・目的	準用河川等の施設の状況を定期的に確認し、軽微な修繕等は適宜実施し、大規模な修繕等が必要な場合は、計画的に修繕工事等を実施することで、適正な状態を維持する。							
指標	河川パトロール実施回数（回）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		維持	12	12	12	12	12	12
			（実績）					

年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・河川パトロール ・準用河川柳沢川掘削工事 ・上唐子排水路掘削工事 ・柏崎排水路防護柵修繕工事	・河川パトロール ・悪戸沼掘削工事 ・準用河川毛塚川防護柵修繕工事	・河川パトロール ・地蔵沼修繕工事 ・準用河川新江川掘削工事
	予算額　21,600　千円	計画額　8,000　千円	計画額　22,000　千円

4-6 流域治水の推進

施策③計画的な河川整備の促進									
概要	国や県が管理する一級河川について、流域の自治体や関係団体等と連携し、国や県に早期の工事着手・事業完了に向けた整備促進の働きかけを続ける。								
指標	一級河川の整備促進要望等の年間実施回数（回）		方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
			維持	2	2	2	2	2	2
				（実績）					
事務事業	事業名　※公営企業は任意の事業名				会計区分		担当課		
	(1)	河川総務事業			一般		道路河川課		

事業名	（１）河川総務事業					担当課	道路河川課		
事業の概要・目的	一級河川の改修促進を目的に組織され、市が事務局を担う同盟会（都幾川・市野川水系改修促進期成同盟会、東松山市都幾川改修促進協議会、新江川水系改修促進期成同盟会）の事業を実施するため、役員会・総会などの会議を円滑に執り行う。								
指標	各団体（３団体）の総会の開催回数（回）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		維持	3	3	3	3	3	3	
			（実績）						

年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・各団体の役員会・総会などの実施（滑川町、嵐山町、小川町、ときがわ町、川島町、吉見町、寄居町、沿川土地改良区、自治会など）	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　105　千円	計画額　105　千円	計画額　105　千円

4-7　快適な住環境の保全

施策①安心できる住まいの確保									
概要	市営住宅の改修及び適切な維持管理を進めるとともに、入居促進を図り、空き室の活用について検討する。また、耐震化に関する情報提供を行い、一般住宅の耐震化を促進する。								
指標	市営住宅入居率（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		増加	74.2	76.3	77.2	78.1	79.0	80.0	
			（実績）						
事務事業	事業名　※公営企業は任意の事業名			会計区分		担当課			
	(1) 市営住宅事業			一般		住宅建築課			
	(2) 住宅政策事業			一般		住宅建築課			

事業名	（1）市営住宅事業　－		担当課	住宅建築課				
事業の概要・目的	募集案内の見直し及び周知の拡充により、入居希望者が必要な情報を分かりやすく把握できる環境を整え、申込件数の確保を図る。また、入居率の向上に向け、空き室の活用について検討する。							
指標	申込件数（件）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	19	40	40	40	40	40
			（実績）					
年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）					
	・募集案内の見直し ・募集情報周知の拡充 ・市営住宅管理代行業務 ・若松町1号棟給排水管等改修工事設計積算業務	・募集案内の見直し ・募集情報周知の拡充 ・市営住宅管理代行業務 ・若松町1号棟給排水管等改修工事	・令和9年度の取組を継続して実施					
	予算額　54,084　千円	計画額　107,017　千円	計画額　107,017　千円					

事業名	（2）住宅政策事業　－		担当課	住宅建築課				
事業の概要・目的	耐震診断及び耐震改修の必要性や補助制度の周知に取り組み、住宅の耐震化を促進することで、大規模な地震への備えを強化し、安心して暮らすことのできる住まいの確保につなげる。							
指標	住宅の耐震化率（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	94.4	－	－	94.8	－	95.0
			（実績）					
年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）					
	・耐震化の必要性の周知 ・木造住宅耐震診断・改修補助金交付制度の実施	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施					
	予算額　3,195　千円	計画額　3,195　千円	計画額　3,195　千円					

4-7　快適な住環境の保全

施策②空き家対策の推進								
概要	空き家所有者等への情報提供を行うとともに、関係団体と連携し、空き家の有効活用を促進する。さらに、管理不全となっている空き家所有者等に対し、法令に即した対応を行う。							
指標	空き家バンク新規登録件数（件）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	7	10	13	16	18	20
			（実績）					

事業事務		事業名　※公営企業は任意の事業名	会計区分	担当課
	(1)	住宅政策事業	一般	住宅建築課

事業名	（１）住宅政策事業　戦略 2-3			担当課	住宅建築課			
事業の概要・目的	空き家所有者等に対する空き家バンク制度の周知を行うとともに、訪問や関係団体と連携した相談会等を実施することにより、登録に関わる不安や課題の解消を図り、空き家の有効活用を促進する。さらに、管理不全となっている空き家所有者等に対し、法令に即した対応を行う。							
指標	空き家の有効活用に関する相談件数（件）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	28	48	50	52	54	56
			（実績）					

年度別計画（主な取組）	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・一括相談窓口の運営 ・関係団体と連携した情報発信 ・相談会等の実施	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　3,195　千円	計画額　3,195　千円	計画額　3,195　千円

まちづくりの柱５　産業

【目指すべきまちの姿】

ブランド力を強みとし、成長と発展が持続するまち

恵まれた交通環境を生かした企業誘致や、地場産品のブランド力の強化、農畜産業者や商工業者との協働により、地域産業が元気で活気のあるまちを目指します。
また、周辺地域と連携した観光資源の活用やシティプロモーションの強化により、魅力あふれる賑わいのあるまちを目指します。

対応するSDGs

5.産業　～ブランド力を強みとし、成長と発展が持続するまち～

5-1　農業の振興

施策①多様な担い手の育成・確保									
概要	埼玉県、東松山市農業公社、埼玉中央農業協同組合等と連携し、必要な技術や知識の習得について支援を行い、営農に取り組みやすい環境を整える。さらに、農福連携の取組などを通じ、様々な分野から農業を担う人材の確保につなげる。								
指標	認定農業者数（人）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		増加	39 （実績）	39	39	40	40	41	

事務事業		事業名　※公営企業は任意の事業名	会計区分	担当課
	(1)	農林業振興事業	一般	農業振興課
	(2)	農業公社支援事業	一般	農業振興課
	(3)	農林公園管理運営事業	一般	農業振興課

事業名	（１）農林業振興事業　戦略 2-4							担当課	農業振興課
事業の概要・目的	就農希望者からの相談機会を広く設け、埼玉県、東松山市農業公社、埼玉中央農業協同組合、市農業委員会と連携し、新規就農者の確保に取り組む。								
指標	新規就農者数【累計】（人）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		増加	24 （実績）	26	27	28	29	30	

年度別計画 (主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・就農相談の実施 ・農業者及び農業者団体への営農支援 ・新規就農者への支援 ・農業関連イベントの実施	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　61,390　千円	計画額　61,390　千円	計画額　61,390　千円

事業名	（２）農業公社支援事業　戦略 2-4							担当課	農業振興課
事業の概要・目的	就農に当たって必要となる農業の基礎知識や実践技術を学ぶための農業塾（野菜コース・梨コース）を実施し、担い手の育成を進める。								
指標	農業塾の塾生数【累計】（人）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		増加	11 （実績）	17	24	31	38	45	

年度別計画 (主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・農地中間管理事業の推進 ・担い手育成、支援 ・農業機械有効利用 ・農作業受託 ・地域農産物育成	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　31,500　千円	計画額　31,500　千円	計画額　31,500　千円

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">（３）農林公園管理運営事業　戦略 2-4</td><td colspan="2">担当課</td><td colspan="3">農業振興課</td></tr>
<tr><td>事業の
概要・目的</td><td colspan="9">市内でイチゴの施設栽培を希望する者に対し、イチゴの栽培技術や経営方法を学ぶ担い手育成研修を実施し、イチゴ農家の育成を進める。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">指標</td><td rowspan="3" colspan="2">イチゴの担い手育成研修生数【累計】（人）</td><td>方向性</td><td>現状値</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10</td><td>R11</td><td>R12</td></tr>
<tr><td rowspan="2">増加</td><td>2</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>4</td><td>5</td></tr>
<tr><td>（実績）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">年度別計画
(主な取組)</td><td colspan="2">令和8年度</td><td colspan="4">令和9年度（予定）</td><td colspan="3">令和10年度（予定）</td></tr>
<tr><td colspan="2">・農産物の栽培管理、収穫体験
・担い手育成研修
・加工品の製造、販売
・市内農産物を活用した飲食の提供</td><td colspan="4">・令和8年度の取組を継続して実施</td><td colspan="3">・令和9年度の取組を継続して実施</td></tr>
<tr><td colspan="2">予算額　91,497　千円</td><td colspan="4">計画額　91,497　千円</td><td colspan="3">計画額　91,497　千円</td></tr>
</table>

5-1　農業の振興

施策②農地の保全と活用

概要	農業用水利施設の長寿命化及び農地の多面的機能の向上を図る。また、担い手への農地の集積・集約により、遊休農地の解消と農地利用の最適化を推進するとともに、農作物の栽培に深刻な影響を及ぼす鳥獣害対策に取り組む。							
指標	担い手への農地利用集積面積（ha）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	289.35	296	300	303	307	311
			（実績）					

事務事業	事業名　※公営企業は任意の事業名	会計区分	担当課
(1)	農業公社支援事業	一般	農業振興課
(2)	土地改良事業	一般	農業振興課

事業名	（１）農業公社支援事業			—		担当課	農業振興課	
事業の概要・目的	市農業公社とともに農地所有者と利用者を仲介し、農地中間管理事業に係る利用条件の調整や書類手続等の業務を行う。また、埼玉県農林公社及び埼玉県とも連携し、農地中間管理事業を推進し、農地の集積に取り組む。							
指標	農地中間管理事業の新規集積面積（ha）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	50.4	51.0	52.0	53.0	54.0	55.0
			（実績）					

年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・農地中間管理事業の推進 ・担い手育成、支援 ・農業機械有効利用 ・農作業受託 ・地域農産物育成	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　31,500　千円	計画額　31,500　千円	計画額　31,500　千円

事業名	（２）土地改良事業			—		担当課	農業振興課	
事業の概要・目的	狭小農地の畦畔を撤去し大区画化を推進することで農作業の効率化を図り、農地の集積・集約化を推進する。							
指標	農地耕作条件改善事業実施面積【累計】（ha）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	36	42	48	54	60	66
			（実績）					

年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・農業用水利施設維持管理への支援 ・農地保全活動への支援 ・農地耕作条件改善事業の支援	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　62,252　千円	計画額　62,252　千円	計画額　62,252　千円

5.産業　～ブランド力を強みとし、成長と発展が持続するまち～

5-1　農業の振興

施策③多彩で魅力的な農業の推進									
概要	スマート農業の活用について、導入支援の検討を進めるほか、慣行的な農業並びに特別栽培及び有機農業の取組を支援する。さらに、地産地消と食育を推進し、市民の理解を深めるとともに、ブランド化や特産品による消費拡大を図る。								
指標	農畜産物加工品開発数【累計】（品目）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		増加	30	33	35	36	38	39	
			（実績）						
事務事業		事業名　※公営企業は任意の事業名		会計区分		担当課			
	(1)	農林公園管理運営事業		一般		農業振興課			
	(2)	農業公社支援事業		一般		農業振興課			

事業名	（１）農林公園管理運営事業　－			担当課	農業振興課			
事業の概要・目的	イチゴの摘み取り体験や季節に応じた野菜などの収穫体験等のイベントを開催し、誘客施設としての機能を高め、市内農産物の魅力を伝えることで、市内農産物の付加価値を向上させる。							
指標	農林公園の有料農林業体験者数（人）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	14,426	14,400	14,450	14,500	14,550	14,600
			（実績）					
年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）					
	・農産物の栽培管理、収穫体験 ・担い手育成研修 ・加工品の製造、販売 ・市内農産物を活用した飲食の提供	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施					
	予算額　91,497　千円	計画額　91,497　千円	計画額　91,497　千円					

事業名	（２）農業公社支援事業　戦略 4-3			担当課	農業振興課			
事業の概要・目的	市内での産地化を目指し、栽培方法の統一や生産の拡大を図っている戦略作物のスイートコーンやキャベツ等の農作物については、農業公社とともに、農地の確保や栽培技術指導などを行い、品質の向上を支援する。また、県、ＪＡ埼玉中央、ＪＡ全農と連携し、戦略作物の栽培と安定した出荷体制づくりを支援し、収益性の高い農業の実現を図る。							
指標	戦略作物栽培面積（a）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	578	570	575	580	585	590
			（実績）					
年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）					
	・農地中間管理事業の推進 ・担い手育成、支援 ・農業機械有効利用 ・農作業受託 ・地域農産物育成	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施					
	予算額　31,500　千円	計画額　31,500　千円	計画額　31,500　千円					

5-2 商工業の振興

施策①商店街の活性化支援									
概要	商工会と連携し事業継承に係る支援策を効果的に周知することで、円滑な事業継承に結び付けるとともに、中心市街地の空洞化防止を図るため、空き店舗を活用した事業に対する補助金を通じた支援を継続して実施していく。								
指標	空き店舗活用件数【累計】（件）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		増加	18	24	27	30	33	36	
			（実績）						
事務事業		事業名　※公営企業は任意の事業名			会計区分		担当課		
	(1)	商店街活性化事業			一般		商工観光課		

事業名	（１）商店街活性化事業　戦略 2-5			担当課	商工観光課		
事業の概要・目的	都市機能誘導区域の空き店舗への新規出店者又は創業者に対して、その改修等費と家賃の一部を補助し新規出店や創業を支援することで、商店街の活性化を図る。						
指標	空き店舗対策事業補助金に係るリーフレット配架場所（箇所）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	0	7	8	9	10	11
			（実績）					
年度別計画（主な取組）	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）				
	・商工会と連携した新規出店者等への空き店舗対策事業補助金の活用促進 ・不動産業者等への事業周知	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施				
	予算額　10,900　千円	計画額　10,900　千円	計画額　10,900　千円				

5-2 商工業の振興

施策②地場産品のブランド力強化								
概要	「ひがしまつやまプライド」認定事業者との連携による市内外でのPR強化などを通じて認知度向上を図り、プライド認定品の売上向上に向けた支援体制を強化することで、市内経済への波及効果を生み出していく。							
指標	「ひがしまつやまプライド」認定品の出店イベント数（イベント）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	9	11	12	13	14	15
			（実績）					
事務事業	事業名　※公営企業は任意の事業名			会計区分		担当課		
	(1) 商工業振興事業			一般		商工観光課		

事業名	（１）商工業振興事業　―			担当課		商工観光課		
事業の概要・目的	「ひがしまつやまプライド」認定事業者間で出店にかかるノウハウやメリット、広告宣伝の手法等を情報共有し、互いに学び合うことで、それぞれの事業活動の質向上及び売上向上を図り、地場産品としてのブランド力強化につなげる。							
指標	「ひがしまつやまプライド」認定事業者間の情報共有の機会（回）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	0	2	2	2	2	2
			（実績）					

年度別計画（主な取組）	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・「ひがしまつやまプライド」認定事業者の連携会議の開催 ・「ひがしまつやまプライド」認定事業者の出店状況や取組状況をまとめた情報誌の発行	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　17,947　千円	計画額　17,947　千円	計画額　17,947　千円

5-2 商工業の振興

施策③商工業者の経営基盤安定化支援と創業支援									
概要	商工業者が支援制度を活用するための環境整備や新商品の開発、販路開拓など、新たな事業の創出や挑戦を促すための「経営革新計画」を商工会と連携して支援する。また、本市における新たな創業支援体制の構築を進める。								
指標	経営革新計画策定件数（件）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		増加	28	28	29	29	30	30	
			（実績）						
事務事業	事業名　※公営企業は任意の事業名		会計区分		担当課				
	(1) 商工業振興事業		一般		商工観光課				
	(2) 創業支援センター事業		一般		商工観光課				

事業名	（１）商工業振興事業			担当課	商工観光課		
事業の概要・目的	新たな事業の創出及び経営戦略に積極的に挑戦する中小企業者を支援することにより、企業の経営力を向上させ地域産業の発展につなげる。						
指標	がんばる中小企業等応援補助金活用事業者数【累計】（社）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	35	52	60	68	76	84
			（実績）					

年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・経営革新計画策定周知 ・がんばる中小企業等応援補助金活用促進 ・経営力向上セミナーの実施 ・商工会と連携した商工業者支援 ・商工会の支援	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　17,947　千円	計画額　17,947　千円	計画額　17,947　千円

事業名	（２）創業支援センター事業			担当課	商工観光課		
事業の概要・目的	多様化する創業ニーズに柔軟に対応するための創業支援体制を構築し、市内での創業を促すことで、地域経済の活性化につなげる。						
指標	市内での創業者数（者）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	16	29	29	29	29	29
			（実績）					

年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・創業相談の実施 ・創業支援センターの運営 ・特定創業等支援事業に係る証明 ・令和9年度以降の創業支援体制の構築	・特定創業等支援事業に係る証明 ・令和8年度に構築した創業支援事業の実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　15,481　千円	計画額　15,481　千円	計画額　15,481　千円

5-3 企業誘致の推進・就労支援の充実

施策①強みを生かした企業誘致の推進									
概要	新たな土地利用の推進や、利便性の高い交通網を生かした企業誘致に取り組む。また、既存企業の設備投資等を継続して支援し、地域内産業の更なる活性化を目指す。								
指標	がんばる企業応援条例による支援企業数【累計】（社）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		増加	27	31	33	35	37	39	
			（実績）						
事務事業	事業名　※公営企業は任意の事業名			会計区分		担当課			
	(1) がんばる企業応援事業			一般		政策推進課			

事業名	（１）がんばる企業応援事業　戦略 2-6			担当課		政策推進課		
事業の概要・目的	事業の用に供するための投下固定資産額が4,000万円以上となる事業所の新設、拡張又は設備投資を行った企業に対し、当該資産に係る固定資産税・都市計画税相当額を奨励金として交付することで、企業誘致や設備投資を促進し、地方創生の推進を図る。							
指標	企業等への制度説明回数（回）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	18	24	30	36	38	40
			（実績）					

年度別計画（主な取組）	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・企業等への訪問 ・立地相談等の対応 ・金融機関等への制度情報の周知 ・県企業誘致担当部署との情報共有 ・多方面からの情報収集	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　3,915　千円	計画額　12,257　千円	計画額　29,000　千円

5-3 企業誘致の推進・就労支援の充実

施策②企業と働く力のマッチング支援									
概要	地域内就労促進のため、埼玉県やハローワークとの連携のもと、就労意欲のある市民と採用意欲のある地域企業のマッチング支援を継続して支援する。								
指標	就職面接会の開催数（回）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		維持	2	2	2	2	2	2	
			（実績）						
事務事業		事業名　※公営企業は任意の事業名		会計区分		担当課			
	(1)	雇用対策事業		一般		商工観光課			

事業名	（１）雇用対策事業　戦略 2-7							担当課	商工観光課
事業の概要・目的	地域の雇用機会を拡充するため、求職者が一度に複数企業の情報を入手・相談できる場として就職相談会を開催し、地元企業の人材確保と若年層の地元定着を図る。また、ライフスタイルや個人の事情に合わせた働き方や柔軟な働き方を支援するため、内職相談や在宅ワークの情報提供を行う。								
指標	内職相談開催数（回）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		維持	49	48	49	48	48	48	
			（実績）						
年度別計画(主な取組)	令和8年度			令和9年度（予定）			令和10年度（予定）		
	・就職相談会の開催 ・内職相談の開催 ・その他セミナー共催			・令和8年度の取組を継続して実施			・令和9年度の取組を継続して実施		
	予算額　562　千円			計画額　562　千円			計画額　562　千円		

5-4 観光の振興・シティプロモーションの強化

施策①観光資源の活用と周遊性の向上								
概要	本市の観光資源の魅力を高め、積極的なPRや広域連携、関係団体との連携による観光資源の活用を進めることで誘客や周遊を促すとともに、来訪者の滞在時間を延伸させ消費拡大につなげる。また、比企地域での広域観光を推進する。							
指標	市管理の観光施設の年間来訪者数（千人）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	202 （実績）	234	238	243	248	253

事務事業	事業名　※公営企業は任意の事業名	会計区分	担当課
(1)	観光活性化事業	一般	商工観光課

事業名	（１）観光活性化事業　**戦略 2-8**			担当課		商工観光課	
事業の概要・目的	周遊を促進するためのプラン等の提案、地域ブランドの観光活用、ターゲットに合わせた情報発信を強化し、市内への誘客及び滞在時間の延伸につなげる。また、広域連携の枠組みを活用し各団体と連携した広域観光を推進する。						
指標	「ひがしまつやまプライド」認定品の出店イベント数（イベント）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	9 （実績）	11	12	13	14	15

年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・くらかけ清流の郷、化石と自然の体験館の運営 ・ひがしまつやまプライドの観光活用 ・東武東上線沿線サミットでの連携 ・（一社）東松山市観光協会の支援 ・東松山・比企広域観光推進協議会への協力	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　81,019　千円	計画額　81,000　千円	計画額　81,000　千円

施策②シティプロモーションの強化									
概要	目的とターゲットを明確にし、SNSなど多様な媒体を活用して本市の魅力や強みを戦略的に発信する。また、本市の独自性をブランド化し、市外からの来訪促進や知名度向上、ふるさと納税のPR強化につなげる。								
指標	ふるさと納税寄附受入件数（件）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		増加	13,430	13,698	13,967	14,235	14,504	15,000	
			（実績）						
事務事業		事業名　※公営企業は任意の事業名		会計区分		担当課			
	(1)	シティプロモーション事業		一般		政策推進課			

事業名	（１）シティプロモーション事業　**戦略 2-9**		担当課	政策推進課			
事業の概要・目的	本市の魅力や特色を市内外へ積極的に発信することで、知名度向上や来訪促進につなげる。また、シティプロモーションの一環としてふるさと納税制度を活用し、返礼品として特産品等をPRすることで地域活性化や自主財源の確保を図る。						
指標	Instagram投稿回数（回）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	15	36	48	60	72	84
			（実績）					

年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・インスタグラムをはじめとした各種SNSを活用しての情報発信 ・シティプロモーションイベントへの参加 ・ふるさと納税PRイベントへの参加 ・ふるさと納税型プロジェクト応援補助金の実施	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　239,666　千円	計画額　263,633　千円	計画額　289,996　千円

まちづくりの柱６　市民活躍

【目指すべきまちの姿】

協力と信頼で、心豊かにいきいきと暮らせるまち

　市民一人ひとりが互いに尊重し合い、まちづくりの主体として活躍できる平和なまちを目指します。
　また、生涯にわたる学習やスポーツ、文化・芸術を通じて、心豊かにいきいきと暮らせるまちを目指します。

対応するSDGs

6.市民活躍　～協力と信頼で、心豊かにいきいきと暮らせるまち～

6-1　市民参加の促進と生活の安全確保

施策①地域活動の促進と担い手支援								
概要	自治会活動の趣旨や役割をわかりやすく示し、活動の簡素化やデジタル技術の活用により、若い世代や働く市民も参加しやすい環境を整えるとともに、人のつながりと地域への愛着を育み、持続的で活力ある地域活動を支援する。							
指標	自治会加入率（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		維持	63.8	63.8	63.8	63.8	63.8	63.8
			（実績）					
事務事業	事業名　※公営企業は任意の事業名			会計区分		担当課		
	(1) コミュニティ活動推進事業			一般		地域支援課		
	(2) 市民活動支援事業			一般		地域支援課		

事業名	（1）コミュニティ活動推進事業　戦略 3-7			担当課	地域支援課		
事業の概要・目的	活動の見える化や簡素化、デジタル技術の活用を進めることで、市民が積極的に地域に関わることのできる環境を整備する。						
指標	地域活動へ参加している市民の割合（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	40.7	41.0	–	42.0	–	43.0
			（実績）					

年度別計画（主な取組）	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・補助金交付による地域活動の支援、集会施設等コミュニティ活動の場の整備支援 ・自治会の課題解決や好事例の共有を目的とした検討グループの設置 ・自治会の活動内容を分かりやすくまとめたチラシの作成・配布 ・自治会加入方法のわかりやすい周知 ・花壇設備設置 ・種・ハーフ苗の配布	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　79,958　千円	計画額　79,958　千円	計画額　79,958　千円

事業名	（2）市民活動支援事業　戦略 3-7			担当課	地域支援課		
事業の概要・目的	フラワーサポーターとの協働により、公共花壇や地域の花壇の維持管理・整備に取り組み、市民参加による花と緑のまちづくりを展開する。また、本市のアイデンティティである「花いっぱい」を通じて、季節の花が咲き誇る魅力あるまちの実現を目指していく。						
指標	フラワーサポーターの登録者数（人）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	120	124	128	133	138	143
			（実績）					

年度別計画（主な取組）	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・フラワーサポーターの募集 ・フラワーサポーター活動の充実 ・公共花壇等の維持管理、整備	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　121　千円	計画額　121　千円	計画額　121　千円

6-1　市民参加の促進と生活の安全確保

施策②多文化共生の推進

概要	国際交流協会等と連携し、外国人市民に対する市の情報発信を強化する。また、地域住民や外国人市民の不安感の解消に向けた相談体制を整え、状況に応じた課題解決を支援するとともに、地域住民と外国人市民との交流の機会を創出し、相互理解を進める。							
指標	国際交流協会事業の外国人市民の参加者数（人）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	1,717（実績）	1,800	1,850	1,900	1,950	2,000

事務事業	事業名　※公営企業は任意の事業名	会計区分	担当課
(1)	国際交流事業	一般	地域支援課

事業名	（１）国際交流事業	担当課	地域支援課
事業の概要・目的	国際交流協会や企業等と連携し、地域のルールや慣習等について外国人市民に対する市の情報発信を強化する。また、地域住民が抱える不安を解消するための相談体制を整え、個々の状況に応じた課題解決を支援する。あわせて、日本語教室等を開催する国際交流協会の活動支援を行う。		

指標	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
国際交流協会ニュースの発行（回）	維持	12（実績）	12	12	12	12	12

年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・相談体制の構築 ・情報発信の強化（内容充実） ・国際交流協会の活動支援	・相談体制の充実 ・情報発信の強化（内容充実） ・国際交流協会の活動支援	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　721　千円	計画額　1,000　千円	計画額　1,000　千円

6-1　市民参加の促進と生活の安全確保

施策③防犯意識の向上と交通安全意識の啓発								
概要	警察等と連携したパトロールや啓発活動で防犯意識を強化する。市民同士のつながりや防犯カメラ活用など、ソフト・ハード両面で犯罪抑止対策を進める。また、交通ルールの周知や啓発活動を通じ、交通事故のない環境づくりを目指す。							
指標		方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
	市内での犯罪発生件数（件）	減少	827	780	760	740	720	700
			（実績）					

事務事業		事業名　※公営企業は任意の事業名	会計区分	担当課
	⑴	防犯事業	一般	地域支援課
	⑵	防犯灯事業	一般	地域支援課
	⑶	交通安全対策事業	一般	地域支援課
	⑷	放置自転車対策事業	一般	地域支援課

事業名	（１）防犯事業　－						担当課	地域支援課
事業の概要・目的	東松山警察署などの関係機関と連携した見守り活動の支援や啓発キャンペーン等を通じ、市民同士のつながりの強化と防犯意識の向上を図るとともに、市民の自主的な防犯活動を支援する。							
指標		方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
	子ども見守り隊の登録人数（人）	維持	1,902	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900
			（実績）					

年度別計画（主な取組）	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・東松山警察署など関係団体と連携した防犯に対する意識啓発の実施 ・市民の自主的な防犯活動への支援	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　4,315　千円	計画額　4,315　千円	計画額　4,315　千円

事業名	（２）防犯灯事業　－						担当課	地域支援課
事業の概要・目的	地域住民の防犯及び交通安全確保のため、自治会と協働し、必要な場所に防犯灯を設置する。							
指標		方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
	自治会からの設置要望に対する設置割合（%）	維持	100	100	100	100	100	100
			（実績）					

年度別計画（主な取組）	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・自治会からの要望に基づく防犯灯の新規設置 ・故障した防犯灯の修繕 ・防犯灯の維持費に対する自治会への補助金交付	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　9,544　千円	計画額　9,544　千円	計画額　9,544　千円

事業名	（３）交通安全対策事業						—	担当課	地域支援課
事業の概要・目的	交通事故を未然に防ぐため、東松山警察署をはじめとする関係団体と連携し、交通安全教育や啓発活動を実施するとともに、市民による交通安全活動を支援する。								
指標	交通事故発生件数（件）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		減少	248（実績）	240	230	220	210	200	

年度別計画（主な取組）	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・東松山警察署など関係団体と連携した交通安全教育や啓発活動の実施 ・市民による交通安全活動の支援	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額 6,389 千円	計画額 6,389 千円	計画額 6,389 千円

事業名	（４）放置自転車対策事業						—	担当課	地域支援課
事業の概要・目的	自転車等の駐車秩序を確立し、市民の良好な生活環境を確保するため、自転車等の放置の防止に関する指導や啓発を推進する。								
指標	放置自転車の撤去台数（台）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		減少	68（実績）	60	55	50	45	40	

年度別計画（主な取組）	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・自転車等放置禁止区域の放置自転車等への警告札貼り、撤去等 ・撤去自転車の管理、引渡し	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額 2,290 千円	計画額 2,290 千円	計画額 2,290 千円

6.市民活躍　～協力と信頼で、心豊かにいきいきと暮らせるまち～

6-1　市民参加の促進と生活の安全確保

施策④消費者トラブルの解消と相談体制の充実									
概要	広報紙等による注意喚起や地域での見守り活動を通じ、消費者被害を未然に防止する取組を強化する。また、埼玉県や警察など関係機関と連携するとともに、相談体制の充実を図り、市民が相談しやすい環境を整える。								
指標	消費生活センターでの対応率（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		維持	68.2 （実績）	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	
事務事業		事業名　※公営企業は任意の事業名		会計区分		担当課			
	(1)	消費生活対策事業		一般		人権市民相談課			
	(2)	市民相談事業		一般		人権市民相談課			

事業名	（1）消費生活対策事業		―	担当課	人権市民相談課				
事業の概要・目的	商品やサービスの契約に関する消費者と事業者間でのトラブルなどについて、消費生活相談員が事業者との自主交渉の方法や具体的な解決策などについて助言を行う。また、周知・啓発活動の強化を図り、消費者被害の未然防止に取り組む。								
指標	東松山消費生活センター相談件数（件）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		維持	584 （実績）	600	600	600	600	600	
年度別計画（主な取組）	令和8年度		令和9年度（予定）			令和10年度（予定）			
	・広報紙等で周知・啓発 ・消費者安全確保地域協議会（あんしん見守りネットワーク）の開催 ・協定締結自治体との意見交換		・令和8年度の取組を継続して実施			・令和9年度の取組を継続して実施			
	予算額　4,900　千円		計画額　4,900　千円			計画額　4,900　千円			

事業名	（2）市民相談事業		―	担当課	人権市民相談課				
事業の概要・目的	市民が日常抱える問題や悩みごとなどを相談できる機会を設け、市政に係る諸相談や法律相談、不動産相談などの特定分野に関する相談を受け付け、解決に向けた支援を行う。								
指標	法律相談の稼働率（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		維持	88.9 （実績）	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	
年度別計画（主な取組）	令和8年度		令和9年度（予定）			令和10年度（予定）			
	・法律相談、司法書士相談、行政書士相談、公証相談、不動産相談、行政相談、市民相談の実施		・令和8年度の取組を継続して実施			・令和9年度の取組を継続して実施			
	予算額　1,603　千円		計画額　1,603　千円			計画額　1,603　千円			

6-2　生涯学習の推進

施策①学びの機会の充実									
概要	各世代の興味や関心に応じた講座等を開催する。市立図書館では資料の充実を図るとともに、子どもたちが読書に親しむ機会の充実を図る。これらの取組で市民の学習意欲の向上と生涯にわたる生きがいづくりを推進する。								
指標	社会教育講座参加者数（人）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		増加	672	775	850	900	950	1,000	
			（実績）						

事務事業		事業名　※公営企業は任意の事業名	会計区分	担当課
	(1)	社会教育推進事業	一般	生涯学習課
	(2)	生涯学習推進事業	一般	生涯学習課
	(3)	はたちの集い事業	一般	生涯学習課
	(4)	図書館サービス事業	一般	生涯学習課
	(5)	市民大学運営事業	一般	生涯学習課

事業名	（１）社会教育推進事業	—		担当課	生涯学習課			
事業の概要・目的	生活を明るく・楽しく・豊かなものにするため、地域の特色に応じたカリキュラム、体験教室、学習内容の専門性が高い講座などの社会教育講座を実施する。							
指標	社会教育講座開催数（回）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	35	38	41	43	45	47
			（実績）					

年度別計画（主な取組）	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・社会教育講座の企画、募集、開催、分析	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　7,142　千円	計画額　7,230　千円	計画額　7,320　千円

事業名	（２）生涯学習推進事業	—		担当課	生涯学習課			
事業の概要・目的	いつでも、どこでも、誰でも自由に学習機会を選択して学ぶことができるように、きらめき出前講座では各種メニューを用意し、出張により講座を実施する。また、きらめき市民大学の卒業生も講師となり、学習成果を市民に還元する。							
指標	きらめき出前講座開催回数（回）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	135	135	137	139	141	143
			（実績）					

年度別計画（主な取組）	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・きらめき出前講座のメニュー作成 ・きらめき出前講座の開催調整	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　2,112　千円	計画額　2,150　千円	計画額　2,190　千円

事業名	（3）はたちの集い事業 —				担当課		生涯学習課	
事業の概要・目的	大人としての門出を祝福するとともに、責任ある大人としての自覚や社会参加を促すことを目的に開催する。							
指標	はたちの集い参加率（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	57.17	58.00	58.00	58.00	58.00	58.00
			（実績）					

年度別計画（主な取組）	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・はたちの集いの開催	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額 1,508 千円	計画額 1,530 千円	計画額 1,560 千円

事業名	（4）図書館サービス事業 —				担当課		生涯学習課	
事業の概要・目的	市民の学習環境の充実を図るため、各世代のニーズに対応した資料や講座などの充実に取り組むとともに、小・中学校やボランティアと連携しながら、第2次東松山市子ども読書活動推進計画に基づく事業を実施する。							
指標	図書館主催行事への参加者数（人）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	3,191	3,200	3,240	3,280	3,320	3,360
			（実績）					

年度別計画（主な取組）	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・朗読会・こども向けおはなし会の開催 ・託児サービスの実施 ・図書館まつりの開催 ・小学生向け読書通帳の配布 ・ビブリオバトルの開催	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額 116,916 千円	計画額 114,050 千円	計画額 113,688 千円

事業名	（5）市民大学運営事業 —				担当課		生涯学習課	
事業の概要・目的	きらめき市民大学における1、2年生の教養科目及びくらしと健康学部、国際・文化学部、歴史・郷土学部の専門科目の講義について、年間約170回のカリキュラム編成を行い、実施する。学生が知識や教養を高め、いきがいを持って学んでいただくことを目的に、満足度の高い講義を提供する。							
指標	講義アンケート4段階評価のうち、上から2段階(良かった・まあまあ良かった)の割合（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	94.7	94.8	94.9	95.0	95.1	95.2
			（実績）					

年度別計画（主な取組）	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・学生満足度の高いテーマ及び講師の選定と講義内容の調整 ・運営方法等の検討	・運営方法等の検討	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額 5,312 千円	計画額 4,137 千円	計画額 4,137 千円

6-2　生涯学習の推進

施策②ウォーキングの推進と日本スリーデーマーチの充実									
概要	ウォーキング事業と日本スリーデーマーチの連携を強化し、相互に魅力を高めることで参加者層の拡大を図る。また、日本スリーデーマーチは地域に密着した魅力的な大会となるよう見直しを図る。								
指標	日本スリーデーマーチに登録参加する市民の割合（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		増加	3.0	3.2	3.4	3.6	3.8	4.0	
			（実績）						
事務事業		事業名　※公営企業は任意の事業名		会計区分		担当課			
	(1)	ウォーキング事業		一般		スポーツ課			

事業名	（１）ウォーキング事業　戦略 3-8							担当課	スポーツ課
事業の概要・目的	日本スリーデーマーチの開催や各種ウォーキング事業を通じて、市民の健康増進に貢献し、豊かな心を育む。								
指標	ウォーキング事業参加者数（人）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		増加	10,251	10,300	10,350	10,400	10,450	10,500	
			（実績）						

年度別計画（主な取組）	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・日本スリーデーマーチの開催 ・ウォーキングセンター事業の実施 ・親子ウォーキングの実施	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　26,533　千円	計画額　26,533　千円	計画額　26,533　千円

6-2 生涯学習の推進

施策③スポーツを楽しむ環境づくりの推進

概要	ライフステージに応じたスポーツ教室に加え、未経験者や初心者向けの教室、健康づくりのためのスポーツイベントを積極的に展開する。また、市民が自発的かつ日常的に楽しくスポーツに取り組めるよう、スポーツ施設の機能維持と環境整備を図る。							
指標	週に1回以上スポーツをする18歳以上の市民の割合（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	58.5（実績）	59.5	—	60.5	—	61.5

事務事業	事業名　※公営企業は任意の事業名	会計区分	担当課
(1)	スポーツ推進事業	一般	スポーツ課
(2)	スポーツ施設管理事業	一般	スポーツ課

事業名	（1）スポーツ推進事業　戦略 2-10		担当課	スポーツ課				
事業の概要・目的	市民のライフステージに応じたスポーツ教室に加え、未経験者や初心者向けの教室、健康づくりのためのスポーツイベントを積極的に展開し、誰もがスポーツを楽しめる環境づくりを図る。							
指標	スポーツ教室等への参加者定員に対する参加者の割合（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	69.9（実績）	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0

年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・スポーツ発見教室や親子スポーツ教室等の開催 ・駅伝競走大会やグラウンド・ゴルフ大会等の開催 ・スポーツ推進委員の活動支援 ・スポーツ団体の活動支援	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　13,753　千円	計画額　13,753　千円	計画額　13,753　千円

事業名	（2）スポーツ施設管理事業　—		担当課	スポーツ課				
事業の概要・目的	市民が自発的かつ日常的に楽しくスポーツに取り組めるよう、スポーツ施設の機能維持と環境整備を図る。							
指標	公共スポーツ施設を利用しての満足度（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	78.7（実績）	79.5	―	80.0	―	80.0

年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・必要な修繕の実施や施設機能の維持管理 ・利用者の意見を反映させた施設の機能向上	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　221,499　千円	計画額　221,499　千円	計画額　221,499　千円

6-2 生涯学習の推進

施策④文化・芸術活動の促進									
概要	SNS等を活用して本市や文化団体が取り組む文化・芸術活動について積極的に情報発信し、市民の関心を高める。また、民間事業者や大学等との連携を強化し、市民が文化・芸術に触れ、体験する環境を充実させ、心の豊かさの向上を図る。								
指標	市が実施する文化・芸術イベントへの来場者数（人）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		増加	1,463	1,600	1,700	1,800	1,900	2,000	
			（実績）						
事務事業		事業名 ※公営企業は任意の事業名		会計区分		担当課			
	(1)	文化普及推進事業		一般		生涯学習課			
	(2)	市民文化センター管理事業		一般		生涯学習課			

事業名	（1）文化普及推進事業 戦略 3-9		担当課	生涯学習課			
事業の概要・目的	日本を代表する彫刻家である高田博厚の作品を、市内外へ積極的にPRし、芸術への意識向上に加え、新たな観光資源として地域の活性化につなげる。						

指標		方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
指標	Instagramフォロワー数（人）	増加	0	100	125	150	175	200
			（実績）					

年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・高田博厚企画展の開催 ・文化芸術講座の実施 ・文化センター50周年事業共催	・高田博厚企画展の開催 ・文化芸術講座の実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額 14,135 千円	計画額 9,995 千円	計画額 9,995 千円

事業名	（2）文化センター管理事業 戦略 3-9		担当課	生涯学習課			
事業の概要・目的	芸術文化活動の拠点施設として発表機会の提供や、文化芸術に接する機会を創出し、市民の文化芸術に対する意識の向上と福祉の増進を図る。						

指標		方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
指標	市民文化センター利用者数（人）	増加	108,416	125,500	126,000	126,500	127,000	127,500
			（実績）					

年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・市民文化センター指定管理 ・建物修繕 ・舞台用備品更新	・市民文化センター指定管理 ・建物修繕	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額 117,976 千円	計画額 105,000 千円	計画額 100,000 千円

6-2　生涯学習の推進

施策⑤文化財の保存と継承								
概要	記録、保存を行うための調査を進めるとともに、計画的に文化財の保護・保全を進める。史跡の景観保全や無形民俗文化財に関する活動、後継者の育成を支援するなど、指定文化財の適切な管理及び支援を推進する。							
指標	指定文化財の指定件数（件）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		維持	130	130	130	130	130	130
			（実績）					

事務事業	事業名　※公営企業は任意の事業名	会計区分	担当課
(1)	文化財保存事業	一般	生涯学習課
(2)	文化財調査事業	一般	生涯学習課

事業名	（１）文化財保存事業　—		担当課	生涯学習課				
事業の概要・目的	令和6年度に策定した「東松山市文化財保存活用地域計画」に基づき、貴重な文化財が失われることのないよう計画的に文化財の保護・保全を図る。							
指標	指定文化財パトロールの実施率（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	79	80	85	90	95	100
			（実績）					

年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・大谷瓦窯跡ほか指定史跡の維持管理	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　6,519　千円	計画額　6,600　千円	計画額　6,600　千円

事業名	（２）文化財調査事業　—		担当課	生涯学習課				
事業の概要・目的	埋蔵文化財の保存について開発事業者等へ指導を行うために、開発事業に伴う埋蔵文化財所在確認調査を実施する。また、各資料が持つ正確な情報を確認し、記録を後世に伝えるため、文化財の調査・記録を行う。							
指標	文化財調査件数（件）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	12	13	14	15	16	17
			（実績）					

年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・埋蔵文化財所在確認調査実施 ・出土遺物保存処理委託	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　7,844　千円	計画額　8,100　千円	計画額　8,300　千円

6-2　生涯学習の推進

施策⑥文化財の啓発と活用

概要	指定文化財の情報を公開・発信することで、市民が貴重な文化財を知る機会の充実を図る。これらの機会を通じて、地域ぐるみで貴重な文化財を保護していく体制の充実につなげる。								
指標	文化財啓発事業への参加者数（人）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	1,000	1,040	1,080	1,120	1,160	1,200
			（実績）					

事務事業		事業名　※公営企業は任意の事業名	会計区分	担当課
	(1)	文化財啓発事業	一般	生涯学習課
	(2)	埋蔵文化財センター運営事業	一般	生涯学習課

事業名	（1）文化財啓発事業	―	担当課	生涯学習課

事業の概要・目的	文化財の情報を公開・発信し、市民が地域の文化財を学び、知る機会を充実させることで、地域ぐるみで貴重な文化財を保護していく体制を醸成する。							
指標	文化財調査研究成果の公開回数（回）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	10	11	12	13	14	15
			（実績）					

年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・社会教育講座やきらめき市民大学と連携した講座の実施 ・民俗芸能保存連絡協議会への支援	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　1,400　千円	計画額　1,400　千円	計画額　1,400　千円

事業名	（2）埋蔵文化財センター運営事業	―	担当課	生涯学習課

事業の概要・目的	埋蔵文化財発掘調査出土品を収蔵・保管する施設であると同時に、文化財保護行政の拠点施設である埋蔵文化財センターの維持管理を行う。また、埋蔵文化財発掘調査の成果について整理作業を行うとともに、出土遺物を効果的に活用し、展示室の魅力を高める。							
指標	埋蔵文化財センター展示室入場者数（人）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	702	740	780	820	860	900
			（実績）					

年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・埋蔵文化財整理作業の実施	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　19,012　千円	計画額　34,800　千円	計画額　40,500　千円

6-3　人権意識・平和意識の醸成

施策①人権意識の向上									
概要	人権に関する相談窓口の周知や相談しやすい体制づくりを進める。また、関係機関や関係団体と連携し、人権意識の向上や差別意識の解消等に向けた協力体制の充実を図るとともに、啓発活動を推進する。								
指標	人権啓発活動の参加者数（人）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	328 （実績）	375	400	425	450	480
事務事業	事業名　※公営企業は任意の事業名		会計区分		担当課			
	(1) 人権施策推進事業		一般		人権市民相談課			
	(2) 人権擁護・更生保護事業		一般		人権市民相談課			
	(3) 人権教育事業		一般		生涯学習課			

事業名	（1）人権施策推進事業			担当課	人権市民相談課			
事業の概要・目的	様々な人権問題について、一人ひとりが人権を尊重し、正しい理解と認識を深めるとともに、人権意識を高めるための講演会、各種媒体等を通じて意識啓発を推進する。							
指標	人権啓発事業に参加して人権問題についての関心や理解が深まったと思う人の割合（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	97.1 （実績）	97.5	98.0	98.5	99.0	99.5
年度別計画 (主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）					
	・講演会等の開催 ・人権問題についての周知・啓発	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施					
	予算額　2,131　千円	計画額　2,131　千円	計画額　2,131　千円					

事業名	（2）人権擁護・更生保護事業			担当課	人権市民相談課			
事業の概要・目的	犯罪や非行をした人を社会の中で適切に処遇し、地域社会の理解・協力を得て、自立し改善更生するための支援を行う。犯罪被害者等に対しては、受けた被害からの回復や軽減を図り、再び平穏な生活を営むことができるよう引き続き犯罪被害者支援に取り組む。							
指標	人権相談（特設）の件数（件）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	2 （実績）	5	5	5	5	5
年度別計画 (主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）					
	・犯罪被害者等見舞金の支給 ・社会を明るくする運動 ・犯罪被害者等支援 ・人権相談（特設含む）	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施					
	予算額　1,434　千円	計画額　1,434　千円	計画額　1,434　千円					

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="7">（３）人権教育事業　—</td><td>担当課</td><td colspan="2">生涯学習課</td></tr>
<tr><td>事業の
概要・目的</td><td colspan="10">様々な人権に関する課題の解決を進めるとともに、人権教育の振興を図り、明るい地域社会づくりに寄与する。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">指標</td><td rowspan="3" colspan="2">PTA指導者等人権教育研修会開催校数（校）</td><td>方向性</td><td>現状値</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10</td><td>R11</td><td colspan="2">R12</td></tr>
<tr><td rowspan="2">増加</td><td>13</td><td>16</td><td>16</td><td>16</td><td>16</td><td colspan="2">16</td></tr>
<tr><td>（実績）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">年度別計画
(主な取組)</td><td colspan="2">令和8年度</td><td colspan="4">令和9年度（予定）</td><td colspan="4">令和10年度（予定）</td></tr>
<tr><td colspan="2">・人権教育研修会の開催
・集会所の管理
・集会所活動の実施</td><td colspan="4">・令和8年度の取組を継続して実施</td><td colspan="4">・令和9年度の取組を継続して実施</td></tr>
<tr><td colspan="2">予算額　11,506　千円</td><td colspan="4">計画額　11,750　千円</td><td colspan="4">計画額　12,000　千円</td></tr>
</table>

6-3　人権意識・平和意識の醸成

施策②男女共同参画の推進									
概要	男女共同参画に関する講座や講演等を通じて、性別に関わらず誰もが自分らしく活躍できる社会の実現に向けた啓発活動を推進する。また、関係機関と連携し、DVに関する相談体制の充実を図り、被害の防止や最小化に取り組む。								
指標	男女共同参画啓発活動の参加者数（人）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		増加	475	490	505	520	535	550	
			（実績）						
事務事業		事業名　※公営企業は任意の事業名		会計区分	担当課				
	(1)	男女共同参画推進事業		一般	人権市民相談課				

事業名	（１）男女共同参画推進事業		担当課	人権市民相談課				
事業の概要・目的	「東松山市男女共同参画推進条例」に基づき、「ひがしまつやま共生プラン」を策定し、性別による固定的な役割分担意識を解消するため、あらゆる分野における男女共同参画の意識啓発を行う。							
指標	男女共同参画啓発事業に参加して男女共同参画についての関心や理解が深まったと思う人の割合（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	83.3	85.0	87.5	90.0	92.5	95.0
			（実績）					

年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・研修会、講座の開催 ・女性相談、DV相談	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　808　千円	計画額　808　千円	計画額　808　千円

6-3 人権意識・平和意識の醸成

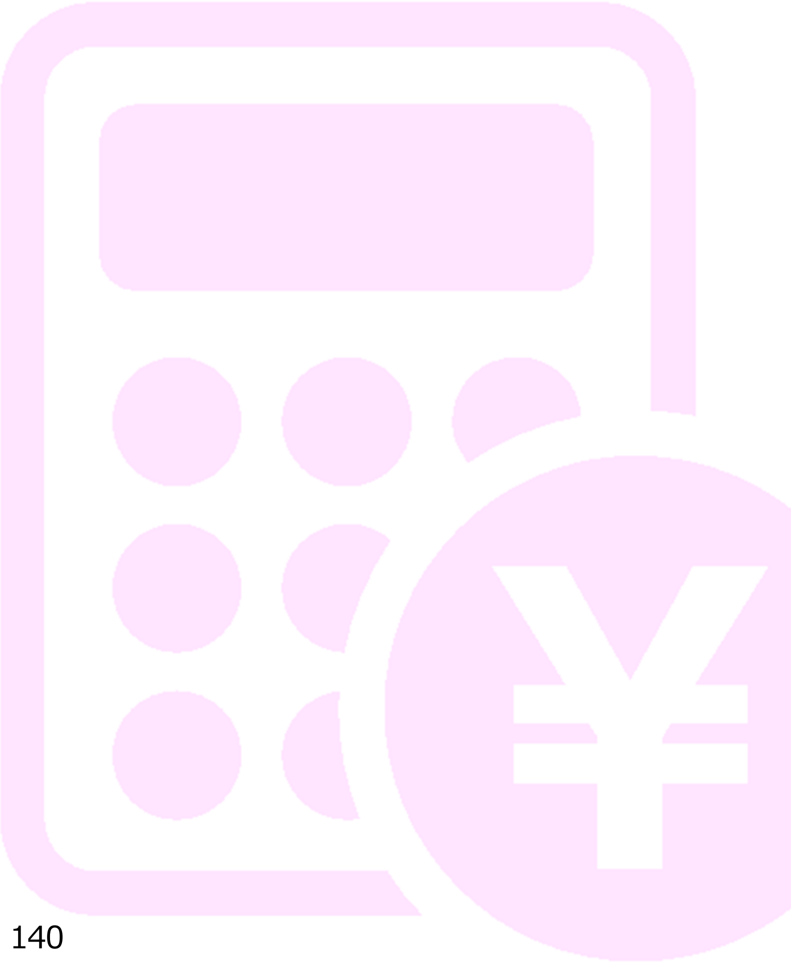
施策③平和意識の醸成								
概要	世代を問わず多くの市民が平和な社会について考える機会を提供するとともに、戦時体験の継承に取り組み、市民の平和意識の醸成を図る。							
指標	平和事業参加者数（人）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		維持	750	750	750	750	750	750
			（実績）					

事務事業		事業名　※公営企業は任意の事業名	会計区分	担当課
	(1)	平和都市推進事業	一般	総務課

事業名	（１）平和都市推進事業　ー			担当課	総務課			
事業の概要・目的	「花と歩けの国際平和都市宣言」に基づき、花とウォーキングのまちの平和賞や戦没者追悼・平和祈念式典、埼玉県平和資料館と連携した事業等に取り組み、平和の大切さを考える機会を提供する。							
指標	市主催事業の実施回数（回）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		維持	3	3	3	3	3	3
			（実績）					

年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・花とウォーキングのまちの平和賞、戦没者追悼・平和祈念式典等、市主催事業の実施 ・埼玉県平和資料館との共催事業の実施	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　860　千円	計画額　860　千円	計画額　860　千円

健全で効果的な行財政運営



－

健全で効果的な行財政運営

取組①財政基盤の強化と効果的な予算執行									
概要	自主財源の確保に取り組むとともに、各種事業の見直しと経常経費の縮減に取り組み、持続性の高い財政運営を実現する。								
指標	経常収支比率（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		減少	94.6	94.5	94.2	93.9	93.9	93.9	
			（実績）						
事務事業		事業名　※公営企業は任意の事業名		会計区分	担当課				
	(1)	財政運営事業		一般	財政課				
	(2)	シティプロモーション事業		一般	政策推進課				

事業名	（１）財政運営事業　—			担当課	財政課				
事業の概要・目的	歳入確保や歳出抑制に取り組み、限られた財源を効率的・効果的に活用した予算を編成する。								
指標	財政調整基金残高（億円）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		増加	20.2	20.8	22.1	24.3	25.6	27.4	
			（実績）						
年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）						
	・自主財源の確保、経常的支出の抑制を図った予算の編成 ・後年度の大規模事業に向けた財源確保策を検討	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施						
	予算額　2,392　千円	計画額　2,392　千円	計画額　2,392　千円						

事業名	（２）シティプロモーション事業　—			担当課	政策推進課				
事業の概要・目的	ふるさと納税制度による財源確保を図るため、返礼品PRイベントへの参加やSNS等を活用した情報発信を通じて本市の返礼品の知名度向上を図り、寄附受入額の増加につなげる。								
指標	ふるさと納税寄附受入額（千円）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		増加	335,343	450,000	475,000	500,000	500,000	550,000	
			（実績）						
年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）						
	・インスタグラムをはじめとした各種SNSを活用しての情報発信 ・ふるさと納税PRイベントへの参加 ・新規返礼品の開拓 ・ポータルサイト等を活用した広告運用	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施						
	予算額　239,666　千円	計画額　263,633　千円	計画額　289,996　千円						

取組②公共施設マネジメントの推進

概要	施設総量の最適化を図りながら公共施設サービスを充実させていく「縮充」の考えの下、公共施設等の効率的かつ効果的な維持管理・運営等を進める。また、民間活力を活用しながら、柔軟な発想での取組を推進する。							
指標	公共施設延床面積削減量【累計】（㎡）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	0	500	700	700	2,500	2,500
			（実績）					

事務事業		事業名　※公営企業は任意の事業名	会計区分	担当課
	(1)	政策推進事業	一般	政策推進課
	(2)	公共施設設計監理事業	一般	管財課

事業名	（１）政策推進事業　**戦略 1-10**		担当課	政策推進課
事業の概要・目的	人口減少の進行や市民ニーズの変化、厳しさを増していく財政状況に対応することを目的に、市全体の公共施設の総量適正化や老朽化が進む公共施設の維持管理・更新等に係る方針を定めていく。			

指標		方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
サウンディング型市場調査の案件数（件）		増加	3	5	6	7	8	9
			（実績）					

年度別計画（主な取組）	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・サウンディング型市場調査 ・利用者意向実態調査 ・公共施設等総合管理計画の改訂	・サウンディング型市場調査 ・公共施設の縮充に関する基本的な構想の検討・整理	・サウンディング型市場調査 ・公共施設の縮充に関する基本的な計画の検討・整理
	予算額　3,655　千円	計画額　20,000　千円	計画額　30,000　千円

事業名	（２）公共施設設計監理事業　**戦略 1-10**		担当課	管財課
事業の概要・目的	個別施設計画に基づき、施設の状況把握及び改修計画のローリングを行うとともに、施設の在り方について検討を進めることにより総量適正化に取り組む。			

指標		方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
東松山市公共施設長寿命化計画の劣化調査の実施率（%）		維持	100	100	100	100	100	100
			（実績）					

年度別計画（主な取組）	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づく施設の維持管理	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　6,660　千円	計画額　1,096　千円	計画額　1,096　千円

取組③広報・広聴の充実									
概要	広報紙は、生活に必要な行政情報を分かりやすく伝える紙面づくりに引き続き取り組むとともに、市民が手に取りやすい環境を整えていく。また、公式SNS等の広報ツールの活用を強化し、市民ニーズに即した迅速な情報提供に取り組む。								
指標	市政情報を得られている市民の割合（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		増加	51.1（実績）	52.4	—	53.7	—	55.0	

事務事業		事業名　※公営企業は任意の事業名	会計区分	担当課
	(1)	広報紙発行事業	一般	広報広聴課
	(2)	広報活動事業	一般	広報広聴課
	(3)	広聴活動事業	一般	広報広聴課

事業名	（１）広報紙発行事業　―							担当課	広報広聴課
事業の概要・目的	広報紙は、市民が必要な情報をまとめて発信できるツールであるため、より多くの市民へ情報を届けていく。								
指標	広報ひがしまつやまを読んでいると回答した人の割合（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		増加	76.7（実績）	77.5	–	78.0	–	78.5	

年度別計画（主な取組）	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・広報ひがしまつやまの発行 ・点字広報・声の広報の発行 ・市広報紙有料広告掲載による歳入の確保	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　18,389　千円	計画額　18,389　千円	計画額　18,389　千円

事業名	（２）広報活動事業　―							担当課	広報広聴課
事業の概要・目的	市政情報を分かりやすく発信するため、市ホームページ、SNS、報道発表等を通じてパブリシティ（※）を推進する。 ※マスメディアを通じて市内及び市外に広めたい情報の伝達を目指す活動								
指標	市政情報がマスコミ報道された回数（回）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		増加	107（実績）	121	128	135	142	150	

年度別計画（主な取組）	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・市ホームページの運用 ・SNS、メール配信サービスでの情報発信 ・報道発表	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　6,507　千円	計画額　6,507　千円	計画額　6,507　千円

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">（３）広聴活動事業 —</td><td colspan="2">担当課</td><td colspan="2">広報広聴課</td></tr>
<tr><td>事業の
概要・目的</td><td colspan="8">市政に対する市民の意識や意見を把握し、市政運営の基礎資料とするため、2年に1度実施している市民意識調査と市長へのメールや要望書などで市民の意見や要望を把握し、市政に反映していく。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">指標</td><td rowspan="2">市民意識調査の回答率（%）</td><td>方向性</td><td>現状値</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10</td><td>R11</td><td>R12</td></tr>
<tr><td>増加</td><td>54.8
（実績）</td><td>55.5</td><td>－</td><td>56.0</td><td>－</td><td>56.5</td></tr>
<tr><td rowspan="3">年度別計画
(主な取組)</td><td>令和8年度</td><td colspan="3">令和9年度（予定）</td><td colspan="4">令和10年度（予定）</td></tr>
<tr><td>・市民意識調査の実施
・市長へのメールや要望書の受付・各課調整・回答</td><td colspan="3">・市長へのメールや要望書の受付・各課調整・回答
・市民意識調査に向けた準備</td><td colspan="4">・市民意識調査の実施
・市長へのメールや要望書の受付・各課調整・回答</td></tr>
<tr><td>予算額 4,044 千円</td><td colspan="3">計画額 15 千円</td><td colspan="4">計画額 4,044 千円</td></tr>
</table>

取組④窓口手続の利便性向上								
概要	窓口でのキャッシュレス決済の導入を進めるとともに、各種証明書のコンビニ交付の利用促進や手続きのオンライン化等により、窓口での待ち時間短縮や混雑緩和等を図ることで、市民の利便性向上に取り組む。							
指標	窓口でのキャッシュレス決済サービスの利用率（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0
			（実績）					

事務事業		事業名　※公営企業は任意の事業名	会計区分	担当課
	(1)	戸籍住民登録管理事業	一般	市民課

事業名	（１）戸籍住民登録管理事業　戦略 4-4			担当課	市民課			
事業の概要・目的	住民票の写し等の証明書に係る手数料の支払方法について、キャッシュレス決済に対応することにより、市民の利便性向上を図る。また、夜間や閉庁日に各種証明書の交付を可能とするコンビニ交付等のサービスについて、利用促進に取り組むことにより、市民サービスの充実を図る。							
指標	キャッシュレス決済サービスの案内表示設置箇所数（箇所）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	0	5	5	5	5	5
			（実績）					

年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・キャッシュレス決済の運用 ・コンビニ交付の利用促進 ・電話、電子申請による交付予約の実施 ・日曜開庁の実施	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　75,318　千円	計画額　75,318　千円	計画額　75,318　千円

取組⑤適正な賦課・徴収の実施								
概要	DXを活用した市税の電子申告の普及を進めるなど、手続きの利便性を高めながら適正な賦課につなげる。また、自主納付の推進と適切な督促や催告の実施により、個々の実情に即しながら厳正に滞納整理等を進め、税負担の公平性を図る。							
指標	市税収納率（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	98.7	98.80	98.85	98.90	98.95	99.0
			（実績）					

事務事業	事業名　※公営企業は任意の事業名	会計区分	担当課
(1)	市税賦課事業	一般	課税課
(2)	固定資産税賦課事業	一般	課税課
(3)	収納管理事業	一般	収税課

事業名	（1）市税賦課事業　－							担当課	課税課
事業の概要・目的	市民税等を公平かつ適正に賦課し、安定的な自主財源の確保を図る。								
指標	eLTAXによる電子申告（給与支払報告書の提出、法人市民税申告等）の件数（件）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		増加	46,173	46,673	47,173	47,673	48,173	48,673	
			（実績）						

年度別計画（主な取組）	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・市民税の賦課、更正 ・軽自動車税の賦課、更正 ・たばこ税の賦課、更正 ・税務証明書の交付	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　50,556　千円	計画額　50,556　千円	計画額　50,556　千円

事業名	（2）固定資産税賦課事業　－							担当課	課税課
事業の概要・目的	固定資産税及び都市計画税を公平かつ適正に賦課し、安定的な自主財源の確保を図る。								
指標	eLTAXによる電子申告（償却資産）の件数（件）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12	
		増加	1,543	1,700	1,750	1,800	1,850	1,900	
			（実績）						

年度別計画（主な取組）	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・固定資産税及び都市計画税の賦課、更正 ・税務証明書の交付	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　51,202　千円	計画額　35,637　千円	計画額　77,438　千円

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">（3）収納管理事業　―</td><td colspan="2">担当課</td><td colspan="2">収税課</td></tr>
<tr><td>事業の
概要・目的</td><td colspan="9">市政運営における貴重な自主財源確保と市民の信頼に応える納税秩序を維持するため、市税等収入の確保及び収納率の向上を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">指標</td><td rowspan="3" colspan="2">キャッシュレスによる収納件数（件）</td><td>方向性</td><td>現状値</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10</td><td>R11</td><td>R12</td></tr>
<tr><td rowspan="2">増加</td><td>22,656</td><td>23,500</td><td>24,000</td><td>24,500</td><td>25,000</td><td>25,500</td></tr>
<tr><td>（実績）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">年度別計画
(主な取組)</td><td colspan="3">令和8年度</td><td colspan="3">令和9年度（予定）</td><td colspan="3">令和10年度（予定）</td></tr>
<tr><td colspan="3">・口座振替の促進やコンビニ・スマホ決済等よる納付の利便性向上
・頻回かつ段階的な催告の実施
・滞納整理方針の速やかな決定及び状況に応じた処分の着実な執行</td><td colspan="3">・令和8年度の取組を継続して実施</td><td colspan="3">・令和9年度の取組を継続して実施</td></tr>
<tr><td>予算額</td><td>65,767</td><td>千円</td><td>計画額</td><td>66,000</td><td>千円</td><td>計画額</td><td>66,500</td><td>千円</td></tr>
</table>

取組⑥担い手確保と効率的な公共調達の推進

概要	建設工事に関し閑散期での発注を増やし、発注時期の平準化に取り組むことで、特に人手不足が深刻な建設業における働きやすさの改善を図り、担い手確保につなげる。							
指標	工事平準化率（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	0.48	0.53	0.58	0.63	0.67	0.7
			（実績）					
事業事務	事業名　※公営企業は任意の事業名		会計区分		担当課			
	(1) 入札・契約事業		一般		契約検査課			

事業名	（１）入札・契約事業			担当課	契約検査課			
事業の概要・目的	建設業における繁忙期と閑散期の間の発注量の差が小さくなるよう、既に取り組んでいる早期の設計による入札の早期執行を一層推進するほか、積極的に「ゼロ債務負担行為」を活用することにより、発注時期の平準化のためにより効果的な取組を推し進める。							
指標	1月から3月までの間に発注する工事の割合（%）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		増加	6.31	7.0	8.0	9.0	9.0	10.0
			（実績）					

年度別計画（主な取組）	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・工事担当課へゼロ債務負担行為の活用の働きかけ ・ゼロ債務負担行為の活用した入札の執行	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　7,303　千円	計画額　6,122　千円	計画額　10,454　千円

取組⑦適切な人事管理と人材育成

概要	インターンシップ実施や大学の就職セミナー等への積極参加等、攻めの人材確保を進めつつ、行政需要を踏まえた研修計画に基づく人材育成を図る。また、AI 等の活用により長時間労働を改善し、職員のワークライフバランスを推進する。							
指標	定員適正化計画における普通会計職員定数と実職員数の差（人）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		減少	11	6	3	2	1	0
			(実績)					

事務事業		事業名　※公営企業は任意の事業名	会計区分	担当課
	(1)	職員労務管理事業	一般	人事課
	(2)	職員研修事業	一般	人事課

事業名	**（１）職員労務管理事業**			**戦略 4-5**		**担当課**	**人事課**	
事業の概要・目的	職員給与等については、漏れ・抜け・重複など誤りのないよう適切に支給処理する。諸課題の解決に積極果敢に取り組める人材を採用できるよう、外部の試験実施機関も活用しながら計画的に採用活動を行う。							
指標	職員採用試験（一般事務職）の募集人数に対する志願者倍率（倍）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		維持	13.0	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1
			(実績)					

年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・公務員試験対策不要で人物重視の前期試験及び従来型の公務員試験も選択可能な後期試験の年間2回の試験実施 ・人事評価制度の適切な運用と処遇への反映	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　5,403,966　千円	計画額　5,403,966　千円	計画額　5,403,966　千円

事業名	**（２）職員研修事業**			**ー**		**担当課**	**人事課**	
事業の概要・目的	職員研修計画を毎年度定め、職位別の研修やテーマごとの専門研修を実施する。また、職員の自己啓発を促進するため、職務に関連する図書の購入費用及び資格取得にかかる費用の一部を支援する。							
指標	一般研修の受講アンケートで「参考になった」と評価される割合（%）（5段階評価で4以上）	方向性	現状値	R8	R9	R10	R11	R12
		維持	89.1	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
			(実績)					

年度別計画(主な取組)	令和8年度	令和9年度（予定）	令和10年度（予定）
	・研修計画に沿った研修の実施（計画は必要に応じて見直しをかけ、翌年度研修に活かす）	・令和8年度の取組を継続して実施	・令和9年度の取組を継続して実施
	予算額　3,340　千円	計画額　3,340　千円	計画額　3,340　千円

第3期 東松山市 総合戦略

元気と希望と歩むまち 住みよさ やさしさ 東松山

令和8年度（2026 年度）～令和 12 年度（2030 年度）

1　基本的な考え方

（１）国の総合戦略との関係

国では、令和7年6月に「地方創生 2.0 基本構想」を閣議決定し、人口減少局面においても人や企業から選ばれる地域づくりを進めるための「目指す姿」や「基本姿勢・視点」、政策の方向性を示しています。さらに、令和7年12月には、2025 年度を初年度とする5か年の「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～」が閣議決定され、目標と施策の因果関係（ロジックモデル）に基づく重要業績評価指標（KPI）設定と工程表の作成、PDCA サイクルの徹底等により実効性を高めることとされています。本市では、これら国の方針を勘案しつつ、本市の人口の現状・将来見通しを踏まえた「東松山市人口ビジョン」を基礎に、第六次東松山市総合計画と一体的に、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指します。

「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～」の要点
1. 地方創生2. 0の「目指す姿」（新しい日本・楽しい日本） 人口減少が進む中でも、都市・地方、性別や世代を問わず楽しく安心して暮らせる持続可能な社会を創り、「強い経済」と「豊かな生活環境」を基盤に、地域と人々の多様性が国民の多様な幸せを生み出す社会を目指します。 2. 地方創生2. 0の基本姿勢・視点 ・人口減少を正面から受け止めた上での施策展開　・若者や女性にも選ばれる地域づくり・異なる要素の連携と「新結合」 ・AI・デジタルなどの新技術の徹底活用と社会実装　・都市・地方の共生関係の強化と人材循環の促進　・好事例の普遍化 3. 政策の5本柱 ①安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生　②稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生　③人や企業の地方分散（産官学の地方移転、都市と地方の交流等）④新時代のインフラ整備と AI・デジタルなどの新技術の徹底活用　⑤広域リージョン連携 4. 地方創生に関する総合戦略（2025 年度～2029 年度）の考え方 これまでの取組のフォローアップを踏まえ、政府が講ずべき施策を具体化するとともに、目標と施策の因果関係（ロジックモデル）を整理し、KPI（5年後の目標値を基本）と工程表を設定の上、PDCA サイクルを徹底して実効性を高めます。

（２）趣旨と位置付け

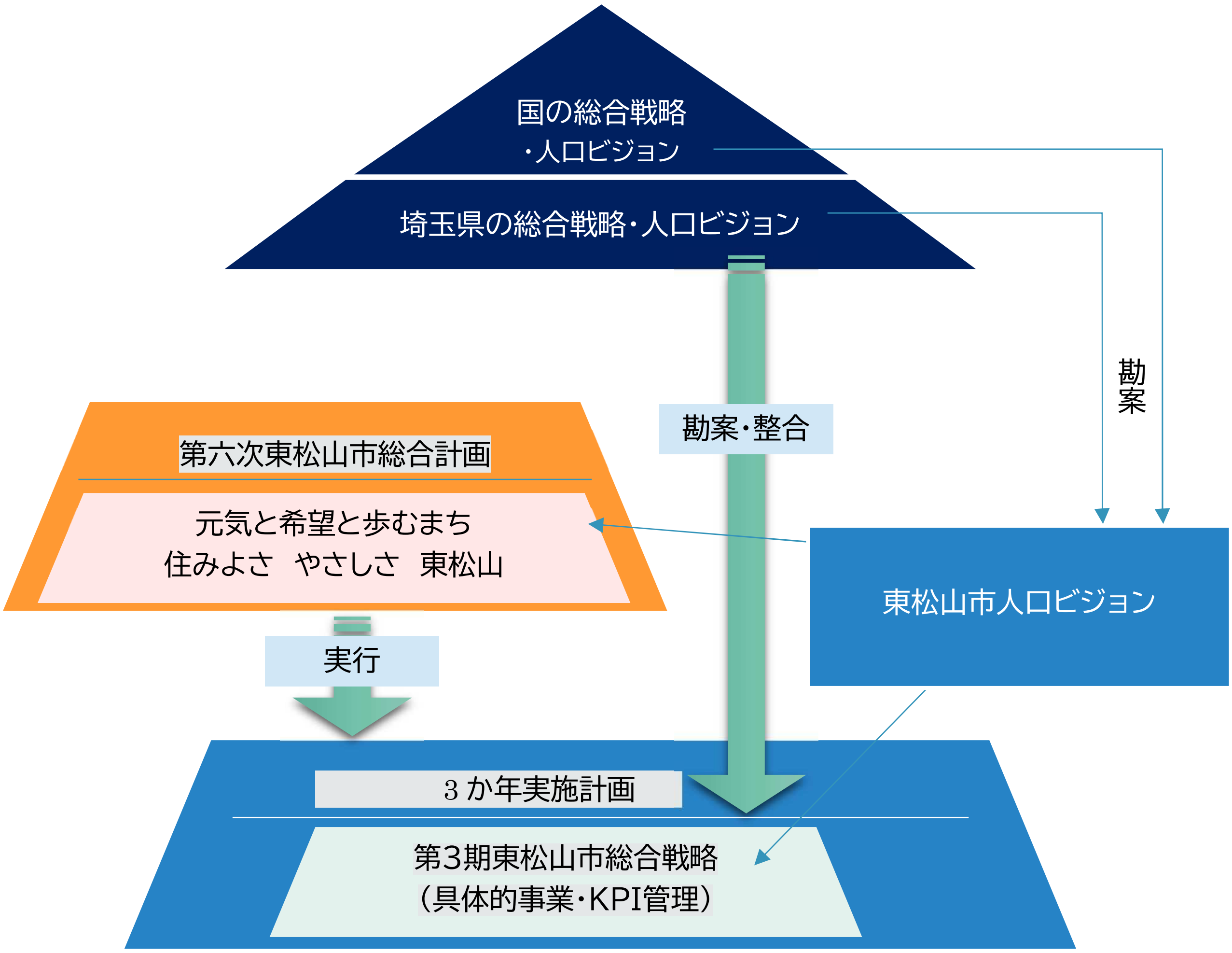
東松山市は、令和8年度から始まる「第六次東松山市総合計画」において、将来像を「元気と希望と歩むまち　住みよさ　やさしさ　東松山」と定めています。

第3期東松山市総合戦略は、この将来像の実現を支える実行計画として、地域特性を踏まえた人口減少対策を総合的かつ戦略的に推進するために策定するものです。

高齢化の進行や社会構造の変化により、人口の量的拡大を目指す段階から、地域の魅力や価値を高める段階へと移行しています。本戦略では、国が示す「地方創生 2.0 基本構想」の考え方を踏まえ、人口減少・高齢化の進行、デジタル技術の進展などの時代潮流に対応しながら、本市の実情に即した持続可能な地域づくりを進めることを目的とします。

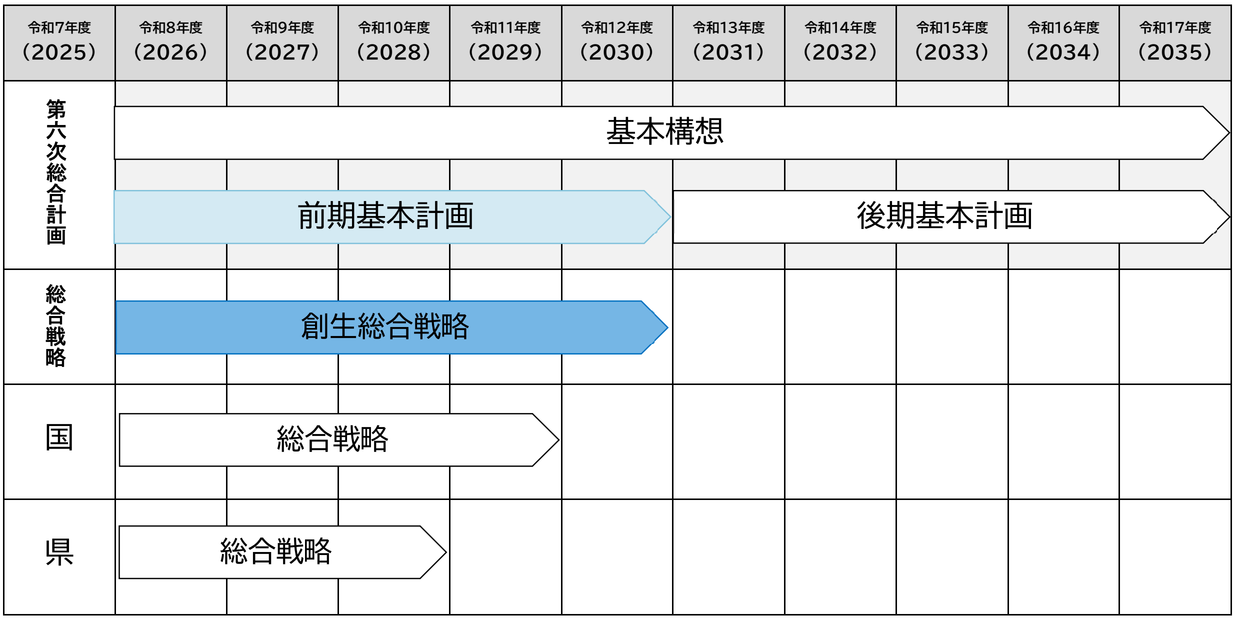
なお、本戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき策定するものであり、国及び埼玉県の総合戦略との整合を図りつつ、第六次東松山市総合計画の実施計画に包含する形で位置づけます。

国・県の総合戦略と方向性を共有しながら、第六次東松山市総合計画に掲げる将来像の実現に向けて、施策を分野横断的に連携させ、戦略的に推進していきます。



（３）計画期間

令和8年度から令和12年度までの5年間とします。
（第六次東松山市総合計画前期基本計画期間）



（４）将来像

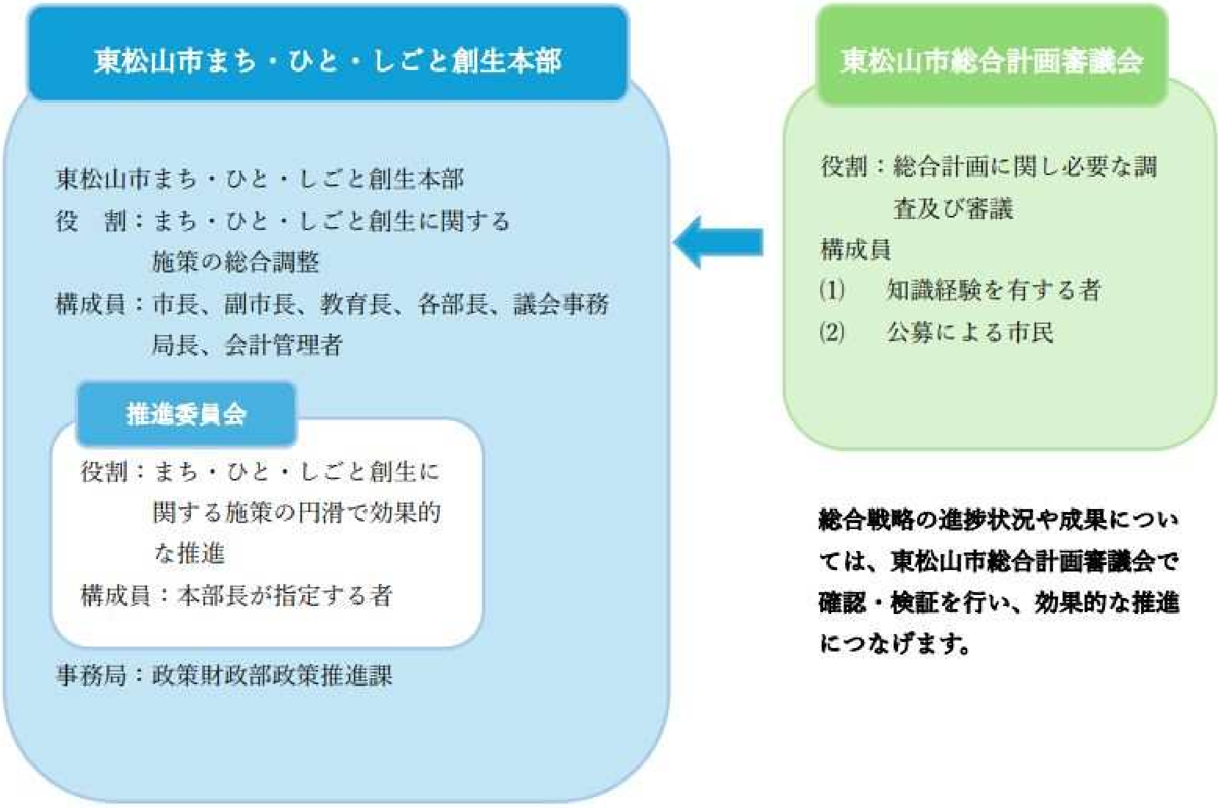
本計画は、第六次東松山市総合計画と整合を図り、前期基本計画と連携して取組を進めていくため、目指すべき将来像については、総合計画と同様のものを設定します。

将来像：「元気と希望と歩むまち　住みよさ　やさしさ　東松山」

※第六次東松山市総合計画と一体的に取り組みます。

（５）推進体制

第3期東松山市総合戦略の推進体制は次のとおりです。



総合戦略は、KPI による効果検証を行い、計画内容や実施方法等に関する改善を図っていきます。

総合戦略の進捗状況や成果については、「東松山市総合計画審議会」で確認･検証を行い、効果的な推進につなげます。また、必要に応じて総合戦略の見直しを行っていきます。

（６）進行管理

　総合戦略の施策等を着実に実施していくとともに、設定した数値目標等を基に効果を検証し、必要に応じて総合戦略の見直しを行っていきます。

　総合戦略の進捗状況や成果については、外部有識者や公募市民で構成された東松山市総合計画審議会で確認・検証を行い、効果的な推進につなげます。

【参考：PDCAサイクル)】

【Action（改善）】

・必要に応じて事業内容やKPI を見直す

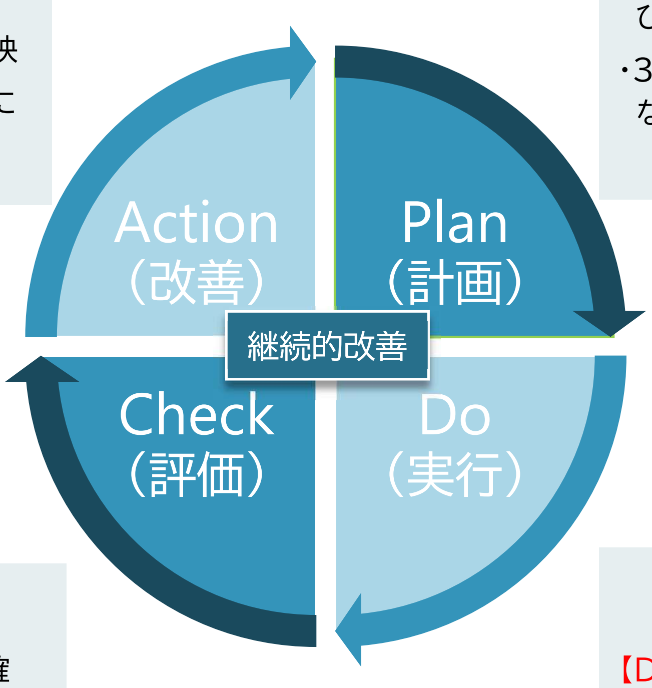
・次年度の実施計画へ反映

・社会情勢の変化に柔軟に対応

【Plan（計画）】

・基本目標ごとに KGI 及び KPI を設定

・3か年実施計画に具体的な取組を位置付け



【Check（評価）】

・Recognize（成果の確認）

・Reflect（課題の整理）

・Revise（必要な見直しの検討）

【Do（実行）】

・各施策・事業を実施

・進捗状況を定期的に把握

2　総合戦略のこれまでの取組

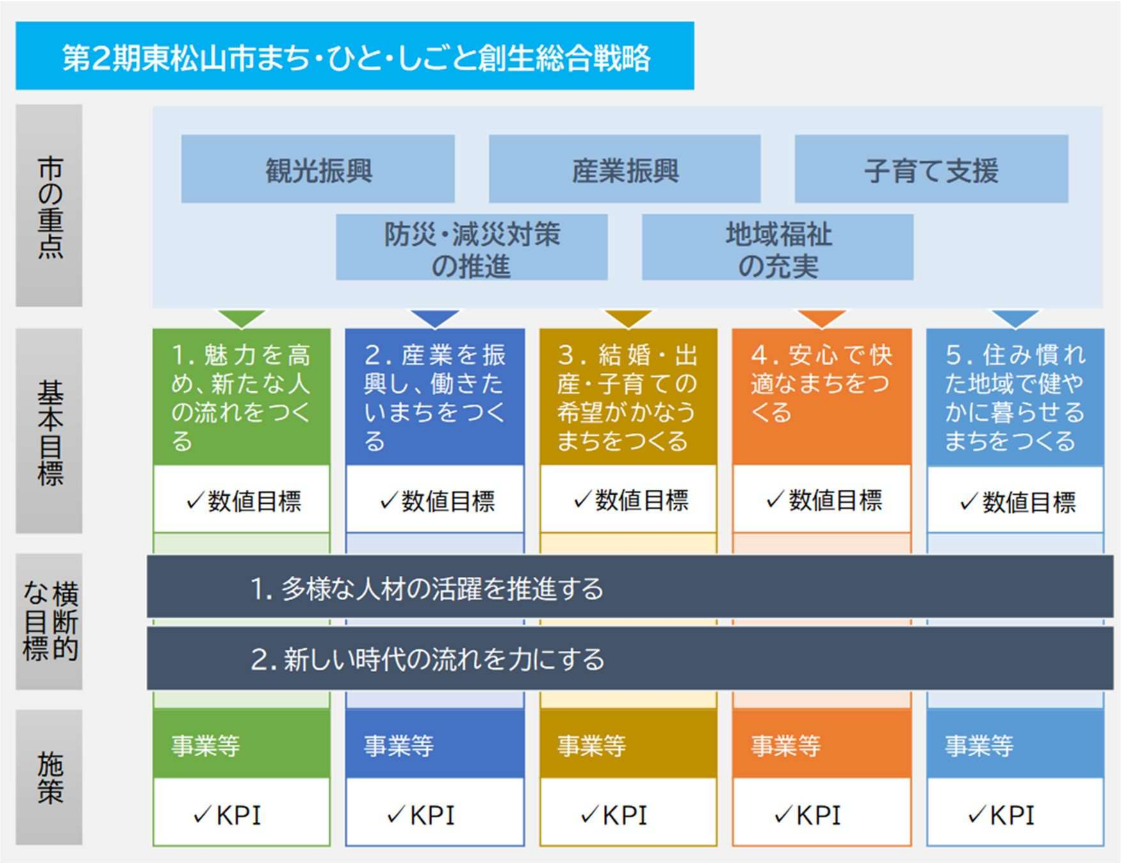
（１）第２期総合戦略の取組

　第3期総合戦略を策定するに当たり、第2期総合戦略の振り返りを行います。

第２期の概要

　第2期総合戦略（令和3度から令和7年度）においては、取組の基本的な方向性として、観光振興、産業振興、子育て支援、防災・減災対策の推進、地域福祉の充実の5つの分野を掲げ、5つの基本目標と2つの横断的な目標を設け、取組を進めてきました。

【第２期総合戦略の体系イメージ】



基本目標の状況

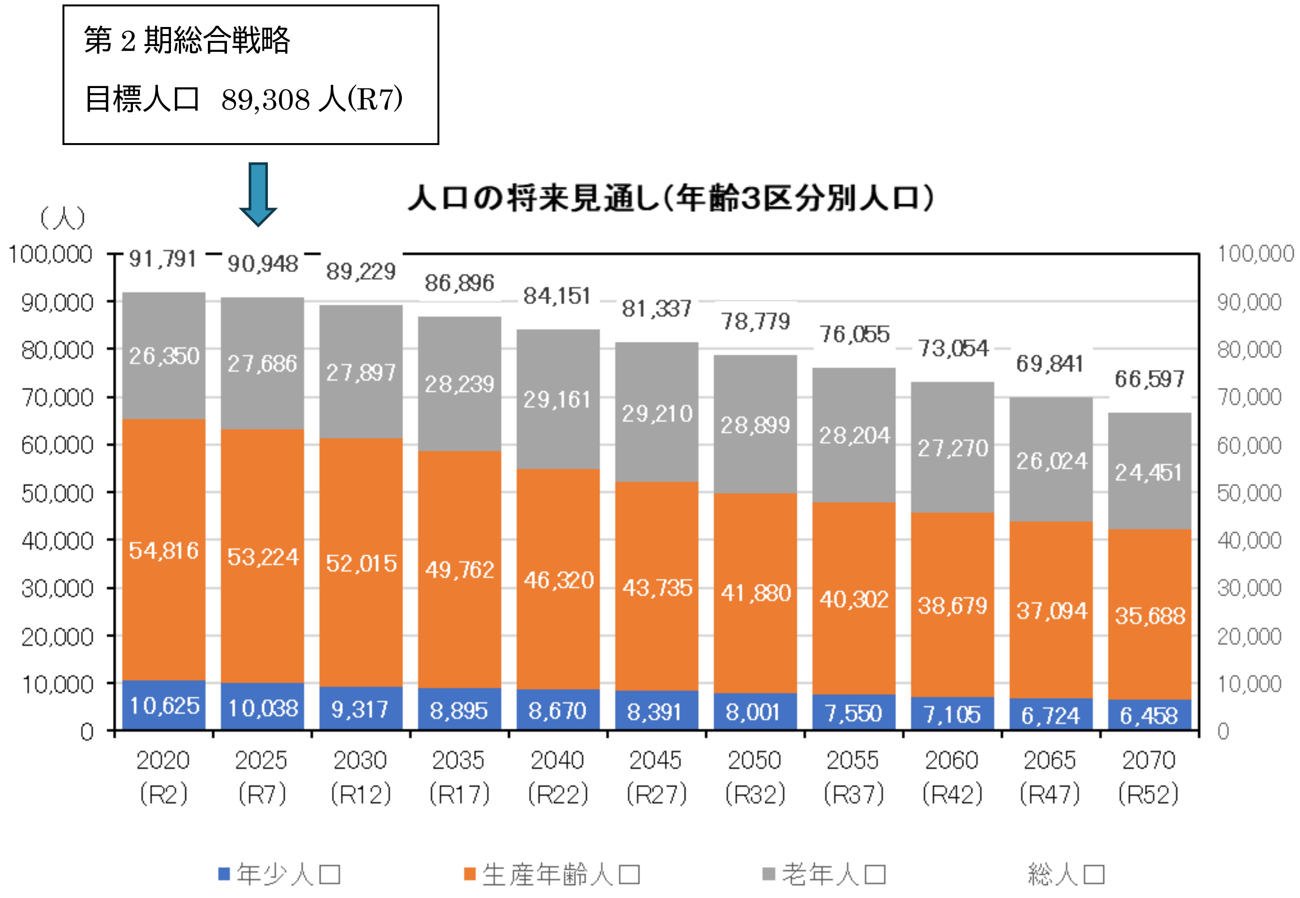
第2期総合戦略においては、人口ビジョンで設定した目標人口をいずれも上回る結果となり、これまでの取組は一定の成果を上げてきました。

一方で、近年は死亡数が出生数を上回る自然減少の状態が継続しており、人口増加は主に転入超過による社会増に支えられている状況にあります。特に、子育て世代を中心とした転入がみられる一方、20 歳代の若年層においては、進学や就職を契機とした転出超過の傾向が続いています。

また、合計特殊出生率は全国や埼玉県と同様に長期的な減少傾向にあり、出生数の減少とあわせて自然減少の拡大が見込まれています。年少人口および生産年齢人口は減少傾向にある一方、老年人口は増加しており、人口構造の変化が着実に進行しています。

人口ビジョンにおける将来推計では、今後、人口減少社会の到来は避けられないものとされており、人口規模の維持・確保に向けた取組とあわせて、人口減少や高齢化を前提とした社会の仕組みづくりが重要となっています。

こうした状況を踏まえ、本市においては、自然減少への対応や若年層の定着促進、子育て世代の流入維持に引き続き取り組むとともに、人口構造の変化に適応したまちづくりを進めていく必要があります。そのため、総合戦略による中長期的かつ継続的な取組を通じて、人口減少の緩和と地域の魅力や価値の向上を目指していきます。



第２期総合戦略各目標の評価

第2期総合戦略に掲げた基本目標に設定したKPIの達成状況は次のとおりです。

基本目標1　魅力を高め、新たな人の流れをつくる

基本目標 1「魅力を高め、新たな人の流れをつくる」に掲げられた各指標は、コロナ禍による人流抑制の影響を受けた期間を経ながらも、概ね順調に推移しており、一部の指標では計画を上回る進捗が見られることから、総じて一定の成果を上げています。

観光分野においては、既存の観光資源を活用した情報発信や取組を通じて、本市への来訪や関心の喚起が進み、交流人口の拡大に一定の効果が見られます。また、移住定住サイトの充実やシティプロモーションの推進、ふるさと納税などを通じて、本市の魅力発信や新たな資金の流れの創出が図られています。

一方で、観光入込客数のさらなる積み上げを図るとともに、本市に関心を持った人々を、移住・定住や地域活動への参画といった継続的な関わりにつなげていくことが今後の課題となります。

基本目標・施策	（基本目標）数値目標・（施策）ＫＰＩ	基準値	実績値 Ｒ６	目標値（Ｒ７）
基本目標１　魅力を高め、新たな人の流れをつくる	年間観光入込客数	255万人（令和元年）	278万人（令和6年）	285万人
	社会増の維持	343人（令和元年）	382人（令和6年）	343人
	「東松山市に愛着を感じている」市民の割合	71.70%（平成30年度）	73.00%（令和6年度）	80.00%
施策１－１　地域資源の連携による観光の魅力向上	「東松山市農林公園」利用者数	7,498人（令和元年度8月～3月）	62,818人（令和6年度）	56,000人
	「東松山市化石と自然の体験館」利用者数	19,186人（令和元年度）	15,620人（令和6年度）	20,000人
施策１－２　ウォーキングによる魅力づくり	日本スリーデーマーチの参加者数	82,259人（平成30年度）	46,510人（令和6年度）	85,000人
施策１－３　東松山の魅力発信による移住定住の促進	移住定住サイト（全体）の総閲覧回数(年間ＰＶ数)	31,442PV（令和元年度）	54,004PV（令和6年度）	33,600PV
施策１－４　新たな資金の流れの創出・拡大	令和３年度から令和７年度までの５年間のふるさと納税件数	―（令和元年度）	13,430件（令和6年度）	1,000件

次期総合戦略においては、観光や情報発信、移住定住施策を一体的に展開することで、本市との関わりの深化を図り、持続的な人の流れの創出につなげていくことが必要です。

■次期戦略へのつながり

→基本目標：賑わい・活力

→具体的な施策（事業）：観光資源の活用と周遊性の向上、シティプロモーションの強化

基本目標2　産業を振興し、働きたいまちをつくる

基本目標 2「産業を振興し、働きたいまちをつくる」に掲げられた各指標は、全体として概ね順調に推移しており、多くの項目で目標を達成、または達成に向けた着実な成果が見られることから、一定の成果を上げています。

企業立地や既存企業への支援においては、奨励制度の活用などにより事業活動の下支えが進み、地域内産業の活性化に寄与しています。また、創業支援センター事業や起業家サポートファンドとの連携により、新たな事業の創出に向けた支援体制が構築されています。農業分野においても、就農相談会や農業研修等を通じて、担い手の育成・確保に向けた取組が進められています。

一方で、企業立地や創業、就農といった取組の成果を、雇用の安定や所得の向上、地域経済の持続的な循環へと結び付けていくことが今後の課題となります。

基本目標・施策	（基本目標）数値目標 ・（施策）ＫＰＩ	基準値	実績値 Ｒ６	目標値 （Ｒ７）
基本目標２　産業を振興し、働きたいまちをつくる	市内事業所数	3,455事業所 （平成28年）	3,375事業所 （令和3年確報）	3,455事業所
	市内従業者数	38,525人 （平成28年）	41,175人 （令和3年確報）	38,525人
施策２－１　新規企業立地等の推進	「東松山市がんばる企業応援条例」による支援企業数【累計】	18社 （令和元年度）	27社 （令和6年度）	30社
施策２－２　既存企業の支援	がんばる中小企業等応援補助事業者数　【累計】	― （令和2年度）	35社 （令和6年度）	15社
施策２－３　創業の支援	創業支援センター利用者数	972人 （令和元年度）	1,334人 （令和6年度）	1,500人
施策２－４　農業の担い手の育成・確保	青年農業者の新規就農者数　【累計】	13人 （令和元年度）	24人 （令和6年度）	18人
施策２－５　農畜産物のブランド化と収益性の高い農業の実現	戦略作物栽培面積	4.63ha （令和元年度）	5.78ha （令和6年度）	7.42ha
施策２－６　就労支援の充実	説明会からの就業予定者数	28人 （令和元年度）	15人 （令和6年度）	46人
	福祉施設から一般就労する人数	13人 （令和元年度）	13人 （令和6年度）	19人

次期総合戦略においては、産業振興により地域内経済の好循環を推進するとともに、多様な観光資源を活用し、交流人口や関係人口を増やすことが必要です。

■次期戦略へのつながり

→基本目標：賑わい・活力

→具体的な施策（事業）：強みを生かした企業誘致の推進、観光資源の活用と周遊性の向上

基本目標3　結婚・出産・子育ての希望がかなうまちをつくる

基本目標３「結婚･出産･子育ての希望がかなうまちをつくる」に掲げられた各指標は、子育て支援サービスの充実や相談体制の整備が着実に進んだことにより、多くの項目で目標値を達成、または概ね順調に推移しており、総合的に一定の成果を上げていると評価できます。

子育て相談や情報提供においては、子育てコンシェルジュや支援アプリ等の取組により、保護者が必要な支援につながりやすい環境が整備されました。また、地域子育て支援拠点や放課後の居場所づくりなどを通じ、親子が安心して過ごし、交流できる場の充実が図られています。就学前の教育･保育分野においても、待機児童ゼロの維持に向けた取組が進められ、安定した保育環境の確保につながっています。

一方で、子育て支援施策の利用状況を見ると、リフレッシュチケットの利用率は、制度改正の影響により一時的に減少しております。これは、支援対象者の拡大など制度の充実を図ったことによる過渡的な状況と捉えておりますが、今後の利用促進に向けた周知･運用の工夫が課題となります。

基本目標・施策	（基本目標）数値目標 ・（施策）ＫＰＩ	基準値	実績値 Ｒ６	目標値 （Ｒ7）
基本目標３　結婚・出産・子育ての希望がかなうまちをつくる	「子育て環境が整っている」と回答した市民の割合	44.2% （平成30年度）	59.0% （令和6年度）	50.0%
施策３－１　子育て相談・情報提供の充実	相談件数（子育てコンシェルジュ・地域子育て支援拠点の合計）	1,688件 （令和元年度）	1,582件 （令和6年度）	2,000件
施策３－２　親と子の健康支援	乳児健診の受診率	95.2% （令和元年度）	97.7% （令和6年度）	96.0%
施策３－３　親と子の居場所づくり	子育て支援センター利用者満足度	96.5% （令和元年度）	98.0% （令和6年度）	99.0%
	リフレッシュチケット利用率（利用人数／配布人数）	62.0% （令和元年度）	58.8% （令和6年度）	80.0%
施策３－４　就学前の教育・保育の充実	待機児童数	6人 （令和2年度）	0人 （令和6年度）	0人
施策３－５　未来を担う人材育成	赤ちゃん抱っこ体験に「参加してよかった」と回答した中学生の割合	―	100.0% （令和6年度）	97.0%

次期総合戦略においては、相談･情報提供、居場所づくり、教育･保育施策を一体的に進めるとともに、制度の周知や利用しやすい環境づくりを強化することで、支援の「質」と「利用」の両面から子育て環境のさらなる充実を図り、子育て世代の定住につなげていくことが必要です。

■次期戦略へのつながり

→基本目標:健やか･生きがい

→具体的な事業:子育て支援の充実、相談体制の充実

基本目標4　安全で快適なまちをつくる

基本目標 4「安全で快適なまちをつくる」に掲げられた各指標は、災害対応や都市基盤整備に関する取組が着実に進展しており、多くの指標で目標値を達成、または上回る成果が見られることから、全体として極めて順調に推移し、成果を上げています。

地域防災力の強化においては、自主防災組織の活動支援や防災訓練の実施などを通じて、地域主体の防災体制づくりが進められてきました。また、地域防災計画や業務継続計画の見直し、避難所における感染症対策等により、自然災害と感染症が同時に発生する事態も想定した危機管理体制の強化が図られています。また、都市基盤や交通分野においては、駅周辺をはじめとした都市機能の整備や公共交通に関する取組が進められ、日常生活を支える基盤の確保に寄与しています。

一方で、人口減少や社会情勢の変化を踏まえると、これまでに整備してきた仕組みや施設を持続的に維持・活用していく視点が今後一層重要となります。

基本目標・施策	（基本目標）数値目標・（施策）ＫＰＩ	基準値	実績値 R６	目標値 （R７）
基本目標４　安心で快適なまちをつくる	各種防災訓練参加人数	9,492人 (令和元年度)	10,424人 (令和6年度)	11,000人
	居住誘導区域の人口密度	58人/ha (令和2年度)	59人/ha (令和6年度)	58人/ha
	買い物などの日常生活の利便性が「よい」と回答した市民の割合	37.4% (平成30年度)	44.9% (令和6年度)	40.0%
施策４－１　地域防災力の強化	自主防災リーダー養成研修修了者数　【累計】	107人 (令和元年度)	836人 (令和6年度)	700人
施策４－２　危機管理体制の強化と感染症等への備え	災害時応援協定締結数 【累計】	53 (令和元年度)	63 (令和6年度)	62
	市が備蓄するマスク数	60,000枚 (令和元年度)	60,000枚 (令和6年度)	60,000枚
施策４－３　東松山駅周辺の整備	東松山駅周辺４路線の歩道バリアフリー化整備率	42% (令和2年度)	78% (令和6年度)	78%
施策４－４　中心市街地の活性化	空き店舗活用件数　【累計】	21件 (令和元年度)	39件 (令和6年度)	33件
施策４－５　持続可能な交通ネットワークの形成	地域公共交通計画の策定	未策定	策定 (令和6年度)	策定 (令和５年度までに)
施策４－６　公共施設マネジメントの推進	サウンディング型市場調査実施件数　【累計】	2件 (令和元年度)	5件 (令和6年度)	5件

次期総合戦略においては、防災・危機管理、都市基盤、交通施策を個別に捉えるのではなく、相互に連動させながら、地域の安全性と生活利便性の維持・向上を図る取組を深化させることで、将来にわたって安心して住み続けられるまちづくりにつなげていくことが必要です。

■次期戦略へのつながり

→基本目標：強靭・快適

→具体的な事業：地域防災力の強化、持続的な地域公共交通の形成・維持

基本目標5　住み慣れた地域で健やかに暮らせるまちをつくる

基本目標 5「住み慣れた地域で健やかに暮らせるまちをつくる」に掲げられた各指標は、健康づくりや地域福祉に関する取組が着実に進展しており、超高齢社会における地域共生社会の実現に向けた施策は、全体として概ね順調に推移していると評価できます。

健康づくりの分野では、ウォーキングをはじめとした運動習慣の定着を促す取組や、各種健康事業への参加促進により、高齢者の外出機会や社会参加の拡大につながっています。また、社会福祉協議会との協働によるサロン活動や支え合いの取組、認知症施策の推進を通じて、地域における見守りや支援体制の充実が図られています。

一方で、これらの取組は、主に既存の参加者を中心に効果を上げている側面もあり、健康づくりや地域活動にまだ参加していない層へのアプローチが今後の課題となります。

基本目標・施策	（基本目標）数値目標・（施策）ＫＰＩ	基準値	実績値 Ｒ６	目標値（Ｒ７）
基本目標５　住み慣れた地域で健やかに暮らせるまちをつくる	６５歳健康寿命	男：17.62年（平成29年） 女：20.31年（平成29年）	男：18.28年（令和4年） 女：21.11年（令和4年）	男：18.03年 女：20.54年
	週に１回以上外出している６５歳以上の割合	78.9%（令和元年度）	79.8%（令和4年度）	88.9%
施策５－１　ウォーキングによる健康づくり	「埼玉県コバトン健康マイレージ」参加者数	2,634人（令和元年度）	1,455人（令和6年度）	3,500人
施策５－２　健康づくりと社会参加の推進	いきいきパス・ポイント事業奨励品交換者数	―	1,411人（令和6年度）	2,600人
施策５－３　生活習慣病の予防と早期発見	がん検診（大腸がん）受診率	4.9%（平成30年度）	4.8%（令和5年度）	5.9%
施策５－４　社会福祉協議会との協働	高齢者サロンの数	83か所（令和2年度）	82か所（令和6年度）	88か所
施策５－５　認知症施策の推進	認知症検診受診率	12.1%（令和元年度）	10.8%（令和6年度）	18.0%

次期総合戦略においては、健康づくり、社会参加、地域福祉施策を連動させるとともに、参加しやすい仕組みづくりや情報発信の工夫を進めることで、より多くの市民が地域と関わりを持ち、安心して暮らし続けられる環境の整備につなげていくことが必要です。

■次期戦略へのつながり

→基本目標：健やか・生きがい

→具体的な施策（事業）：介護予防の推進と社会参加の促進、包括的な支援体制の強化

横断的な目標１　多様な人材の活躍を推進する

横断的な目標２　新しい時代の流れを力にする

　第2期東松山市総合戦略に掲げる横断的目標は、各基本目標の施策を下支えし、相互に連関させせながら総合的な地域力の向上を図る上で重要な役割を果たしてきました。

　その上で、横断的目標は、各基本目標を効果的につなぎ、戦略全体の実効性を高める重要な視点として機能してきました。今後は、これまでの成果と課題を踏まえつつ、施策間の連携を一層強化し、市民・事業者・行政が協働して取り組む体制を深化させることで、持続可能で魅力ある東松山市の実現につなげていくことが必要です。

■次期戦略へのつながり
→DX 推進
→具体的な施策（事業）：デジタル格差の解消、ICT 教育の推進、生成 AI の活用

3　第３期総合戦略の方向性

（１）取組の基本的方向性

　第2期総合戦略の期間中は、人口ビジョンで想定した目標人口を上回る状況となったものの、年少人口や生産年齢人口の減少、老年人口の増加は引き続き進行しています。

　このため、第3期総合戦略においては、交通利便性や豊かな自然環境など本市が有する強みを最大限に生かし、まちの魅力や優位性を積極的に発信するとともに、地域資源を活用した産業振興や雇用の創出を通じて、安定した定住人口の確保と若者の流出抑制を図ることが重要です。

　また、高齢化の進行に対応するため、高齢者の健康増進や介護予防の推進に加え、就労や地域活動への参画を支援し、誰もが生きがいを持って健康で長く活躍できる環境づくりを進めることが重要です。

　さらに、市外からの人の流れを創出するため、観光資源の活用や回遊性の向上により交流人口の拡大を図るとともに、地域の担い手確保や将来的な移住・定住につながる関係人口の創出に取り組むことが重要です。

　特に、子育て世代の流入と定着を促進するため、妊娠・出産から子育て期まで切れ目のない支援を充実させ、地域全体で子育てを支える環境を整備することで、安心して子どもを産み育てられるまちづくりを推進し、出生率の改善を図ることが重要です。

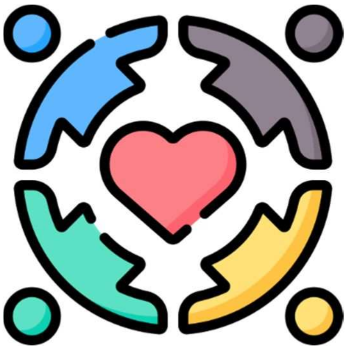
　加えて、デジタル技術を活用し、市民の暮らしに直結する安全・安心、快適性及び利便性の確保を図り、防災・減災対策の強化や生活基盤の充実に取り組むことで、災害に強く、住み続けたいと感じられるまちづくりを進めるとともに、新たな企業や人材の呼び込みを通じて地域の活性化につなげることが重要です。

　以上の視点を踏まえ、第 3 期総合戦略は、第六次総合計画との整合を図りながら重点分野に資源を集中し、分野横断的な連携を強化することで、将来像の実現を力強く後押しするものとします。

（２）第３期総合戦略の視点

本戦略の策定にあたっては、国の地方創生に関する総合戦略や地方創生 2.0 基本構想を踏まえるとともに、本市を取り巻く社会経済情勢の変化を的確に捉え、次の視点を重視して施策を推進します。

関係人口＋活動人口



第一に、人口減少が進行する中にあっても地域の活力を維持・向上させるため、定住人口の増加のみを目標とするのではなく、本市と多様な形で関わる関係人口の創出・拡大を図ります。また、地域内外で活動する人材や担い手の確保・育成を進め、地域を支える活動人口の裾野を広げます。

デジタル実装

第二に、デジタル技術の進展を踏まえ、各分野におけるデジタル実装を推進します。行政サービスの利便性向上や業務の効率化にとどまらず、産業振興、子育て支援、防災など幅広い分野においてデジタルの活用を図り、地域課題の解決につなげます。

官民共創・広域連携

第三に、行政のみならず、民間事業者、大学、金融機関、関係団体、近隣自治体等との連携を強化し、官民共創による施策の推進を図ります。多様な主体との協働により、地域の総合力を高め、効果的・効率的な政策展開を目指します。

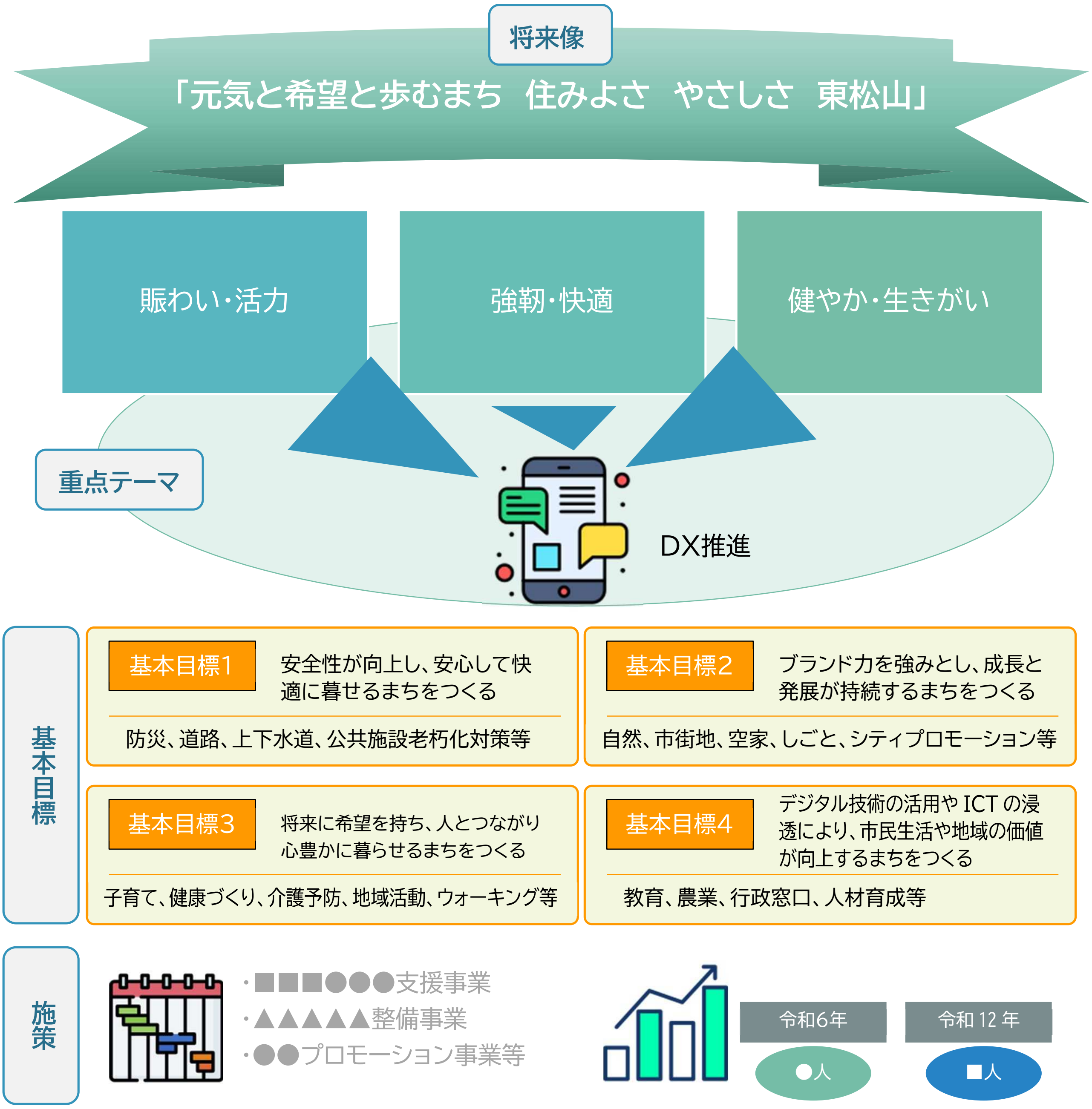
4　基本目標及び施策

第3期総合戦略においては、第六次東松山市総合計画前期基本計画において重点テーマとした「強靭・快適」「賑わい・活力」「健やか・生きがい」「DX 推進」の分野を基本に、国の地方創生に関する総合戦略の目標を勘案した上で、基本目標を設定します。

第3期総合戦略は、4つの基本目標の下に取り組むこととします。

政策分野ごとの基本目標には、5年後の数値目標を設定し、その下に盛り込む具体的な施策については、それぞれに対してKPIを設定し、進捗を管理していきます。

【第3期総合戦略の体系図】



【国の総合戦略と第3期総合戦略の体系関係】

国の総合戦略（地方創生 2.0）

1. 安心して働き・暮らせる地方の生活環境の創生
2. 稼ぐ力を高める付加価値創出型の新しい地方経済の創生
3. 人や企業の地方分散
4. 新時代のインフラ整備と AI・デジタル技術の徹底活用
5. 広域リージョン連携

↓

第 3 期総合戦略

基本目標1 安全性が向上し、安心して快適に暮らせるまちをつくる
防災、道路、上下水道、公共施設老朽化対策等

基本目標2 ブランド力を強みとし、成長と発展が持続するまちをつくる
自然、市街地、空家、しごと、シティプロモーション等

基本目標3 将来に希望を持ち、人とつながり心豊かに暮らせるまちをつくる
子育て、健康づくり、介護予防、地域活動、ウォーキング等

基本目標4 デジタル技術の活用や ICT の浸透により、市民生活や地域の価値が向上するまちをつくる
教育、農業、行政窓口、人材育成等

その他
全市的な取組 / 広域的な取組 / 大学と連携した取組

国の地方創生に関する総合戦略を勘案し、本市の実情を踏まえて基本目標を設定しています。また、横断的な視点については、各基本目標に共通する基盤として位置付け、総合計画及び3か年実施計画と整合を図りながら一体的に推進します。

（1）基本目標1　安全性が向上し、安心して快適に暮らせるまちをつくる

基本目標1	安全性が向上し、安心して快適に暮らせるまちをつくる

基本目標の数値目標	基準値	目標値
道路や公園等の生活の基盤施設が「よい」と回答した市民の割合 （出典：『市民意識調査報告書』）	令和6年度 27.8％	令和12年 33.0％
「東松山市が住みよいまちと感じる」と回答した市民の割合 （出典：『市民意識調査報告書』）	令和6年度 73.0％	令和12年度 78.0％

《基本的方向》

適正な財政運営に取り組みながら、市民の暮らしに直結するまちの安全性や快適性、利便性を確保します。

《具体的な施策》　ＫＰＩは、３か年実施計画書とリンク

重点テーマ	施策No.	施策（総合計画の施策とリンク）
強靭・快適	１-１	地域防災力の強化（4-1-①）
	１-２	危機管理体制の強化（4-1-②）
	１-３	持続性の高いまちづくり（4-2-①）
	１-４	安全で質の高い公園・緑地の維持管理（4-2-③）
	１-５	持続的な公共交通の形成・維持（4-3-①）
	１-６	安全で快適な道路の維持管理（4-4-③）
	１-７	水道施設の最適化と適正な維持管理（4-5-③）
	１-８	下水道施設の計画的な整備（4-5-④）
	１-９	雨水浸水対策の強化（4-6-①）
	１-１０	公共施設マネジメントの推進（取組②）

（2）基本目標２　ブランド力を強みとし、成長と発展が持続するまちをつくる

基本目標2	ブランド力を強みとし、成長と発展が持続するまちをつくる

基本目標の数値目標	基準値	目標値
年間観光入込客数 （出典:『埼玉県観光入込客数統計調査結果』）	令和6年 278万人	令和12年 320万人
市内従業者数 （出典:『経済センサス』）	令和6年度 41,175 人	令和12年 42,500 人

《基本的方向》

利便性の高い交通網や豊かな自然に恵まれた生活環境など、本市の魅力や優位性を積極的に PR し、まちの活力の源となる地域経済や産業、観光を活性化します。

《具体的な施策》 ＫＰＩは、３か年実施計画書とリンク

重点テーマ	施策No.	施策（総合計画の施策とリンク）
賑わい・活力	2-1	豊かな自然の活用（3-2-②）
	2-2	市街地の整備と中心市街地の活性化（4-2-②）
	2-3	空き家対策の推進（4-7-②）
	2-4	多様な担い手の育成・確保（5-1-①）※農業
	2-5	商店街の活性化支援（5-2-①）
	2-6	強みを生かした企業誘致の推進（5-3-①）
	2-7	企業と働く力のマッチング支援（5-3-②）
	2-8	観光資源の活用と周遊性の向上（5-4-①）
	2-9	シティプロモーションの強化（5-4-②）
	2-10	スポーツを楽しむ環境づくりの推進（6-2-③）

（3）基本目標3　将来に希望を持ち、人とつながり心豊かに暮らせるまちをつくる

基本目標3	将来に希望を持ち、人とつながり心豊かに暮らせるまちをつくる

基本目標の数値目標	基準値	目標値
「子育て環境が整っている」と回答した市民の割合※ （出典:『市民意識調査報告書』）	令和6年度 59.0%	令和 12 年度 64.0%
「これからも東松山市に住み続けたい」と回答した市民の割合 （出典:『市民意識調査報告書』）	令和6年度 71.6%	令和12年度 76.0%

※　同居家族に「就学前（0～6歳）」及び「小学生・中学生」がいる世帯のうち「子育て環境が整っている」「どちらかと言えば整っている」と回答した世帯を合算して算出

《基本的方向》

こどもや高齢者が安心して生活し、活躍できる環境を整え、市民の健康水準を維持・向上させるとともに、地域コミュニティの活性化を進め、文化や芸術など心を豊かにする取組を充実させ、シビックプライドの醸成を図ります。

《具体的な施策》　KPIは、3か年実施計画書とリンク

重点テーマ	施策No.	施策（総合計画の施策とリンク）
健やか・生きがい	3-1	子育て支援の充実（1-1-①）
	3-2	多様な保育サービスの提供（1-2-②）
	3-3	健康増進と疾病予防の推進（2-1-①）
	3-4	介護予防の推進と社会参加の促進（2-5-①）
	3-5	認知症対策の推進（2-5-③）
	3-6	公共交通ネットワークの形成・維持（4-3-②）
	3-7	地域活動の促進と担い手支援（6-1-①）
	3-8	ウォーキングの推進と日本スリーデーマーチの充実（6-2-②）
	3-9	文化・芸術活動の促進（6-2-④）

（４）基本目標４　デジタル技術の活用や ICT の浸透により、市民生活や地域の価値が向上するまちをつくる

基本目標4	デジタル技術の活用や ICT の浸透により、市民生活や地域の価値が向上するまちをつくる

基本目標の数値目標	基準値	目標値
「行政のデジタル化・オンライン化による利便性の向上を感じる」と回答した市民の割合 （出典:『市民意識調査報告書』）	令和6年度 — ％	令和12年度 40.0%

《基本的方向》

生成 AI や RPA などのデジタル技術を活用し、行政サービスを効率化させるとともに、市民の利便性向上や地域課題の解決に取り組みます。

《具体的な施策》 ＫＰＩは、３か年実施計画書とリンク

重点テーマ	施策No.	施策（総合計画の施策とリンク）
DX推進	4-1	確かな学力の育成（1-3-①）
	4-2	学校と地域の連絡推進（1-3-⑤）
	4-3	多彩で魅力的な農業の推進（5-1-③）
	4-4	窓口手続きの利便性向上（取組④）
	4-5	適切な人事管理と人材育成（取組⑦）

（5）その他の取組

全市的な取組

総合戦略を効果的に推進していくためには、市と事業者や団体などの様々な主体との連携が非常に重要となります。

事業者や団体などが自ら実施する取組を市が認定するとともに、市と協働で実施する取組については、協定を締結し、連携を継続して進めていきます。

また、これまで実施してきた東松山市まち･ひと･しごと創生認定制度を継続し、地域の活性化に資する取組を支援することで、地域全体で地方創生に取り組む機運の醸成を図ります。

広域的な取組

人口減少や高齢化の進行といった構造的課題に対応するためには、市町村単独での施策に加え、圏域での協力による取組が重要です。圏域の市町村が互いの特長や強みを生かして連携を図り、広域リージョン連携の考えを踏まえつつ、観光客誘致、雇用の創出、定住促進などに取り組むことで、新たな人の流れを創り出し、圏域の活性化を図ることが重要です。

東松山市が属する比企地域においては、既存の広域連携の枠組みを活用し、将来を見据えた議論や事業展開を進めることで、比企地域全体の魅力向上と持続的な発展につなげていきます。

大学と連携した取組

東松山市は、平成30年度（2018年度）より近隣5大学（大東文化大学、立正大学、東京電機大学、武蔵丘短期大学、山村学園短期大学）とともに「比企地域大学等連携協議会」を組織し、地域課題の解決に向けてそれぞれが持つノウハウや特色を生かした取組を行ってきました。また、令和元年度（2019年度）に東武東上線や西武線沿線の大学を中心として組織された「埼玉東上地域大学教育プラットフォーム（TJUP）」へ参画し、大学との連携範囲を広げてきました。今後も、大学が有する専門的知識や研究成果、学生の柔軟な発想を地域に取り入れながら多様な分野での連携を推進します。

人口減少や若者の流出が進む中、大学との連携による取組を通じて、若い世代が地域と関わる機会を創出し、地域への愛着や将来的な定住･回帰につながる好循環を生み出すことを目指します。

第六次東松山市総合計画　3か年実施計画書
（令和8年度～令和10年度）

令和8年4月発行

〒355-8601　東松山市松葉町1－1－58
東松山市役所政策財政部政策推進課
TEL　0493-21-1411(直通)
Mail seisakusuishinka@city.higashimatsuyama.lg.jp

いこっか！
くおっか！
Higashimatsuyama